

平成29年度

行政評価外部評価委員会資料

(施策評価シート及び事務事業評価シート)

ふじみ野市 経営戦略室

平成29年度外部評価委員会 施策評価シート索引

	所管部	施策主管課	対象施策名及び主な事務事業名	ページ
9月26日(火) 13:30-16:30	総合政策部	財政課	【施策4】 自主・自立した持続可能な財政基盤を構築します	2
			・ 財政管理事務	6
			・ 市民税賦課事務	10
			・ 固定資産税及び都市計画税賦課事務	14
10月10日 (火) 13:30-16:30	都市政策部	上下水道課	【施策47】 快適で衛生的な生活環境のため公共下水道の整備や浸水対策を進めます	50
			・ 下水道管理事業	54
			・ 下水道施設整備事業	58
			・ 排水施設事業	62
10月31日 (火) 13:30-16:30	都市政策部	上下水道課	・ 雨水関連事業	66
			【施策27】 消防・救急体制の強化を図ります	70
			・ 入間東部地区消防組合負担金(常備消防分)	74
			・ 入間東部地区消防組合負担金(非常備消防分)	78
11月14日 (火) 13:30-16:30	都市政策部	建築課	【施策31】 消費者の被害防止と救済を支援します	82
			・ 消費生活センター事業	86
			【施策42】 安全で快適な住環境の整備を進めます	90
			・ 建築紛争防止及び調整事務	94
12月19日 (火) 13:30-16:30	都市政策部	都市計画課	・ 道路舗装補修事業	98
			・ 既存住宅耐震化促進事業	102
			・ 建築確認申請及び許可認定事務	106
			【施策45】 市民生活の利便性を高める公共交通の充実を図ります	110
9月26日(火) 13:30-16:30	市民活動推進部	協働推進課	・ 市内循環バス運営事業	114
			【施策25】 外国籍市民が暮らしやすい環境づくりと国際交流を進めます	26
			・ 国際化推進事業	30
			【施策34】 地球温暖化対策など地球環境を意識した取り組みを進めます	118
10月10日 (火) 13:30-16:30	教育部	学校教育課	・ 地球温暖化対策推進事業	122
			【施策18】 健やかな心と体を育む確かな学力を身につける教育を進めます	34
			・ 教育相談事業	38
			・ 国際化・情報化教育推進事業	42
10月31日 (火) 13:30-16:30	市民生活部	市民総合相談室	・ 教育支援事業	46
			【施策36】 新たな産業の育成と働きやすい環境を構築します	126
			・ 就労相談事業	130
			・ 労働環境支援事業	134
11月14日 (火) 13:30-16:30	総務部	危機管理防災課	・ 企業誘致推進事業	138

平成29年度 施策評価シート

(平成28年度 実績)

1. 総合振興計画における位置づけ

施策体系	大綱	スリムで効率的な協働のまちづくり				
	政策	計画の実現と持続可能な行政経営を進めるまち				
	施策	自主・自立した持続可能な財政基盤を構築します				
主管課	財政課	一次評価者	山中 昇	二次評価者	金子 一也	
		一次評価日	平成29年6月6日	二次評価日	平成29年6月21日	
関連課	税務課、収税課					

2. 施策の目標

目標	中期的な視点に立った財政計画のもと、施策や事務事業の選択と集中など規律ある財政運営を行うとともに、新たな財源の確保や徴収体制の整備・充実を進めます。
----	--

3. 施策の目標と達成状況

施策目標	指標	上段：目標／下段：実績					目標値
		H25	H26	H27	H28	H29	(H29)
成果	指標	88.70	88.40	88.10	87.80	87.50	87.50
	説明	財政指標の健全な水準を維持し、中長期的な視点も含め、財政の健全化を図る。平成28年度は、平成29年度目標値を目指した形とした。				単位	
成果	指標	92.20	92.70	93.20	94.20	96.20	96.20
	説明	後期基本計画の平成29年度の目標値94.3%を平成28年度ですでに達成したため、目標値を新たに96.2%に設定した。				単位	
成果	指標	-	-	-	-	-	-
	説明	経常収支比率では表れない公債費に増に対する財源手当(基金の積立・活用)についても考慮される指標を新たに追加し、現状のマイナスを維持する目標とした。				単位	
	指標						-
	説明					単位	
	指標						-
	説明					単位	

4. 施策への投入コスト

	支出[B]		収入[A]				一般財源 [B]-[A]	
	事務事業費	人件費	使用料・手数料	国庫支出金	県支出金	その他		地方債
平成28年度実績	5,517,728	410,890	4,292	0	0	334,339	0	5,589,987
平成29年度予算	4,066,236	388,756	4,056	0	0	314,336	0	4,136,600

5. 施策の現状、課題(住民ニーズ、環境変化等)

平成28年度当初の課題等	・今後、人口減少や超高齢化社会の到来に伴う社会保障関連経費や、公共施設の改修・更新経費など多額の財政需要が見込まれる。このため、経常的経費の見直し、自主財源の確保、適正課税の実施、施設の改修整備計画に基づく基金管理等を行うことが課題である。(①公共施設の使用料について、受益者負担の適正化の観点から減免基準や単価の見直し。②固定資産税の課税内容の錯誤調査。③税収率の向上。)
課題等解決のために取り組んだこと	・公共施設運営に係るコスト計算を行い、施設コストについて市民へ情報提供を行った。また、平成29年度当初予算の編成にあたり、部局長マネジメント力の発揮を方針に掲げ、経常収支比率の改善に向け取り組んだ。・収率の向上策については、滞納者に対し自動音声による電話催告を実施し、早期の納税を促す取り組みを行った。・固定資産税の適正賦課を確保するため、土地・家屋課税の錯誤調査を実施した。(H27~H28年)・H29年度からの国民健康保険税や後期高齢者医療保険料の納付通知用封筒への有料広告の実施に向け調整を行った。
未解決の課題等	・既存の公共施設について、引き続き施設コストと財源について市民へ情報提供を行い、施設を利用する人と利用しない人との負担の公平性について双方の理解を求めていく必要がある。・滞納整理業務を効率的に処理し、滞納者数の減を図るとともに、税外債権の回収に向けた取り組みを行う必要がある。・持続可能な行政運営をしていくため、新たな自主財源の確保に努める必要がある。

6. 評価（一次評価）

項目	評価	左記に対する理由・解決策等
「3. 施策の目標と達成状況」における目標達成状況について	<input type="radio"/> A：達成 <input checked="" type="radio"/> B：ほぼ達成 <input type="radio"/> C：下回る <input type="radio"/> D：大幅に下回る	・収納率は昨年比1.1ポイント向上し95.2%となり、平成28年度の目標値（94.2%）を達成した。 ・経常収支比率は、臨時財政対策債や大型事業の実施に伴う合併特例債の発行による公債費の増などから目標を下回ったが、将来負担比率は、公債費の増加を見込んだ基金の積立・活用を図っていることなどから良好な数値を維持した。
「9. 施策を構成する事務事業の評価」における事業執行状況について	<input checked="" type="radio"/> A：適切 <input type="radio"/> B：ほぼ適切 <input type="radio"/> C：あまり適切でない <input type="radio"/> D：適切でない	・税の適正賦課のため、課税客体の把握に努めており、税に関する証明書については、適正に事務が行われている。 ・今後の財政需要を見込んで地方債や各種基金を活用した。また、新たな自主財源確保策を盛り込み予算編成を行うなど、持続可能な財政基盤の構築に取り組んでいる。
施策に対する総合評価	<input checked="" type="radio"/> A：順調 <input type="radio"/> B：ほぼ順調 <input type="radio"/> C：あまり順調でない <input type="radio"/> D：順調でない	・収納率の向上に伴う税収の増加や今後の財政需要を見込んだ予算編成、各種基金の管理がなされている。また、国の補正予算に対応した事業展開を図ることで特定財源の確保に努めており、持続可能な財政基盤の構築に向けて取り組んでいる。

項目	評価	左記に対する理由
施策の方向性	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 継続 <input type="radio"/> 縮小	公債費の償還による義務的経費や社会保障関係経費が増加していくことに加え、平成28年度から合併算定替による交付税等の逓減が見込まれることを踏まえ、既存事業の取捨選択を行い、基金の適正管理や税の適正な賦課・徴収をはじめとした自主財源の確保に向けた取り組みを引き続き展開する。

7. 評価（二次評価）

項目	評価	左記に対する理由
施策の方向性	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 継続 <input type="radio"/> 縮小	合併による地方交付税等の特例措置が逓減していく中、新たに稼働した公会計システムの活用等により、適正かつ効率的な財務管理を行う。また、自主財源の確保及び市民へのわかりやすい財務情報の提供に努め、引き続き健全な財政運営を行っていく。

8. 外部評価

評価結果	—
コメント	

9. 施策を構成する事務事業 (主な事務事業に着色してあります。)

(単位：千円)

No	事務事業名	担当部課	平成28年度完了	事務事業評価の結果			施策貢献度
				H28実績	H29予算	今後の方向性	
				事務事業費	事務事業費		
				人件費	人件費		
1	財政管理事務	1020203000000 総合政策部 財政課		491	556	継続	高い
				49,202	49,202		
2	元金償還金	1020203000000 総合政策部 財政課		3,158,637	3,538,761	継続	やや高い
				83	83		
3	利子償還金	1020203000000 総合政策部 財政課		241,903	226,617	継続	やや高い
				83	83		
4	予備費	1020203000000 総合政策部 財政課		0	50,000	継続	普通
				83	83		
5	土地開発公社貸付金	1020801000000 都市政策部 都市計画課	○	7,326	0	完了	普通
				829	0		
6	減債基金積立金	1020203000000 総合政策部 財政課		645,517	341	拡充	高い
				83	83		
7	財政調整基金積立金	1020203000000 総合政策部 財政課		94,916	199	拡充	高い
				83	83		
8	公共施設整備基金積立金	1020203000000 総合政策部 財政課		620,820	19,996	拡充	高い
				83	83		
9	いきいき福祉基金積立金	1020601000000 福祉部 福祉課		204,663	1,209	拡充	やや高い
				173	173		
10	環境整備基金積立金	1020503000000 市民活動推進部 環境課		52,080	45,507	継続	やや高い
				829	829		
11	緑の基金積立金	1020802000000 都市政策部 公園緑地課		140,226	515	拡充	やや高い
				829	829		
12	市民税賦課事務	1020305000000 総務部 税務課		16,001	17,639	継続	高い
				84,047	90,585		
13	固定資産税及び都市計画税賦課事務	1020305000000 総務部 税務課		112,970	60,903	継続	高い
				105,234	95,355		
14	諸税賦課事務	1020305000000 総務部 税務課		13,416	13,696	継続	やや高い
				17,395	23,193		
15	証明書交付事務	1020305000000 総務部 税務課	○	204	0	統合	普通
				9,962	0		

9. 施策を構成する事務事業（主な事務事業に着色してあります。）

（単位：千円）

No	事務事業名	担当部課	平成28年度完了	事務事業評価の結果			施策貢献度
				H28実績	H29予算	今後の方向性	
				事務事業費	事務事業費		
				人件費	人件費		
16	市税収納管理事務	1020306000000 総務部 取税課		199,086	78,951	継続	高い
				39,042	33,274		
17	市税滞納整理事務	1020306000000 総務部 取税課		9,472	11,346	拡充	高い
				102,850	94,818		

平成29年度 事務事業評価シート

(平成28年度 実績)

3か年計画主要事業 (全体 一部 対象外)

評価対象外 ()

1. 事務事業の概要

事務事業名	財政管理事務		
施策体系	大綱	01 スリムで効率的な協働のまちづくり	
	政策	02 計画の実現と持続可能な行政経営を進めるまち	
	施策	04 自主・自立した持続可能な財政基盤を構築します	
予算費目	一般会計 020103-000100000 総務費 総務管理費 財政管理費		
担当部課	総合政策部 財政課	作成責任者	山中 昇
		作成日	平成29年4月12日
根拠法令・条例 個別計画等	地方自治法・ふじみ野市予算規則		
事務事業期間	平成21年度～		
事務事業の目的	当初予算や補正予算をはじめとした予算関連事務のほか、地方財政状況調査（決算統計）や地方債の借入事務などを、計画的・効率的かつ適切に行う。 また、当該事務を通じて、他の自治体との比較・分析を行い、当市の財政状況について広く住民に周知する。	市長公約	<input type="checkbox"/>
		組織マニフェスト	<input checked="" type="checkbox"/>
事務事業の経緯	平成17年10月の合併以来、必要な予算の編成を行っている。 本事業は、財政管理（地方交付税、地方債、決算統計等）及び土地開発公社の事務（職員兼務）が包含されている。	前年度の評価結果	
		継続	
事務事業の概要	予算編成（補正予算・当初予算）については、要求原課とのヒアリングを行い、部長、市長査定を通して予算案を固める。 平成28年度以降、普通交付税等が逡減していく中、市の資産状況を適正に把握し計画的に基金を積み立てるなど、健全な財政状況を確保する。このために他市との比較や予算編成などをおして、身の丈にあった行財政運営を図る。		
評価対象年度の 事業実施内容	予算編成（補正予算・当初予算）については、経常的経費の増大を抑えるよう要求時、ヒアリング時に通知、調整を行った。 市の資産状況を適正に把握できるよう、関係課と調整し新公会計システムの構築、導入を図った。 地方交付税の逡減に備え、基金の計画的な積み立てを実施した。		

2. 事務事業費・人件費

【支出】		千円	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 予算
人件費・従事人数	正規職員	従事人数（人）	6.00	5.94	5.94
		人件費	50,508	49,202	49,202
	再任用職員	従事人数（人）	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	臨時・嘱託職員	従事人数（人）	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
人件費計			50,508	49,202	49,202
事業費	報酬		0	0	0
	賃金		0	0	0
	需用費		301	322	355
	委託料		0	0	0
	使用料及び賃借料		278	155	177
	工事請負費		0	0	0
	負担金、補助及び交付金		0	0	0
	扶助費		0	0	0
	その他事業費		11	14	24
支出合計 [B]			51,098	49,693	49,758
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	1	1
	一般財源		51,098	49,692	49,757
市民1人あたりが負担しているコスト（円）			453.3	438.1	437.1

※報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の目標と実績

対象		人口			
		単位 人	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 見込
			112,730.00	113,426.00	113,834.00
指標 1	指標名	経常収支比率			
	説明	経常収支比率の目標値については、後期基本計画で平成29年度に87.5%としているが、経常的支出が増加していることから、現状の数値を維持する。			
	単位	%			
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	目標値	88.10	87.80	87.50	
	実績値	90.00	92.80		
指標 2	指標名	将来負担比率			
	説明	経常収支比率では表れない公債費の増加に対する財源手当（基金の積立・活用）についても考慮される指標を追加し、現状のマイナスを維持する。			
	単位	%			
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	目標値		-	-	
	実績値	-	-		
指標 3	指標名				
	説明				
	単位				
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	目標値				
	実績値				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
比較参考値	平成27年度：県市部平均91.4%、富士見市87.3%、朝霞市90.7%、志木市89.7%、和光市85.1%、新座市95.1%、坂戸市88.8%				

4. 事務事業の課題（住民ニーズ、環境変化等）と取組

年度当初の課題等	本市に限らず、全国の自治体の課題として、少子高齢化の進行に伴う社会保障関連経費や施設の更新経費など、多額の財政需要が見込まれるため、長期的な見通しでは、厳しい財政状況となる見込みである。今後も、経常経費の見直し・削減や、自主財源の確保を図ることが全庁的な課題である。
課題等解決のために取り組んだこと	予算については、担当課とのヒアリング及び、部長マネジメント力の取り組みなど、ヒアリングを強化し、真に必要な額となるよう予算編成を行った。 事業の実施にあたっては、国県補助金の獲得を図るとともに普通交付税に算入される有利な起債の活用を図った。 長期的な視野にたつて財政運営を図るため、新公会計システムについて関係課と連携し構築、導入を図った。
未解決の課題と今後の取組等	新公会計システムにより市の資産状況把握が可能となるが、健全な財政状況を確保するための活用方法について検討が必要である。 使用料改正については、減免の対象となる団体の定義上の問題や、修繕等の問題、さらに、利用者等に対する説明など、課題が多い状況である。

5. 評価

本年度の事務事業評価		
評価の観点	評価	理由
実施の必要性	広く市民ニーズに合致	健全な財政状況の確保するため、市の正確な資産状況を把握し、長期的な財政負担の見通しを立て、事業を執行することが必要である。
事務事業の水準	国基準と同等	経常収支比率は近年の大型事業の実施による公債費の増が影響し目標を達成できていないが、将来負担比率は良好な数値を保っている。
執行方法の効率性	普通	予算編成や事務の見直しは、適切に行われていると考えている。

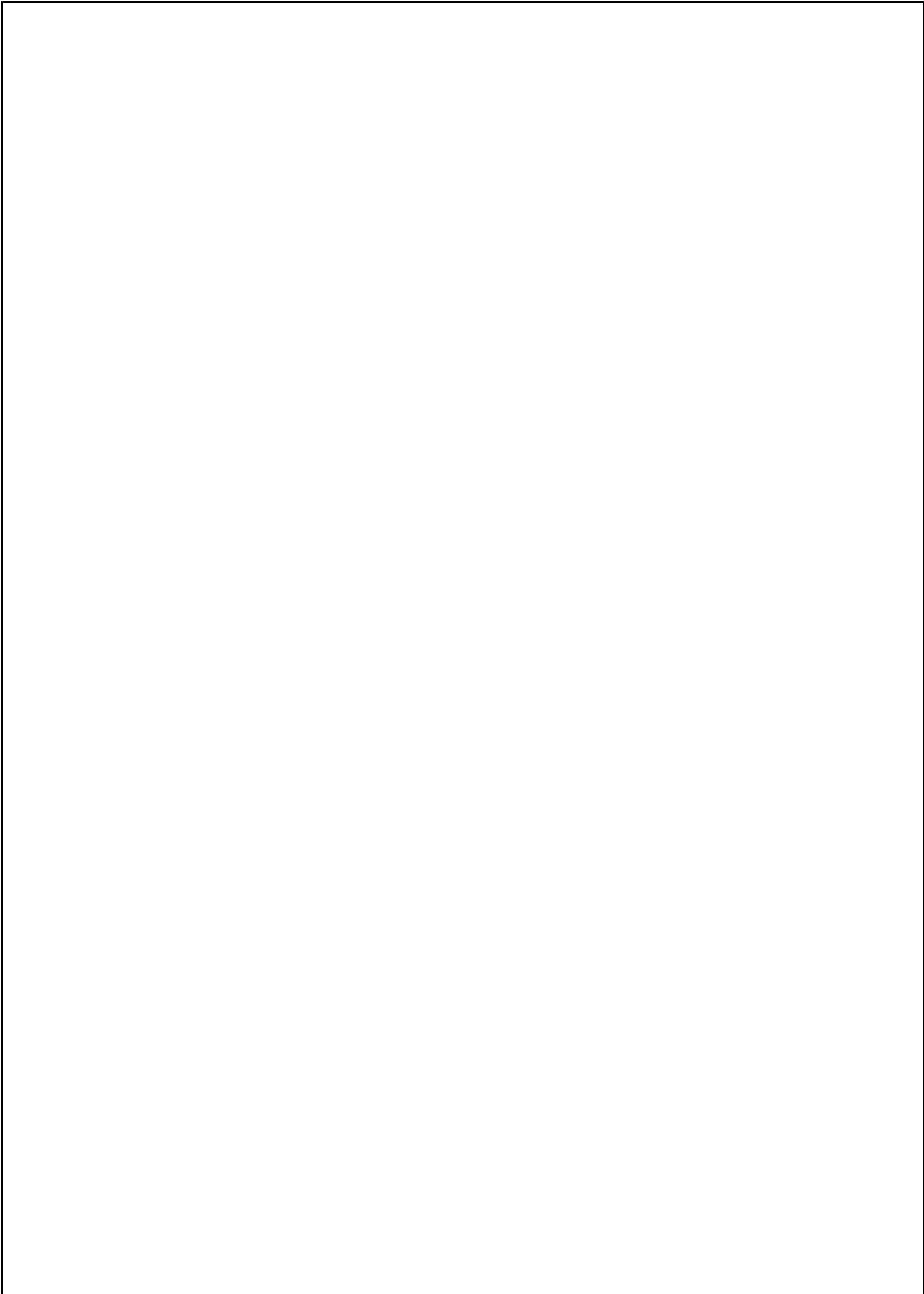


今後の方向性	評価	理由
	継続	新公会計システムの活用により長期的視点に立った財政負担見通しを立て、健全な財政状況を確保する。また、市の正確な資産状況を市民に公表していく。

6. プレゼンテーションシート（平成28年度 事務事業の実施内容や効果、今後の取組など）

事務事業名	財政管理事務
-------	--------

<p>● 経常収支比率の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>ふじみ野市</th> <th>埼玉県内市平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成21年度</td> <td>93.9%</td> <td>90.5%</td> </tr> <tr> <td>平成22年度</td> <td>89.8%</td> <td>88.2%</td> </tr> <tr> <td>平成23年度</td> <td>89.0%</td> <td>90.1%</td> </tr> <tr> <td>平成24年度</td> <td>89.2%</td> <td>90.5%</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>87.2%</td> <td>90.7%</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>89.0%</td> <td>92.4%</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>90.0%</td> <td>91.4%</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>92.8%</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 平成28年度値は、今後、作成し集計される。 （埼玉県内市平均・・・12月下旬）</p> <p>● 新公会計システムの活用 新公会計システムの構築、導入をすることができた。これにより今後市の資産の把握が可能となり、長期的な財政負担の見通しを立てられるようシステムの活用を図り、健全な財政状況を確保していく。</p> <p>● 事務事業の見直し（使用料コスト計算） 使用料・手数料等適正化委員会で、施設の維持管理コストの公表を進める方針を定めたことを受け、公表の方法について検討を行った。</p> <p>【用語説明】</p> <p>○経常収支比率 市の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費・扶助費・公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充てられた一般財源の額が、市税・普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）の総額と臨時財政対策債の発行額の合計に額に占める割合です。 この比率が低いほど政策的、臨時的な行政需要に対応し、経済変動にも的確に対処することが容易となります。</p> <p>○将来負担比率 一般会計等が将来的に負担することになっている実質的な負債にあたる額（将来負担額）から負債の償還に充てることのできる基金等を控除した額が、標準財政規模（※）に対してどれくらいの割合なのかをあらわすものです。この値が高いほど公債費の増大等により収支が悪化する可能性が高いこととなります。 なお、将来負担額より負債の償還に充てることのできる基金等が大きいと算定結果がマイナスになりますが、この場合、指標としては「－」で表示します。 （※）標準財政規模：地方公共団体が標準的な行政サービスを行う際に必要になる市税等の額</p>		ふじみ野市	埼玉県内市平均	平成21年度	93.9%	90.5%	平成22年度	89.8%	88.2%	平成23年度	89.0%	90.1%	平成24年度	89.2%	90.5%	平成25年度	87.2%	90.7%	平成26年度	89.0%	92.4%	平成27年度	90.0%	91.4%	平成28年度	92.8%	
	ふじみ野市	埼玉県内市平均																									
平成21年度	93.9%	90.5%																									
平成22年度	89.8%	88.2%																									
平成23年度	89.0%	90.1%																									
平成24年度	89.2%	90.5%																									
平成25年度	87.2%	90.7%																									
平成26年度	89.0%	92.4%																									
平成27年度	90.0%	91.4%																									
平成28年度	92.8%																										



平成29年度 事務事業評価シート

(平成28年度 実績)

3か年計画主要事業 (全体 一部 対象外)

評価対象外 ()

1. 事務事業の概要

事務事業名	市民税賦課事務		
施策体系	大綱	01 スリムで効率的な協働のまちづくり	
	政策	02 計画の実現と持続可能な行政経営を進めるまち	
	施策	04 自主・自立した持続可能な財政基盤を構築します	
予算費目	一般会計 020202-000200000 総務費 徴税費 課税費		
担当部課	総務部 税務課	作成責任者	船津 誠
		作成日	平成29年04月12日
根拠法令・条例 個別計画等	地方税法、ふじみ野市税条例、ふじみ野市税条例施行規則		
事務事業期間	昭和25年度～		
事務事業の目的	地方税法第294条の規定に基づく個人及び法人等の納税義務者に対し、理解と信頼の確保を図りつつ、適正な課税客体の把握、公平・公正な課税に努め、個人市民税及法人市民税の賦課を行い、市財政における基幹税目として安定した財源の確保を図ることを目的とする。	市長公約	<input type="checkbox"/>
		組織マニフェスト	<input type="checkbox"/>
事務事業の経緯	シャープ勧告を受け昭和25年税制改正が行われ地方税法が成立した。改正の主旨は、地方の財政力が微弱であったため、地方税収入を拡大し、地方税制の自主性を強化し、地方自治の根本をつちかうことであり、自治体が直接、税を賦課することになった。	前年度の評価結果	
		継続	
事務事業の概要	個人市民税の申告相談・受付 個人市民税の賦課 法人市民税の賦課		
評価対象年度の事業実施内容	課税資料及び現地調査等を行い、課税客体の把握に努め、個人及び法人市民税の賦課を実施。 (個人市民税) ・申告の相談・受付体制の強化を目的に協力職員の見直し、分かり易い申告会場の案内板の設置、市民の利便性と申告相談受付時間の短縮としてイメージ管理サービス、申告データ引継を導入。 (法人市民税) ・納税義務者からの申告納付に基づき、課税・調定処理を実施。 ・未申告法人に対して、申告書や異動届等の手続きの誘導を実施。		

2. 事務事業費・人件費

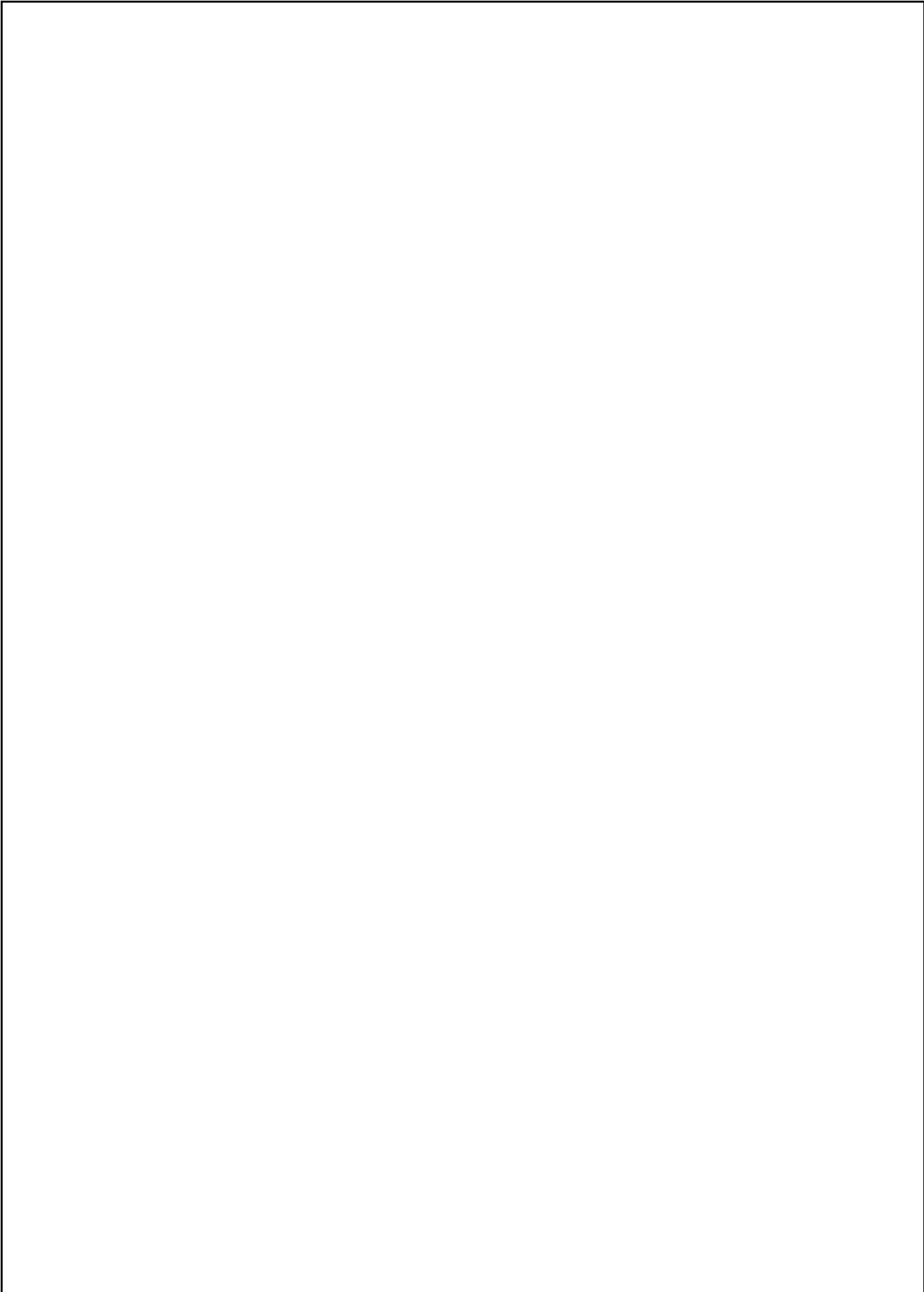
【支出】		千円	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 予算
人件費・従事人数	正規職員	従事人数(人)	9.69	9.69	10.10
		人件費	81,571	80,263	83,659
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	臨時・嘱託職員	従事人数(人)	2.65	3.57	5.58
		人件費	4,292	3,784	6,926
人件費計			85,863	84,047	90,585
事業費	報酬		0	0	0
	賃金		4,287	4,732	6,481
	需用費		1,531	1,965	2,214
	委託料		1,149	3,794	4,312
	使用料及び賃借料		273	242	383
	工事請負費		0	0	0
	負担金、補助及び交付金		0	0	0
	扶助費		0	0	0
その他事業費			8,603	9,052	11,175
支出合計 [B]			97,414	100,048	108,224
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	2,146	2,102	1,883
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	6	15	18
一般財源			95,262	97,931	106,323
市民1人あたりが負担しているコスト(円)			845.0	863.4	934.0

※報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

6. プレゼンテーションシート（平成28年度 事務事業の実施内容や効果、今後の取組など）

事務事業名	市民税賦課事務
-------	---------

1 個人市民税	
5月	・特別徴収税額決定通知書発送
6月	・普通徴収納税通知書発送
毎月中旬	・下旬 例月税訂処理
7・8月	・扶養否認、資料せん調査
10月	・未申告者申告・相談受付（11月に2回目を実施）
11月	・納税通知書不到達者実態調査
12月	・事業所課税対象者調査
1月	・特別徴収義務者に対し総括表発送
1月末から	・実態不明者について公示送達
2月13日～3月15日	・租税教室に職員を講師として派遣（大井小学校、亀久保小学校、元福小学校）
	・市・県民税申告書発送
	・当初課税事務開始（6月まで）
	・申告相談・受付を開始（本庁舎5階、大井総合支所）
2 法人市民税	
例月処理	・予定・確定申告内容をチェックして調定
随時で開業・廃止等の異動処理	・法人税額通知書との突合及びこれに基づく更正・決定
9月～12月	・法人実態調査（未申告調査）の実施



平成29年度 事務事業評価シート

(平成28年度 実績)

3か年計画主要事業 (全体 一部 対象外)

評価対象外 ()

1. 事務事業の概要

事務事業名	固定資産税及び都市計画税賦課事務		
施策体系	大綱	01 スリムで効率的な協働のまちづくり	
	政策	02 計画の実現と持続可能な行政経営を進めるまち	
	施策	04 自主・自立した持続可能な財政基盤を構築します	
予算費目	一般会計 020202-000300000 総務費 徴税費 課税費		
担当部課	総務部 税務課	作成責任者	船津 誠
		作成日	平成29年4月7日
根拠法令・条例 個別計画等	地方税法 地方自治法 ふじみ野市税条例 ふじみ野市都市計画税条例		
事務事業期間	昭和25～		
事務事業の目的	地方税法第343条及び第702条の規定に基づき、固定資産（土地、家屋及び償却資産）を所有する納税義務者に対し、市財政における基幹税目として、納税者の理解と信頼の確保を図りつつ、課税対象の適正な把握、公平・公正な資産評価に基づく賦課を行い、安定した財源の確保を目的とする。	市長公約	<input type="checkbox"/>
		組織マニフェスト	<input checked="" type="checkbox"/>
事務事業の経緯	昭和24年のシャープ勧告に基づき、昭和25年に新たな地方税法が施行され、土地、家屋及び償却資産に対する現行の固定資産税が創設された。また、都市計画税は都市計画事業又は土地区画整理事業に要する費用に充てることを目的とした税で、市街化区域に所在する土地又は家屋を所有する者に賦課している。	前年度の評価結果	
		継続	
事務事業の概要	法務局からの登記済通知、航空写真の活用、関係各課及び地域住民からの情報等を収集することにより課税客体の把握及び現況調査を実施し、固定資産評価基準に基づき、適正かつ公平な評価と賦課を行う。		
評価対象年度の事業実施内容	登記情報、建築確認状況、航空写真の活用や、現地調査を行い課税客体の把握に努め、固定資産評価基準に基づく土地・家屋の評価を行った。 土地評価について、業務委託及び市職員により調査を実施。評価内容について、修正が必要な筆に関して修正処理を実施。修正筆286筆 家屋評価について、業務委託及び市職員により家屋の未評価家屋調査・評価を実施。全ての調査が終了し、平成29年度課税するために家屋課税台帳に登載する。家屋調査対象2232件（評価対象件数1133件） 償却資産の申告がされていない者について、税務署調査等により課税客体を把握し、申告を慫慂した。		

2. 事務事業費・人件費

【支出】		千円	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 予算
人件費・従事人数	正規職員	従事人数(人)	11.20	12.20	11.10
		人件費	94,282	101,053	91,942
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
臨時・嘱託職員	従事人数(人)	2.08	2.83	2.11	
	人件費	3,136	4,181	3,413	
人件費計			97,418	105,234	95,355
事業費	報酬		0	0	0
	賃金		3,135	4,163	3,413
	需用費		760	691	764
	委託料		62,284	103,469	50,769
	使用料及び賃借料		4,371	5,469	5,853
	工事請負費		0	0	0
	負担金、補助及び交付金		262	247	258
	扶助費		0	0	0
その他事業費			3,132	3,112	3,259
支出合計 [B]			168,226	218,204	156,258
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	1,873
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	222	33	38
一般財源			168,004	218,171	154,347
市民1人あたりが負担しているコスト(円)			1,490.3	1,923.5	1,355.9

※報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

6. プレゼンテーションシート（平成28年度 事務事業の実施内容や効果、今後の取組など）

事務事業名	固定資産税及び都市計画税賦課事務
-------	------------------

市内の固定資産（土地・家屋）に対し評価及び価格の決定を行い課税標準額を算出し、納税義務者に対し固定資産税の賦課決定を行った。
償却資産については、所有者を申告書の提出に基づき、固定資産税の賦課決定を行った。

通年 家屋調査、登記申請書の処理

4月 課税台帳の閲覧・縦覧帳簿の縦覧

5月 固定資産税・都市計画税納税通知書発送、返戻処理

6月 川越県税事務所との合同調査準備・調整（調査に関しては通年）

7月 時点修正（～9月）、償却資産税務署調査

8月 売買実例税務署調査

9月 土地現況調査（～1月）

10月 土地評価計算処理（～3月）

11月 土地評価内容の修正に関して、所有者の方へ説明。（訪問又は書類の郵送）

12月 償却資産申告書発送

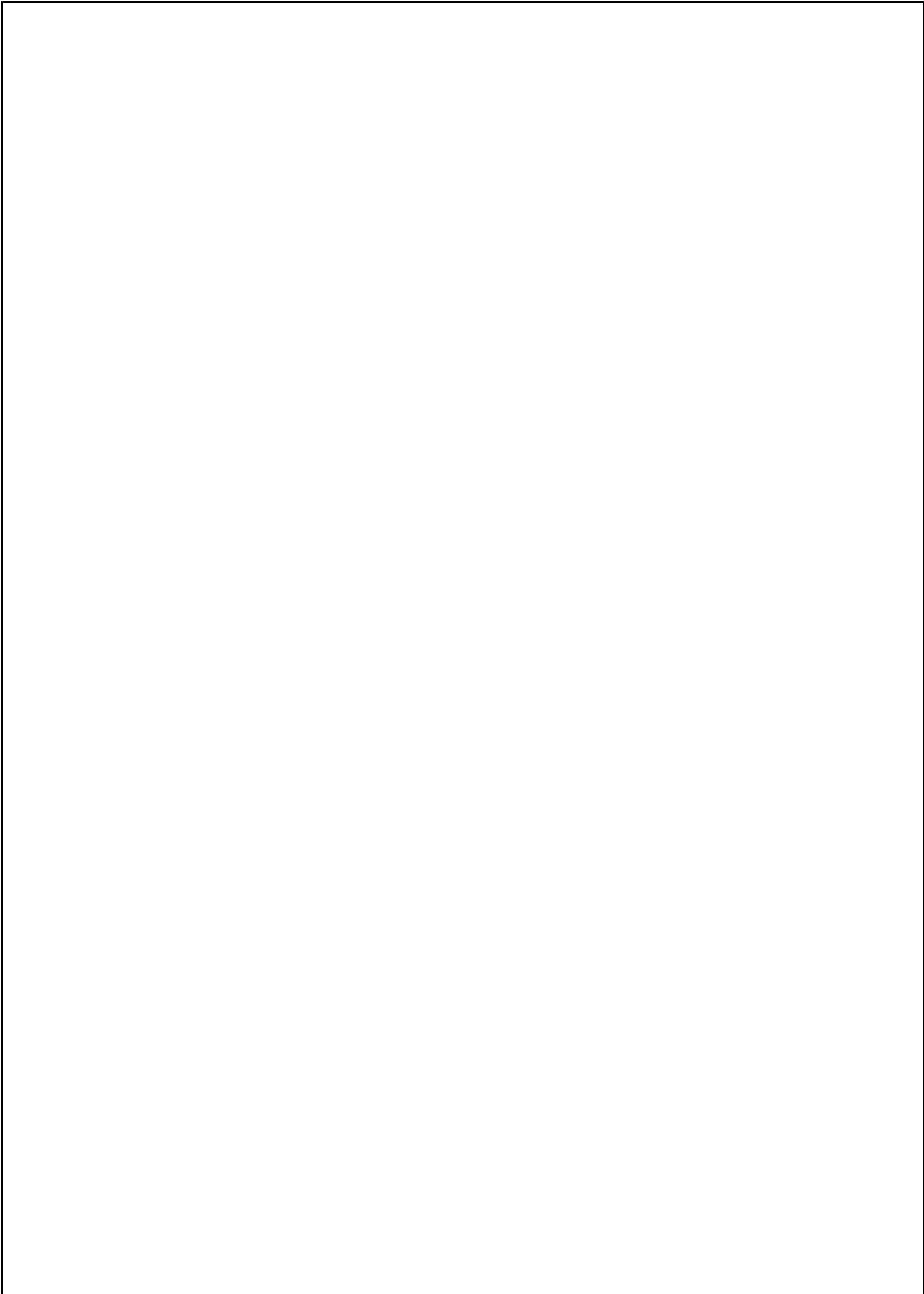
1月 土地評価内容の修正に関して、所有者の方へ説明。（訪問又は書類の郵送）

土地・家屋閲覧登記台帳、土地・家屋価格等縦覧帳簿の作成（～3月）

2月 未評価家屋調査の結果、課税台帳に登載する所有者の方へお知らせを発送

3月 土地評価内容の修正に関して、所有者の方へ説明。（訪問又は書類の郵送）

平成30年度は評価替え年度であるため、平成29年度は賦課業務に加え、評価替えに係る業務も実施することになります。このことにより、業務が増加するため、各業務に係る役割分担とそのサポート体制及び進捗管理を徹底し、評価替え業務及び公平・公正な資産評価に基づく賦課業務を実施します。



平成29年度 事務事業評価シート

(平成28年度 実績)

3か年計画主要事業 (全体 一部 対象外)

評価対象外 ()

1. 事務事業の概要

事務事業名	市税収納管理事務			
施策体系	大綱	01 スリムで効率的な協働のまちづくり		
	政策	02 計画の実現と持続可能な行政経営を進めるまち		
	施策	04 自主・自立した持続可能な財政基盤を構築します		
予算費目	一般会計 020203-000100000 総務費 徴税費 徴収費			
担当部課	総務部 収税課	作成責任者	工藤 淳	
		作成日	20170413	
根拠法令・条例 個別計画等	地方税法、市税条例、国民健康保険税条例、高齢者の医療の確保に関する法律、ふじみ野市後期高齢者医療に関する条例			
事務事業期間	昭和25～			
事務事業の目的	市税等の納付方法の拡大や納税義務者の利便性を高め、収納状況を迅速かつ正確に把握し適正な収納業務を行うことを目的とする。		市長公約	<input type="checkbox"/>
			組織マニフェスト	<input type="checkbox"/>
事務事業の経緯	市税及び国民健康保険税の収納管理を行っている。また、平成20年の後期高齢者医療保険制度の開始により、埼玉県後期高齢者医療広域連合で賦課事務を行い、市で保険料の収納管理を行っている。組織改正により、平成26年度から保険料の収納管理を収税課で行っている。		前年度の評価結果	
			継続	
事務事業の概要	納付された市税等について税目、課税年度を正しく判断し、迅速かつ正確に集計する。併せて納付額の確認を行う。過誤納金を正確に把握し、還付・充当の適正な処理を行う。地方税法第20条の10の規定に基づき、納税証明書を交付する。			
評価対象年度の事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・金融機関やコンビニ収納にかかる収納消込及び収納管理。 ・調定額の更正や重複納付などの過誤納金が発生した場合の充当及び還付処理。 ・納税証明の発行 ・口座振替の登録。 ・口座振替推進に関するチラシの窓口配布や郵便物への同封。 ・市県民税の収納にかかる毎月の県民税の払い込み業務。 ・毎月の収納状況報告等の収納管理業務。 			

2. 事務事業費・人件費

【支出】		千円	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 予算
人件費・従事人数	正規職員	従事人数(人)	6.50	4.59	3.60
		人件費	54,717	38,019	29,819
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	1.00
		人件費	0	0	3,455
臨時・嘱託職員	従事人数(人)	0.00	1.00	0.00	
	人件費	0	1,023	0	
人件費計			54,717	39,042	33,274
事業費	報酬		0	0	0
	賃金		0	987	0
	需用費		377	260	404
	委託料		0	0	0
	使用料及び賃借料		197	181	161
	工事請負費		0	0	0
	負担金、補助及び交付金		0	0	0
	扶助費		0	0	0
その他事業費			79,459	198,681	78,386
支出合計 [B]			134,750	238,128	112,225
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	320	306	300
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
一般財源			134,430	237,822	111,925
市民1人あたりが負担しているコスト(円)			1,192.5	2,096.7	983.2

※報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の目標と実績

対象		市税、国民健康保険税の納税義務者数			
		単位	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 見込
		人	88,924.00	89,435.00	85,000.00
指標 1	指標名	口座振替利用率			
	説明	金融機関等に納付しに外出する必要がなく、また納め忘れのない口座振替を推進する。			
	単位	%			
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	目標値	30.70	30.70	31.00	
	実績値	30.68	30.72		
指標 2	指標名				
	説明				
	単位				
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	目標値				
	実績値				
指標 3	指標名				
	説明				
	単位				
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	目標値				
	実績値				
実施形態	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> その他 ()				
比較参考値					

4. 事務事業の課題（住民ニーズ、環境変化等）と取組

年度当初の課題等	口座振替制度の周知及び推奨
課題等解決のために取り組んだこと	①固定資産税の家屋調査時に口座振替の案内と依頼書を渡してもらう。 ②国民健康保険税の新規加入者に対し、健康保険課の窓口で口座振替の案内と依頼書を渡してもらう。 ③現年のみの滞納者へ催告書を発送する際に、口座振替推奨のチラシを同封した。 ④本庁・支所・出張所に設置してある液晶モニターに市税の納期限を掲載するとともに、口座振替推奨の文言を入れた。
未解決の課題と今後の取組等	上記の取組に対しある程度の反応はあったが、死亡や転出などの取り消しや年金特徴への切り替えがあるので全体の利用件数としては、横ばいの状況である。

5. 評価

本年度の事務事業評価		
評価の観点	評価	理由
実施の必要性	広く市民ニーズに合致	口座振替は、コンビニ納付以上に利便性と費用対効果が高いため。
事務事業の水準	国基準と同等	全国的に導入されている納付チャネルである。
執行方法の効率性	普通	



今後の方向性	評価	理由
	継続	法令に基づく事務を速やかに正確に行うために、継続した実施が必要である

6. プレゼンテーションシート（平成28年度 事務事業の実施内容や効果、今後の取組など）

事務事業名	市税収納管理事務
-------	----------

《コンビニ収納》

○平成21年度から導入。土・日、祝日に関わらず、24時間納付が可能となった。利用件数は毎年増加している。

☆実績☆	平成27年度	平成28年度	増 減
コンビニ納付件数	94,450件	95,526件	576件
一般納付件数	102,420件	98,823件	△3,597件
コンビニ利用率	48.11%	49.15%	1.04%

《納税証明書の交付》

○地方税法に基づく納税証明書の発行を行う。
そのほかに車検用納税証明書、国民健康保険税及び後期高齢者医療保険料の確定申告用参考資料（無料）の交付を行っている。

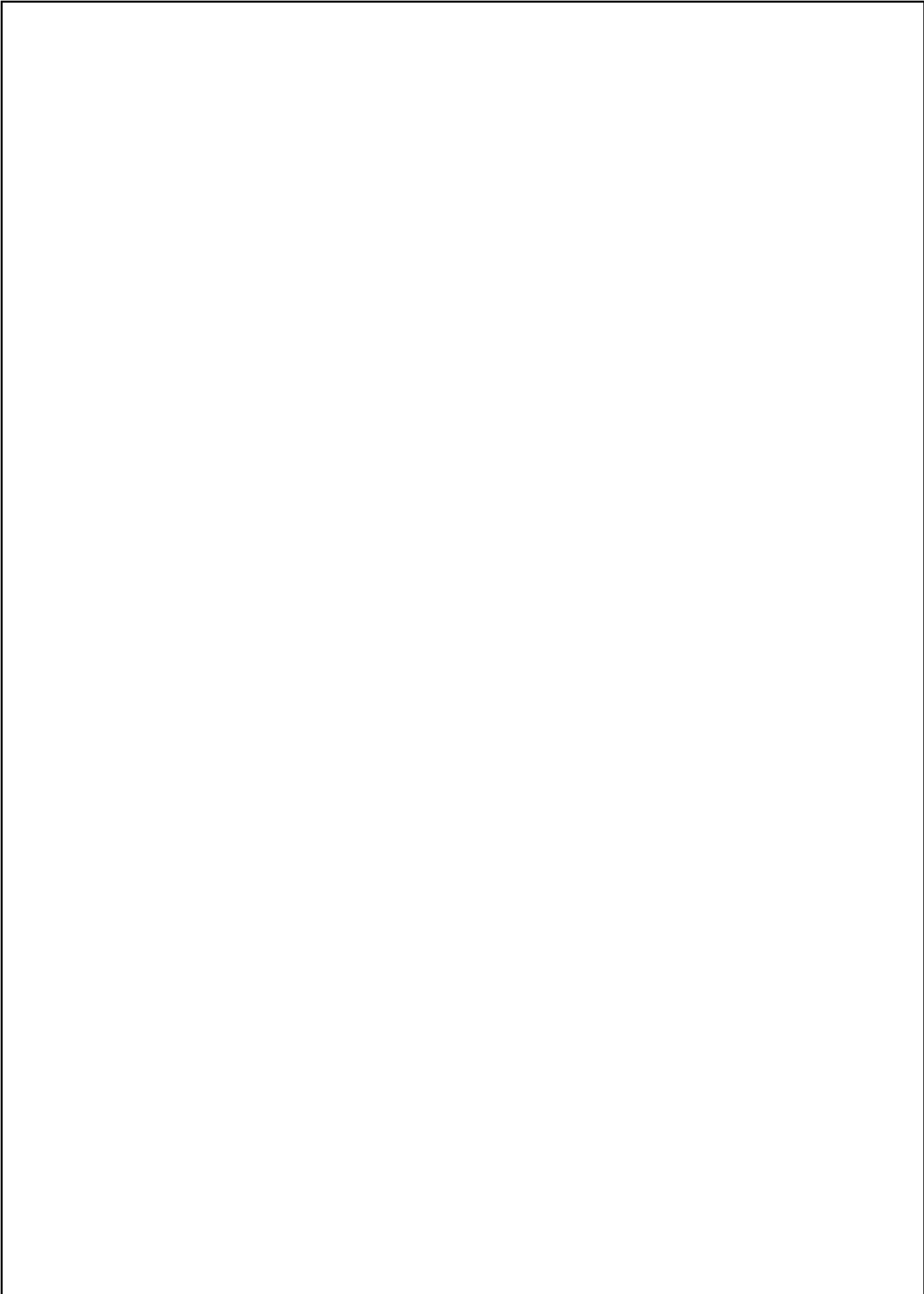
☆実績☆	平成27年度	平成28年度	増 減
車検用納税証明書	537件	568件	31件
確定申告用参考資料	218件	213件	△5件
確定申告用参考資料（郵送）	286件	259件	△27件

《口座振替利用件数》 ※当初納税通知書発送ベース

☆実績☆		平成27年度	平成28年度	増 減
個人市民税 （普通徴収）	納税義務者数	14,558人	14,579人	21人
	口座利用件数	3,537件	3,644件	107件
	口座利用率	24.30%	24.99%	0.69%
固定資産税 ・都市計画税	納税義務者数	37,960人	38,277人	317人
	口座利用件数	16,984件	17,194件	210件
	口座利用率	44.74%	44.92%	0.18%
軽自動車税	納税義務者数	21,501人	21,834人	333人
	口座利用件数	1,824件	1,801件	△23件
	口座利用率	8.48%	8.25%	△0.23%
国民健康保険税	納税義務者数	14,905人	14,745人	△160人
	口座利用件数	4,935件	4,837件	△98件
	口座利用率	33.11%	32.80%	△0.31%
合 計	納税義務者数	88,924人	89,435人	511人
	口座利用件数	27,280件	27,476件	196件
	口座利用率	30.68%	30.72%	0.04%

[参考]

後期高齢者 医療保険料	納税義務者数	2,925人	3,017人	92人
	口座利用件数	1,508件	1,553件	45件
	口座利用率	51.56%	51.47%	△0.09%



平成29年度 事務事業評価シート

(平成28年度 実績)

3か年計画主要事業 (全体 一部 対象外)

評価対象外 ()

1. 事務事業の概要

事務事業名	市税滞納整理事務		
施策体系	大綱	01 スリムで効率的な協働のまちづくり	
	政策	02 計画の実現と持続可能な行政経営を進めるまち	
	施策	04 自主・自立した持続可能な財政基盤を構築します	
予算費目	一般会計 020203-000200000 総務費 徴税費 徴収費		
担当部課	総務部 収税課	作成責任者	工藤 淳
		作成日	20170413
根拠法令・条例 個別計画等	地方税法、市税条例、国民健康保険税条例、高齢者の医療の確保に関する法律、ふじみ野市後期高齢者医療に関する条例		
事務事業期間	昭和25～		
事務事業の目的	円滑な行財政運営を行なうための歳入となる自主財源を確保するとともに、負担の公平性に対する市民からの信頼を得るため、収納率の向上及び公平な徴収の実現を図る。	市長公約	<input type="checkbox"/>
		組織マニフェスト	<input checked="" type="checkbox"/>
事務事業の経緯	国税徴収法、地方税法及びふじみ野市税条例に基づき市税滞納整理事務を行う。組織改正に伴い、平成26年度から後期高齢者医療保険料の収納管理を収税課で行っている。	前年度の評価結果	
		拡充	
事務事業の概要	収納率の向上及び公平な徴収の実現を図るため、滞納の防止に努め、滞納が発生した場合には、早期に滞納処分に着手し納付資力がありながら納付しない滞納者には、法令に基づき厳正な滞納処分を実施する。また、無財産や生活困窮など地方税法の要件を満たす場合には、速やかに滞納処分の執行停止を行なう。		
評価対象年度の事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな滞納の発生を防止するため文書催告や自動電話催告の実施 ・納期限のお知らせ、納期内納付を市報やホームページ、庁舎内の液晶掲示板でPR ・休日収納窓口の開設 ・納税相談の実施 ・財産調査の早期着手、差押及び滞納処分の執行停止 ・10月から12月に滞納整理強化期間を設定し期間中、滞納整理を強化し取り組んでいくことや滞納処分の実績を市報に掲載し滞納発生の抑止に努めた。 ・徴収指導員の助言・指導による困難事案の滞納整理 		

2. 事務事業費・人件費

【支出】		千円	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 予算
人件費・従事人数	正規職員	従事人数(人)	11.50	11.00	10.00
		人件費	96,807	91,113	82,830
	再任用職員	従事人数(人)	1.00	1.00	1.00
		人件費	3,286	3,455	3,455
	臨時・嘱託職員	従事人数(人)	4.41	4.41	4.41
		人件費	7,972	8,282	8,533
		人件費計	108,065	102,850	94,818
事業費		報酬	4,200	0	4,200
		賃金	3,733	3,826	4,285
		需用費	531	738	854
		委託料	0	0	0
		使用料及び賃借料	313	1,251	1,258
		工事請負費	0	0	0
		負担金、補助及び交付金	0	293	0
		扶助費	0	0	0
	その他事業費	7,152	11,646	9,282	
支出合計 [B]			116,022	112,322	106,164
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	18	0	17
	一般財源	116,004	112,322	106,147	
市民1人あたりが負担しているコスト(円)			1,029.0	990.3	932.5

※報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の目標と実績

対象		滞納者			
		単位 人	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 見込
			7,651.00	6,703.00	5,700.00
指標 1	指標名	市税の収納率			
	説明				
	単位	%			
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	目標値	93.20	94.20	96.20	
	実績値	94.10	95.20		
指標 2	指標名	国民健康保険税の収納率			
	説明				
	単位	%			
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	目標値	62.50	63.60	69.10	
	実績値	63.50	66.90		
指標 3	指標名	後期高齢者医療保険料の収納率			
	説明				
	単位	%			
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	目標値	98.20	98.50	99.50	
	実績値	98.80	99.00		
実施形態	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> その他 ()				
比較参考値	平成28年度 収納率県平均 市税 95.9% 国保 68.3%				

4. 事務事業の課題（住民ニーズ、環境変化等）と取組

年度当初の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 収納率はここ数年毎年向上してきているが、県平均を下回っている。 ・ 現年度分の年度内整理の徹底及び次年度に繰越す滞納額の圧縮。 ・ 滞納繰越分の徴収困難な適正な債権管理及び収入未済額の圧縮。
課題等解決のために取り組んだこと	<ul style="list-style-type: none"> ・ 滞納者に送付する催告書の封筒及び催告書用紙の色を目立つ色にしたり、文面の工夫、滞納処分のチラシを同封するなどして実施した。 ・ 自動音声による電話催告を実施した。 ・ 高額・困難案件について、2名の徴収指導員により進行管理を行い滞納整理の効率化を図った。
未解決の課題と今後の取組等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自動電話催告の運用方法について、対象者、実施時間などどのように実施するか。28年度は、督促状を発送した者を対象に発送後に実施した。

5. 評価

本年度の事務事業評価		
評価の観点	評価	理由
実施の必要性	広く市民ニーズに合致	市の自主財源の確保と税負担の公平性を保つため。
事務事業の水準	国基準をやや下回る	収納率が県平均をやや下回っている。
執行方法の効率性	普通	滞納整理システム（TKC）及び臨時職員を有効活用している。



今後の方向性	評価	理由
	拡充	収納率を県平均レベルに上げるため。

6. プレゼンテーションシート（平成28年度 事務事業の実施内容や効果、今後の取組など）

事務事業名	市税滞納整理事務
-------	----------

○平成28年度決算額（見込） ※数字は、平成28年度予算現額－執行済額－執行残額

01 報酬（徴収指導員報酬）	4,025,000円	－	4,025,000円	=	0円	
04 共済費（社会保険料）	55,000円	－	54,993円	=	7円	
07 賃金（臨時的任用職員賃金）	4,027,000円	－	3,537,865円	=	489,135円	
09 旅費（費用弁償）	167,000円	－	163,525円	=	3,475円	
	（普通旅費）	29,000円	－	11,892円	=	17,108円
11 需用費（消耗品費）	237,000円	－	236,979円	=	21円	
	（燃料費）	68,000円	－	21,356円	=	46,644円
	（印刷製本費）	557,000円	－	479,520円	=	77,480円
12 役務費（通信運搬費）	8,559,000円	－	6,675,601円	=	1,883,399円	
	（手数料）	30,000円	－	7,615円	=	22,385円
14 使用料及び賃借料（使用料）	6,000円	－	0円	=	6,000円	
	（賃借料）	1,251,000円	－	1,250,640円	=	360円
19 負担金（不動産鑑定評価）	294,000円	－	293,220円	=	780円	
合計	19,305,000円	－	16,392,624円	=	2,912,376円	

(収納率概要)

- ・市税 95.2%で前年度を1.1%上回り、目標を達成した。
- ・国保税 66.9%で前年度を3.4%上回り、目標を達成した。
- ・後期保険料 99.0%で前年度を0.2%上回り、目標を達成した。

(徴収対策取組状況)

- ・目的 収入未済額を圧縮し、収納率の向上を図る。
- ・対象者 滞納者
- ・方法 財産調査を行い差押できる財産を発見次第、差押予告書を発送し、指定した期限を過ぎても納付または連絡がない者について差押を執行する。また、差押できる財産がないものについては、滞納処分執行停止を行なう。競売、破産等が開始されたら配当を受けるため速やかに執行機関に対して交付要求、参加差押を行なう。

・差押の状況		平成28年度	平成27年度
	預金	508件	277件
	生命保険	70件	110件
	給与	39件	34件
	不動産	34件	39件
	国税還付金	36件	19件
	その他	5件	3件
	合計	692件	482件

・参加差押	参加差押	23件	24件
-------	------	-----	-----

・交付要求	競売	22件	30件
	破産	35件	28件
	その他	29件	30件
	合計	86件	88件

・執行停止	1号（財産なし）	209件	355件
	2号（生活困窮）	44件	91件
	3号（所在不明）	62件	55件
	5号（即時消滅）	1,056件	560件
	合計	1,371件	1,061件

(催告)

- ・文書催告 督促状を発送しても納付のない滞納者に一斉催告書を発送した。封筒及び催告書用紙の色、文面の変更、口座振替勧奨、滞納処分のチラシを同封など工夫を行なった。

現年分	年6回（4,9,10,12,2,3月）	11,401通
滞繰分	年6回（6,8,9,10,12,2月）	13,075通

- ・自動音声電話催告 滞納の防止及び早期解消を図るため自動音声による電話催告を実施した。6月を除き毎月、現年分を対象に督促発送後納付がないものについて実施した。

実施日数41日 総コール数8,112件 着信件数4,664件 着信率57.5%

(滞納整理の進行管理)

職員は、担当地区を持ち、各自、差押・執行停止の年間目標件数を定めて、進行管理表を元に滞納者の現状を分析し処理方針を決定して滞納整理を行った。

また、高額・困難案件については、徴収指導員が地区担当者とヒアリングを実施し整理方針を決定し滞納整理を行なった。

【税外債権の徴収強化対策の検討（人事課 特命事項担当）】

1. 事業の目的

税外債権の滞納額が多額となっている現状に鑑み、公平・公正な住民負担の実現を果たすため、税外債権の徴収強化対策の検討を行った。

2. 検討組織

税外債権の徴収強化対策を検討するため、平成28年4月、人事課に特命事項担当を設置した。

3. 事業の内容

(1) 徴収事務実施状況調査及び調定額・収納額実績調査を実施

滞納繰越額を生じている税外債権を対象に、徴収事務実施状況調査及び調定額・収納額実績調査を実施。(28年5月、10月)

(2) ふじみ野市債権徴収対策推進会議の開催

税外債権の徴収強化対策を協議するため、税外債権所管課長等を構成員とするふじみ野市債権徴収対策推進会議を設置。4回実施した。(28年8月、11月、29年1月、2月)

(3) 先進地視察

債権徴収対策推進会議作業部会が、税外債権の徴収対策の先進地である「朝霞市の税外債権徴収対策」を視察。(28年9月)

(4) 検討の成果

- ・市長あて中間報告(28年11月)
債権回収の一元化及び専門組織の設置の必要性について
- ・市長あて事業報告(29年3月)
ふじみ野市債権管理マニュアル(案)について
- ・ふじみ野市債権管理マニュアル(市長決裁)

4. 事業の成果

- (1) 税外債権のうち徴収困難な債権の滞納整理及び税外債権徴収事務に対する支援、指導、助言するための専門組織として、平成29年度収税課内に「特別債権徴収対策係」を設置する。
- (2) 税外債権の適正な債権管理を実施するため、「ふじみ野市債権管理マニュアル」を制定した。

5. 今後の予定

- (1) 税外債権所管課から依頼を受けた債権の滞納整理の実施。
- (2) 税外債権徴収事務に対する支援、指導、助言等の実施。
 - ・個別債権管理マニュアルの策定を支援
 - ・ふじみ野市債権管理マニュアル及び個別債権管理マニュアルに基づく適正な債権管理事務を実施
- (3) 債権管理条例の制定

平成29年度 施策評価シート

(平成28年度 実績)

1. 総合振興計画における位置づけ

施策体系	大綱	安心して暮らせるふれあい・連携のまちづくり				
	政策	一人ひとりが輝きふれあえるまち				
	施策	外国籍市民が暮らしやすい環境づくりと国際交流を進めます				
主管課	協働推進課	一次評価者	桑子 恵美	二次評価者	森田 成美	
		一次評価日	平成29年6月7日	二次評価日	平成29年6月14日	
関連課						

2. 施策の目標

目標	外国籍市民が暮らしやすい生活環境をつくとともに、国際感覚豊かな市民の育成に努めます。
----	--

3. 施策の目標と達成状況

施策目標	指標	指 標	上段：目標／下段：実績					目標値	
			H25	H26	H27	H28	H29	(H29)	
成果	指標	外国籍市民生活相談件数	350.00	350.00	350.00	360.00	377.00	377.00	
	説明	日本語を母語としない市民が日常生活の困りごとを相談する機会を提供する場として有効活用されているかを測るため、相談件数を指標として捉える。	372.00	315.00	343.00	260.00			
成果	指標	外国語版生活ガイドホームページへのアクセス件数	110,000.00	114,000.00	114,000.00	114,400.00	114,600.00	114,600.00	
	説明	必要な情報を24時間見られる機会を提供する場として有効活用されているかを測るため、ホームページアクセス件数を成果指標として捉える。	113,658.00	95,809.00	95,219.00	113,372.00			
活動	指標	ワンナイトステイ事業への協力世帯数	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	
	説明	国際交流事業の評価指標として、ワンナイトステイ事業への協力世帯数を設定し、活動指標とする。	7.00	6.00	5.00	7.00			
	指標								
	説明						単位	件	—
	指標								
	説明						単位	世帯	—
	指標								
	説明						単位		—

4. 施策への投入コスト

	支 出 [B]		収 入 [A]					一般財源 [B]-[A]
	事務事業費	人件費	使用料・手数料	国庫支出金	県支出金	その他	地方債	
平成28年度実績	1,160	2,485	0	0	0	0	0	3,645
平成29年度予算	1,205	2,485	0	0	0	0	0	3,690

5. 施策の現状、課題（住民ニーズ、環境変化等）

平成28年度当初の課題等	○ふじみ野市内で生活する外国籍市民の現状と要望を把握し、適切な情報提供や相談業務を実施すること。
課題等解決のために取り組んだこと	○外国籍市民の暮らしやすい生活環境を整備するため、多言語による生活相談、ホームページの開設運営、生活ガイドブックの作成を行った。
未解決の課題等	○提供する情報内容の充実と外国籍市民への本事業の周知徹底。

6. 評価（一次評価）

項目	評価	左記に対する理由・解決策等
「3. 施策の目標と達成状況」における目標達成状況について	<input type="radio"/> A：達成 <input checked="" type="radio"/> B：ほぼ達成 <input type="radio"/> C：下回る <input type="radio"/> D：大幅に下回る	<input type="radio"/> 多言語による生活相談は、多岐にわたる内容に対応しており、多くの外国籍市民に利用されている。 <input type="radio"/> 多言語による生活ガイドブックは、行政窓口での活用度が高く、次年度の増刷を検討している。
「9. 施策を構成する事務事業の評価」における事業執行状況について	<input type="radio"/> A：適切 <input checked="" type="radio"/> B：ほぼ適切 <input type="radio"/> C：あまり適切でない <input type="radio"/> D：適切でない	<input type="radio"/> 本事業はその大半を外国籍市民の生活支援を活動分野とするNPO法人への業務委託として実施しているため、多言語による対応が可能となっているとともに、比較的安価で行政サービスを提供することができている。 <input type="radio"/> 県のワンナイトステイ事業に協力することで、市民の国際交流や多文化共生への理解を深める機会を提供している。
施策に対する総合評価	<input type="radio"/> A：順調 <input checked="" type="radio"/> B：ほぼ順調 <input type="radio"/> C：あまり順調でない <input type="radio"/> D：順調でない	<input type="radio"/> 日本で暮らす外国籍市民に対し、多言語による情報発信や生活相談窓口を提供していくことは、暮らしやすい生活環境の整備として有効な方法である。 <input type="radio"/> 本市の国際化推進事業は、外国籍市民の生活支援を専門として市内で活動続けるNPO法人への業務委託を通して外国籍市民への質の高いサービス提供を可能としている。

項目	評価	左記に対する理由
施策の方向性	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 継続 <input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 多言語による情報発信や生活相談の実施という有効な方法により、市内の外国籍市民に暮らしやすい生活環境の提供を実現しているといえるため、今後も本施策は継続していく。

7. 評価（二次評価）

項目	評価	左記に対する理由
施策の方向性	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 継続 <input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 本市でも外国籍市民は増加傾向にある。NPO法人ふじみの国際交流センターに委託しての、多言語による生活相談、ホームページの開設運用、生活ガイドブック作成などを通して、外国籍市民を支援し、だれにとっても住みやすく共生できるまちを目指していく。

8. 外部評価

評価結果	—
コメント	

9. 施策を構成する事務事業（主な事務事業に着色してあります。）

（単位：千円）

No	事務事業名	担当部課	平成28年度完了	事務事業評価の結果			施策貢献度
				H28実績	H29予算	今後の方向性	
				事務事業費	事務事業費		
				人件費	人件費		
1	国際化推進事業	1020501000000 市民活動推進部 協働推進課		1,160	1,205	継続	高い
				2,485	2,485		

平成29年度 事務事業評価シート

(平成28年度 実績)

3か年計画主要事業 (全体 一部 対象外)

評価対象外 ()

1. 事務事業の概要

事務事業名	国際化推進事業		
施策体系	大綱	04 安心して暮らせるふれあい・連携のまちづくり	
	政策	09 一人ひとりが輝きふれあえるまち	
	施策	25 外国籍市民が暮らしやすい環境づくりと国際交流を進めます	
予算費目	一般会計 020110-000600000 総務費 総務管理費 コミュニティ活動促進費		
担当部課	市民活動推進部 協働推進課	作成責任者	課長 桑子恵美
		作成日	平成29年4月10日
根拠法令・条例 個別計画等	ふじみ野市外国籍市民生活相談事業実施要綱		
事務事業期間	平成10年度～		
事務事業の目的	外国籍市民が暮らしやすい生活環境をつくとともに、国際感覚豊かな市民の育成に努めます。	市長公約	<input type="checkbox"/>
		組織マニフェスト	<input type="checkbox"/>
事務事業の経緯	標記の目的を達成するため、旧上福岡市及び旧大井町において事業が実施され、平成17年両市町の合併以後も事業は継続され、現在に至っている。	前年度の評価結果	
		継続	
事務事業の概要	増え続ける外国籍市民に多言語による情報提供や生活相談等を実施する。 ワンナイトステイ事業（埼玉県）を通して国際交流や多文化共生への理解を深める機会を提供する。		
評価対象年度の 事業実施内容	①外国籍市民生活相談（平成10年～） ②外国語版生活ガイドホームページの維持管理（平成18年～） ③外国語版生活ガイドブックの作成（平成11年～） ④ワンナイトステイ事業（埼玉県）		

2. 事務事業費・人件費

【支出】		千円	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 予算
人件費・ 従事人数	正規職員	従事人数（人）	0.30	0.30	0.30
		人件費	2,526	2,485	2,485
	再任用職員	従事人数（人）	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	臨時・嘱託職員	従事人数（人）	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
	人件費計		2,526	2,485	2,485
事業費		報酬	0	0	0
		賃金	0	0	0
		需用費	40	38	40
		委託料	928	1,122	1,135
		使用料及び賃借料	0	0	0
		工事請負費	0	0	0
		負担金、補助及び交付金	50	0	0
		扶助費	0	0	0
		その他事業費	0	0	30
支出合計 [B]			3,544	3,645	3,690
財源 内訳	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	3,544	3,645	3,690	
市民1人あたりが負担しているコスト（円）			31.4	32.1	32.4

※報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の目標と実績

対象		外国籍市民			
		単位 人	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 見込
			2,026.00	2,193.00	2,264.00
指標 1	指標名	ワンナイトステイ事業への協力世帯数			
	説明	国際交流事業の評価指標として、ワンナイトステイ事業への協力世帯数を設定し、活動指標とする。			
	単位	世帯			
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	目標値	10.00	10.00	10.00	
	実績値	5.00	7.00		
指標 2	指標名	外国籍市民生活相談件数			
	説明	日本語を母語としない市民が日常生活の困りごとを相談する機会を提供する場として有効活用されているか測るため、相談件数を指標として捉える。			
	単位	件			
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	目標値	350.00	360.00	377.00	
	実績値	343.00	260.00		
指標 3	指標名	外国語版生活ガイドホームページへのアクセス件数			
	説明	必要な情報を24時間見られる機会を提供する場として、有効活用されているかを測るため、ホームページアクセス件数を成果指標として捉える。			
	単位	件			
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	目標値	114,000.00	114,400.00	114,600.00	
	実績値	95,219.00	113,372.00		
実施形態	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input checked="" type="checkbox"/> その他（ワンナイトステイ事業は、日本語国際センターへの対象者の仲介を行うのみである。）				
比較参考値	平成28年度のNPO法人ふじみの国際交流センターへの生活相談件数 富士見市89件、三芳町20件、その他164件				

4. 事務事業の課題（住民ニーズ、環境変化等）と取組

年度当初の課題等	ガイドブックの内容をより早く新たな情報に更新するため、毎年年度末であった発行時期について検討する必要がある。また、事務の効率化を図るため、翻訳から印刷製本業務まで一貫してNPO法人に委託する等、工夫が必要である。
課題等解決のために取り組んだこと	平成28年度からは、ガイドブックの発行時期を年度当初へ見直し、事務の効率を図るため印刷製本まで一貫してNPO法人に委託を行った。
未解決の課題と今後の取組等	相談業務については、行政側の都合で翻訳・通訳の業務を無償で依頼しているケースが増加しているため、業務委託のあり方を見直す必要がある。 平成29年度については、全庁に翻訳希望を募り、翻訳筆耕料としてA4・10枚程度の業務依頼を行う予定である。

5. 評価

本年度の事務事業評価		
評価の観点	評価	理由
実施の必要性	特定の市民ニーズに合致	日本語を母語としない外国籍市民が増加する中で、多言語による相談窓口等を整備しておくことは必要不可欠である。
事務事業の水準	国基準を上回る	多言語での生活相談への対応や外国語版生活ガイドブックの発行や外国語版生活ガイドホームページの開設は県内でも高水準である。
執行方法の効率性	高い	職員による多言語での対応には限界があるため、外国籍市民の支援活動を行っているNPO法人に委託することは大変有効である。

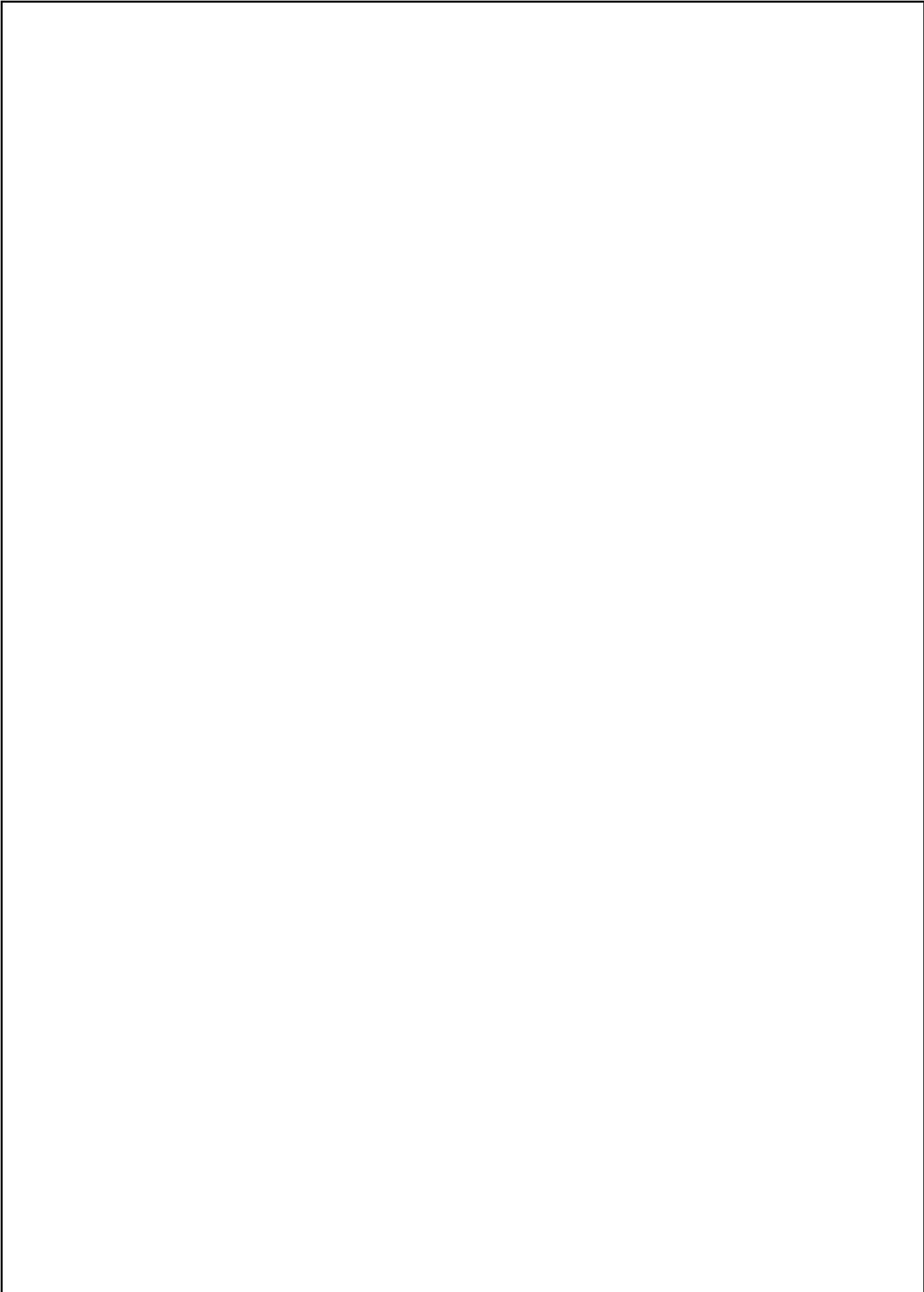


今後の方向性	評価	理由
	継続	行政内の翻訳・通訳のニーズを把握し新たな業務として検討しながら、現行のとおりNPO法人への委託業務を中心として継続していく。

6. プレゼンテーションシート（平成28年度 事務事業の実施内容や効果、今後の取組など）

事務事業名	国際化推進事業
-------	---------

<p>決算額 1,160,487円 (節・細節／予算現額－執行額＝執行残額) 1 1 需用費 0 1 消耗品費 40,000円－38,187円＝1,813円 1 3 委託料 0 1 業務委託料 1,124,000円－1,122,300円＝1,700円</p>	<p>1 委託業務 (1) 外国籍市民生活相談業務委託料 ふじみの国際交流センターにて《月曜日、水曜日、金曜日》の午後1時より午後4時まで多言語（英語 スペイン語 ポルトガル語 フィリピン語 韓国語 中国語 他）による生活相談業務を委託した。 3,500円×145日×1.08＝548,100円 (2) 外国語版生活ガイドHP維持管理業務委託料 市のホームページとリンクさせ、ふじみ野市及び近隣の生活情報をインターネット上で6ヶ国語（日本語 英語 中国語 韓国語 フィリピン語 ポルトガル語）で提供した。 91,667×1.08＝99,000円 (3) 外国語版生活ガイドブック更新業務委託料 生活全般に渡るガイドブックの内容を年一度更新、5ヶ国語（英語 中国語 韓国語 フィリピン語 ポルトガル語）に翻訳、製本し、市内転入者や入国者へ配布した。 440,000円×1.08＝475,200円</p> <p>2 ワンナイトステイ事業（埼玉県） 国際交流基金日本語国際センターの研修生（世界各国で日本語を教えている外国人教師）に1泊2日で自宅に宿泊してもらい、日本語や日本語の教え方、日本の文化などを学んでもらう国際交流事業。 (1) 受入件数：9件 (2) 受入家庭数：7件 (3) 研修生の国籍：タイ・インド・スペイン・ウクライナ・韓国・アゼルバイジャン・中国・ブラジル</p> <p>3 2市1町国際化推進会議 ふじみの国際交流センターと、センターに共同で業務委託を行っている富士見市と三芳町と国際化推進に関する会議を開催した。 (1) 日時 2月14日（火）午後3時30分～3時50分 (2) 場所 富士見市立中央図書館 視聴覚ホール (3) 出席者 ふじみの国際交流センター、富士見市人権・市民相談課、三芳町総務課、ふじみ野市協働推進課 (4) 内容 ①平成29年度以降の役割分担の確認 会議開催（会場）：ふじみ野市 ホームページ更新：富士見市 ②次回会議開催時期 9月ごろに開催を予定する。日程等はふじみ野市にて調整。 ③ホームページの更新 来年度の進行スケジュールの確認。 ふじみの国際との調整は富士見市が行う。 ホームページについても、年度末に依頼していた更新業務を年度当初に変更するよう調整を行う。</p> <p>【参考】 1 外国籍市民の人数 平成19年 1,275人（総人口 104,997人 1.21%） 平成24年 1,544人（総人口 108,299人 1.43%） 平成29年 2,385人（総人口 113,869人 2.10%）</p> <p>2 他市の国際化推進施策（富士見市） ・国際フォーラムの開催（平成28年9月24日 キラリ☆ふじみ にて） 民族衣装の試着、生花体験などの「体験と交流のコーナー」、世界の歌や踊りなどの「アトラクションと在日外国人の主張コーナー」の二部構成で実施。 ・友好姉妹都市（セルビア共和国シャバツ市）との交流</p>
--	---



平成29年度 施策評価シート

(平成28年度 実績)

1. 総合振興計画における位置づけ

施策体系	大綱	夢のある心豊かな学びのまちづくり			
	政策	次代を担う子どもたちが健やかに育つまち			
	施策	健やかな心と体を育み確かな学力を身につける教育を進めます			
主管課	学校教育課	一次評価者	榎本 崇	二次評価者	土屋 浩
		一次評価日	平成29年5月31日	二次評価日	平成29年6月20日
関連課	学校給食課				

2. 施策の目標

目標	知・徳・体のバランスのとれた生きる力を育む教育を実現するために、小・中学校の連携、教職員の授業力や学級経営等の向上を図る研修・研究を推進するとともに、いじめ、不登校への対策を強化します。また、学校給食については、施設的环境整備を進め、安全で良質な給食の提供を推進します。
----	---

3. 施策の目標と達成状況

施策目標	指 標	上段：目標／下段：実績					目標値	
		H25	H26	H27	H28	H29	(H29)	(H29)
活動	指標	埼玉県学力学習状況調査における学力の伸び率（小6・算数）				65.60	66.00	66.00
	説明	埼玉県学力状況調査の学力（算数）の伸びた児童の割合（H28から。当初に掲げた県の教育に関する3つの達成目標の学力調査はH25で終了に付き、指標変更）					単位	%
活動	指標	埼玉県学力学習状況調査における学力の伸び率（中3・数学）				82.50	83.00	83.00
	説明	埼玉県学力状況調査の学力（数学）の伸びた生徒の割合（H28から。当初に掲げた県の教育に関する3つの達成目標の学力調査はH25で終了に付き、指標変更）					単位	%
活動	指標	小学校新体力テスト（5段階中3段階以上の占める割合）	78.00	78.00	78.50	79.00	79.30	79.30
	説明	新体力テストの数値向上を目指し、各学校の体力の向上を図る。	76.50	77.50	75.00	76.90		単位
活動	指標	中学校新体力テスト（5段階中3段階以上の占める割合）	83.90	83.90	83.90	83.90	83.90	83.90
	説明	新体力テストの数値向上を目指し、各学校の体力の向上を図る。	83.90	86.70	84.50	84.80		単位
活動	指標	不登校児童生徒発生率	0.90	0.90	0.85	0.85	0.85	0.85
	説明	児童生徒や保護者が適切な教育相談を受けることができるよう、教育相談体制の整備を進め、不登校児童生徒の解消に努める。	0.92	0.84	0.74	0.76		単位

4. 施策への投入コスト

	支 出 [B]		収 入 [A]				一般財源 [B]-[A]	
	事務事業費	人件費	使用料・手数料	国庫支出金	県支出金	その他		地方債
平成28年度実績	1,329,296	544,479	778	1,442	7,631	471,659	0	1,392,265
平成29年度予算	1,379,611	568,415	796	1,512	7,561	510,483	0	1,427,674

5. 施策の現状、課題（住民ニーズ、環境変化等）

平成28年度当初の課題等	社会変化に伴う多様な教育の充実、個に応じた適切な指導・支援のための教職員の資質向上、いじめ・不登校問題の解決に向けて、組織的な取り組みが必要である。学校給食を活用した食育の充実及び安心・安全な学校給食の実施。
課題等解決のために取り組んだこと	各学校では、児童生徒が主体的・対話的に学習活動に取り組み、学びを深めていく教育の推進やICT機器を活用した指導方法の工夫改善に取り組んだ。学校指導訪問による教員の指導力向上、委嘱研究による指導方法の研究、市主催の希望研修会などを通じて教職員の資質向上を図った。いじめ・不登校問題については、さわやか相談員やスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーを活用したり、ケース会議を開催したりするなど学校及び関係機関との連携を深め、子ども・保護者への支援を行った。学校給食分野では、栄養教諭が喫食状況を把握し、給食センターの栄養士等とともに食育の推進を図った。
未解決の課題等	不登校問題については、家庭環境の変化等により長期化する傾向にある。学校が関係各課・機関との連携を強化し、確実な情報共有と支援体制を手厚くする必要がある。また、近年増加傾向にある発達障害を抱える児童生徒について幼少期から連続した支援体制を構築するため、関係各課との連携を進める必要がある。給食センターを食育学習拠点の場として推進、充実させる必要がある。

6. 評価（一次評価）

項目	評価	左記に対する理由・解決策等
「3. 施策の目標と達成状況」における目標達成状況について	<input type="radio"/> A：達成 <input checked="" type="radio"/> B：ほぼ達成 <input type="radio"/> C：下回る <input type="radio"/> D：大幅に下回る	3つの達成目標に係る県の学力調査は平成25年度に終了した。平成27年度から県学力状況調査へ移行し、平成28年度にこれの測定結果が出た。この調査の主旨に鑑み、学力の伸びに視点を向けた取組を推進している。新体力テストは、中学校において目標値を上回った。不登校児童生徒発生率は目標を達成した。
「9. 施策を構成する事務事業の評価」における事業執行状況について	<input type="radio"/> A：適切 <input checked="" type="radio"/> B：ほぼ適切 <input type="radio"/> C：あまり適切でない <input type="radio"/> D：適切でない	ネイティブの外国語活動指導手を全校（中学校は専任。小学校は13校を6人で兼務対応）に配置し、外国語活動及び英語授業の充実を図ることができた。デジタル教科書及び電子黒板等の充実を図るとともに、タブレットを活用した授業方法の研究にも取り組んだ。栄養教諭等による食育の推進が図られた。
施策に対する総合評価	<input type="radio"/> A：順調 <input checked="" type="radio"/> B：ほぼ順調 <input type="radio"/> C：あまり順調でない <input type="radio"/> D：順調でない	教育相談事業、国際化・情報化教育推進事業、教育支援事業を推進し、児童生徒が主体的・対話的に学習活動に取り組む、学びを深めていく教育が展開された。なの花学校給食センターの完成に伴い、施設見学を含めた食育の推進を図る基盤ができあがった。

項目	評価	左記に対する理由
施策の方向性	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 継続 <input type="radio"/> 縮小	学力向上に向けた授業改善を図るため、ICT機器は市内全小中学校にタブレット導入することを目標に整備を行っていく。いじめ・不登校を未然に防ぐ支援体制を強化するため、いじめ等対応支援員の増員が必要である。

7. 評価（二次評価）

項目	評価	左記に対する理由
施策の方向性	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 継続 <input type="radio"/> 縮小	引き続きICT教育の充実を図っていく。いじめ・不登校の防止支援体制強化のため、支援員の全校配置を目指す。部活動における地域協力（外部指導）者の増強及び関連課事業等を通じ、児童生徒の体力向上を図っていく。給食センターを核として、施設内及び各学校において食育の充実を図る。

8. 外部評価

評価結果	—
コメント	

9. 施策を構成する事務事業（主な事務事業に着色してあります。）

（単位：千円）

No	事務事業名	担当部課	平成28年度完了	事務事業評価の結果			施策貢献度
				H28実績	H29予算	今後の方向性	
				事務事業費	事務事業費		
				人件費	人件費		
1	教育相談事業	1040102000000 教育部 学校教育課		1,265	2,399	拡充	高い
				81,634	94,431		
2	国際化・情報化教育推進事業	1040102000000 教育部 学校教育課		191,810	198,574	拡充	高い
				16,566	16,566		
3	就学援助・奨励事業	1040102000000 教育部 学校教育課		75,306	82,123	継続	普通
				12,425	12,425		
4	健康管理事業	1040102000000 教育部 学校教育課		54,035	57,149	継続	普通
				13,428	13,492		
5	あおぞら学校給食センター管理運営事業	1040103000000 教育部 学校給食課		312,079	329,380	継続	普通
				226,060	232,626		
6	旧上福岡学校給食センター管理事業	1040103000000 教育部 学校給食課		3,414	27,588	縮小	普通
				415	415		
7	就学事務	1040102000000 教育部 学校教育課		14,785	16,348	継続	普通
				16,566	16,566		
8	富士見特別支援学校措置事務	1040102000000 教育部 学校教育課		27,714	35,861	継続	普通
				2,485	2,485		
9	学校給食管理運営事業	1040103000000 教育部 学校給食課		61,399	49,774	継続	普通
				41,001	41,001		
10	学校図書活用促進員配置事業	1040102000000 教育部 学校教育課		1,819	579	継続	普通
				1,657	1,657		
11	教育支援事業	1040102000000 教育部 学校教育課		66,851	55,503	拡充	高い
				100,291	104,695		
12	学校教育広域行政関連事務	1040102000000 教育部 学校教育課		2,249	2,299	継続	普通
				4,142	4,142		
13	なの花学校給食センター管理運営事業	1040103000000 教育部 学校給食課		516,570	522,034	継続	普通
				27,809	27,914		

平成29年度 事務事業評価シート

(平成28年度 実績)

3か年計画主要事業 (全体 一部 対象外)

評価対象外 ()

1. 事務事業の概要

事務事業名	教育相談事業		
施策体系	大綱	03 夢のある心豊かな学びのまちづくり	
	政策	07 次代を担う子どもたちが健やかに育つまち	
	施策	18 健やかな心と体を育み確かな学力を身につける教育を進めます	
予算費目	一般会計 100103-000200000 教育費 教育総務費 教育指導費		
担当部課	教育部 学校教育課	作成責任者	榎本 崇
		作成日	平成29年4月11日
根拠法令・条例 個別計画等	教育基本法、学校教育法等		
事務事業期間	平成18～		
事務事業の目的	学校における生徒指導・教育相談体制・就学支援体制を整え、学習指導、生徒指導、教育相談の充実を図る。	市長公約	<input type="checkbox"/>
		組織マニフェスト	<input checked="" type="checkbox"/>
事務事業の経緯	相談員は昭和61年度、生徒指導支援員は平成12年度、さわやか相談員は平成16年度、不登校対応支援員は平成21年度から実施。教育相談室は、平成29年度より教育心理相談員1名、教育相談員4名、適応指導員1名。	前年度の評価結果	
		拡充	
事務事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> 生徒指導・教育相談に係る人材を学校や教育相談室に配置 生徒指導・教育相談に係る環境整備等の充実 		
評価対象年度の事業実施内容	生徒指導支援員19名、さわやか相談員6名、いじめ等対応支援員13名、教育相談室の常任相談員4名、適応指導員1名を配置した。		

2. 事務事業費・人件費

【支出】		千円	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 予算
人件費・従事人数	正規職員	従事人数(人)	1.00	1.00	1.00
		人件費	8,418	8,283	8,283
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	臨時・嘱託職員	従事人数(人)	43.00	43.00	44.00
	人件費計	79,716	81,634	94,431	
事業費		報酬	18,662	18,602	22,842
		賃金	43,070	44,167	50,122
		需用費	102	124	134
		委託料	0	589	0
		使用料及び賃借料	0	0	0
		工事請負費	0	0	0
		負担金、補助及び交付金	35	0	0
		扶助費	0	0	0
		その他事業費	11,089	11,134	15,449
支出合計 [B]			81,376	82,899	96,830
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	5,998	5,998	5,998
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	320	423	290
	一般財源	75,058	76,478	90,542	
市民1人あたりが負担しているコスト(円)			665.8	674.3	795.4

※報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の目標と実績

対象		市内小・中学校に在籍している児童生徒			
		単位	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 見込
		人	8,932.00	8,930.00	9,122.00
指標 1	指標名	相談員、生徒指導支援員、いじめ等対応支援員の配置			
	説明	配慮を要する児童生徒の支援を行う。			
	単位	人			
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	目標値	43.00	43.00	44.00	
	実績値	43.00	44.00		
指標 2	指標名	不登校児童生徒発生率			
	説明	教育相談体制の整備を進め、不登校児童生徒の解消に努めることで、文部科学省の水準を下回る。			
	単位	%			
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	目標値	0.85	0.85	0.85	
	実績値	0.74	0.76		
指標 3	指標名				
	説明				
	単位				
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	目標値				
	実績値				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> その他 ()				
比較参考値	平成27年度不登校児童生徒発生率1.26% (平成28年度文部科学省問題行動調査 参考)				

4. 事務事業の課題（住民ニーズ、環境変化等）と取組

年度当初の課題等	いじめの認知件数が増加し、個別の対応ケースが増えている。いじめの早期発見・早期解決に向けて、いじめ等対応支援員が日常から児童生徒の様子を見守り、支援活動に取り組んでいるが、全校配置ができていない。
課題等解決のために取り組んだこと	生徒指導・教育相談研修会を実施して、各学校のいじめや不登校に関する問題の解決に向けた教職員の資質能力の向上に取り組んだ。 いじめの認知件数、不登校等の調査の結果をもとに増員要求を行った。
未解決の課題と今後の取組等	各学校におけるきめ細かな行動観察や面談、アンケート調査実施等により、いじめの認知件数は大幅に増加傾向にある。そのため、個別面談や学校生活で配慮を要する対応等、負担が増えている。いじめ等対応支援員を全校配置にすることにより、どの学校でもよりきめ細やかに個別ケースに対応できる教育環境を整えていく。

5. 評価

本年度の事務事業評価		
評価の観点	評価	理由
実施の必要性	特定の市民ニーズに合致	教育相談体制の確立は、児童生徒へのきめ細やかな支援を行っていく上で必要である。
事務事業の水準	国基準をやや上回る	他市と比較し、支援員が多く、その効果も大きい。
執行方法の効率性	低い	配慮を要する児童生徒がいまだに多い現状がある。



今後の方向性	評価	理由
	拡充	各観点の結果から、いじめ等対応支援員の増員など、事業を拡充していくことが望まれる。

6. プレゼンテーションシート（平成28年度 事務事業の実施内容や効果、今後の取組など）

事務事業名	教育相談事業
-------	--------

【各種支援員（市費臨時的任用職員）等の配置】

- 1 目的

生徒指導・教育相談上配慮を要する児童生徒に対し、支援をおこない、学校生活の適応や改善充実を図る。
- 2 支援員の種類と職務内容
 - (1) 生徒指導支援員 19名
学校生活にうまく対応できない児童・生徒の支援や補助を行う。
 - (2) いじめ等対応支援員 13名
いじめの早期発見、未然防止、解消に向けた児童・生徒への支援を行う。
 - (3) さわやか相談員 6名
中学校の教育相談室で、生徒等の教育相談にあたる。
 - (4) 教育心理相談員 1名、教育相談員 4名
臨床心理士等の資格を持つ教育心理相談員と教育相談員が、児童生徒や保護者からの教育相談にあたる。また、発達検査を実施して支援策を検討し、学校や保護者に対して助言を行う。
 - (5) 適応指導員 1名
不登校児童・生徒に対して、教育相談室で学校復帰に向けた適応に関する指導を行う。
- 3 効果や今後の取組

各学校、教育相談室において、不登校やいじめ、性格・行動に関する指導、相談業務にあたることができた。
教育相談室における相談件数：不登校（小学校73件、中学校65件、合計138件）
いじめ（小学校9件、中学校13件、合計22件）
発達障害（小学校169件、中学校35件、合計204件）
今後は、いじめ等対応支援員の全校配置を目指し、すべての小中学校で、いじめ問題に係るきめ細やかな支援体制の充実を図る。

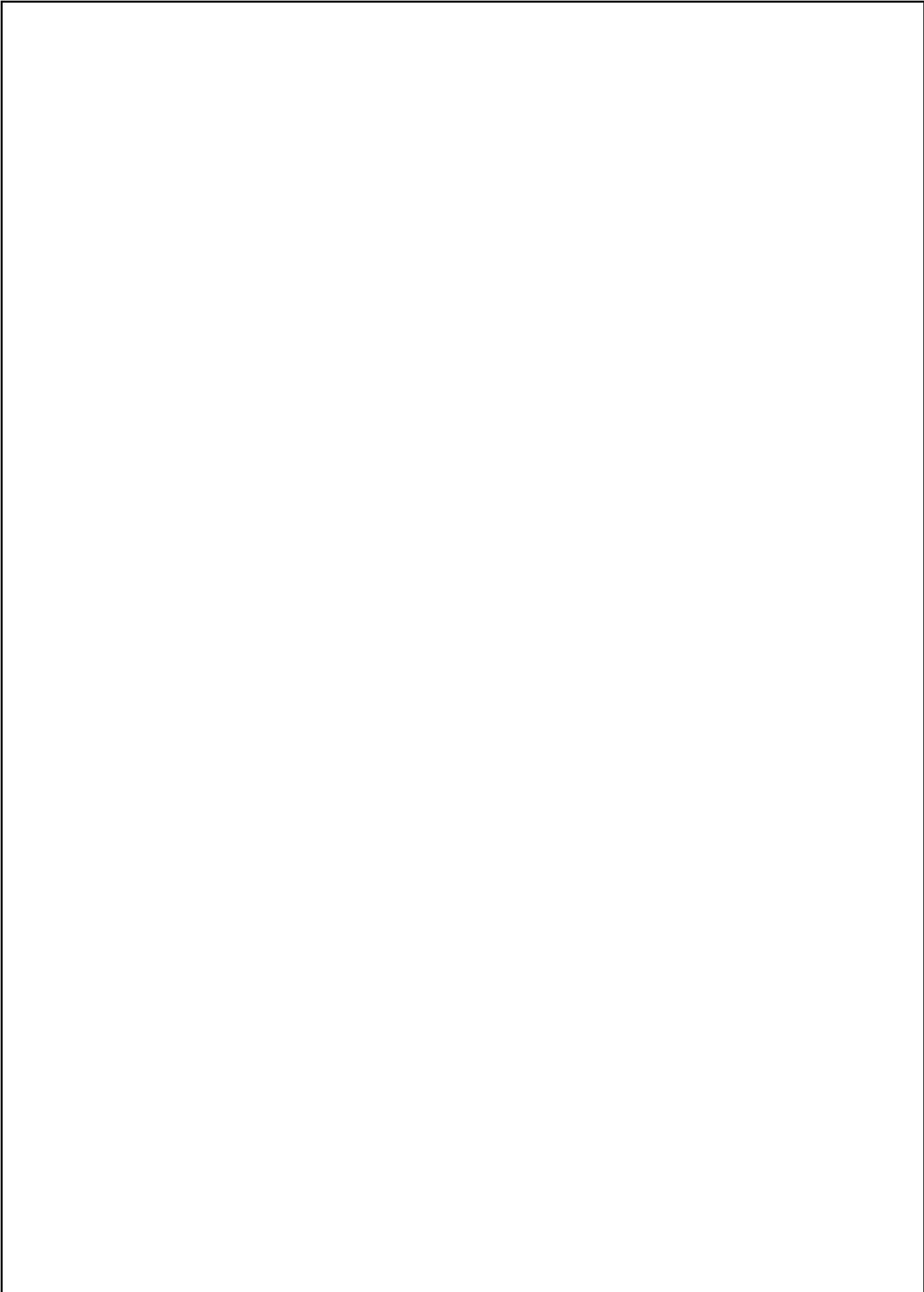
【いじめ等対応支援員】

- 1 概要

いじめ等対応支援員は、いじめの早期発見、未然防止、解消に向けた児童生徒への支援を目的として、市内小中学校13校に1人ずつ配置している。
(年間203日勤務。一日6時間勤務。時給1,020円。)

具体的な日常の取組として、さわやか相談員と連携した生徒との面談・相談活動、学級担任等と協力した生徒の自宅への家庭訪問、生徒が遅刻・早退する場合の付添い及び見届け、休み時間、清掃時間等での校舎内外の見回り、配慮を要する生徒への心のケアなどの支援を行っている。

いじめ等対応支援員は、支援員としての立場で子どもたちと接し、コミュニケーションを図る中で、子どもたちからいろいろな話題をたくさん得ており、その内容が報告されている。そのような中で多くの情報を収集することができ、いじめの未然防止、早期発見と早期対応にもつながっている。
このような日々の継続した取組によって、目の届きにくいいじめを発見し、解消することができている。
- 2 配置校について
 - (1) 小学校 7校配置（全13校中）
(大井小、駒西小、鶴ヶ丘小、東原小、元福小、亀久保小、東台小)
 - (2) 中学校 全6校配置
- 3 効果と今後の取組
 - (1) 効果
中学校には全6校に配置しており、きめ細やかな支援活動が実施できている。配置した小学校7校においても、担任だけでは対応できない個別ケース等の支援活動にあたることができている。
 - (2) 今後の取組
ふじみ野市の平成28年度のいじめ認知件数は、小学校が690件、中学校が94件報告されている。前年の同時期と比べて、小学校で570件、中学校で22件増加している。各学校におけるきめ細かな行動観察や面談、アンケート調査実施等により、いじめの認知件数は大幅に増加傾向にある。そのため、個別面談や学校生活で配慮を要する対応等、負担が増えている。いじめ等対応支援員を全校配置にすることにより、全ての学校において学校でもより決め細やかに個別ケースに対応できる教育環境を整えていく必要がある。



平成29年度 事務事業評価シート

(平成28年度 実績)

3か年計画主要事業 (全体 一部 対象外)

評価対象外 ()

1. 事務事業の概要

事務事業名	国際化・情報化教育推進事業		
施策体系	大綱	03 夢のある心豊かな学びのまちづくり	
	政策	07 次代を担う子どもたちが健やかに育つまち	
	施策	18 健やかな心と体を育み確かな学力を身につける教育を進めます	
予算費目	一般会計 100103-000400000 教育費 教育総務費 教育指導費		
担当部課	教育部 学校教育課	作成責任者	榎本 崇
		作成日	平成29年4月11日
根拠法令・条例 個別計画等	教育基本法、学校教育法等		
事務事業期間	平成18～		
事務事業の目的	国際理解教育を推進し、外国語による表現力及びコミュニケーション能力の育成を図る。 また、ICTを活用した情報教育の推進を図る。	市長公約	<input type="checkbox"/>
		組織マニフェスト	<input type="checkbox"/>
事務事業の経緯	大井町と上福岡市が合併した平成18年度から実施している。	前年度の評価結果	
		拡充	
事務事業の概要	・小学校における外国語活動助手、中学校に英語指導助手の配置 ・ICT環境（コンピュータの整備及びデジタル教科書、書画カメラ、電子黒板等の活用、校務の電子化による教員の負担軽減）の整備		
評価対象年度の 事業実施内容	・市内全小・中学校に、ALTを配置した。（小学校は複数校兼務） ・教育用コンピュータのリース切れに伴い、新たにリース契約を結び、タブレット型端末を市内小学校4校に導入した。		

2. 事務事業費・人件費

【支出】		千円	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 予算
人件費・従事人数	正規職員	従事人数(人)	2.00	2.00	2.00
		人件費	16,836	16,566	16,566
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
臨時・嘱託職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	
人件費計			16,836	16,566	16,566
事業費	報酬		0	0	0
	賃金		0	0	0
	需用費		6,669	6,167	6,670
	委託料		36,197	42,103	42,242
	使用料及び賃借料		137,042	142,013	148,113
	工事請負費		0	0	0
	負担金、補助及び交付金		0	0	0
	扶助費		0	0	0
	その他事業費		1,999	1,527	1,549
支出合計 [B]			198,743	208,376	215,140
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	16,111	15,551	14,804
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
一般財源		182,632	192,825	200,336	
市民1人あたりが負担しているコスト(円)			1,620.1	1,700.0	1,759.9

※報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の目標と実績

対象		市内小・中学校に在籍する児童生徒			
		単位	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 見込
		人	8,982.00	8,930.00	9,122.00
指標 1	指標名	コンピュータの整備			
	説明	情報教育の推進と学力の向上			
	単位	台			
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	目標値	1,251.00	1,251.00	1,251.00	
	実績値	1,233.00	1,246.00		
指標 2	指標名	ALTの配置			
	説明	必要なALTの充足割合			
	単位	校			
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	目標値	19.00	19.00	19.00	
	実績値	19.00	19.00		
指標 3	指標名				
	説明				
	単位				
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	目標値				
	実績値				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> その他 ()				
比較参考値					

4. 事務事業の課題（住民ニーズ、環境変化等）と取組

年度当初の課題等	<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒にとってわかる授業、学ぶ意欲を高める魅力ある授業を展開し、学力向上を図るためには、情報教育の充実、ICT機器を有効活用した教師の授業改善が必要である。 小学校外国語活動については、新学習指導要領実施に伴う授業時数の増加に備え、市内全小学校にALTを配置する必要がある。
課題等解決のために取り組んだこと	<ul style="list-style-type: none"> 市情報教育推進委員会 年間4回実施し、各学校におけるICT機器の活用促進について研究を行った。授業研究会では、タブレット型端末を活用した授業研究に取り組み、新たなICT活用法について情報共有を図った。 ALTの配置については、プロポーサルによる業者選定を実施し、質の高いALTの確保に努めた。
未解決の課題と今後の取組等	<ul style="list-style-type: none"> タブレット型端末は現在、4校のみ導入されており、他校においてはリース契約終了まで導入を待つ必要がある。今後、順次入れ替えていく予定である。 ALTの配置については、平成32年度からの新学習指導要領実施に向け、平成30年度からの移行期間から小学校全校配置を予定している。

5. 評価

本年度の事務事業評価		
評価の観点	評価	理由
実施の必要性	特定の市民ニーズに合致	情報教育推進による学力向上のためにICT機器の充実が必要。新学習指導要領実施による外国語活動の授業時数増加のためALTの増員が必要。
事務事業の水準	国基準をやや上回る	他市を上回る
執行方法の効率性	低い	国や県の基準がない



今後の方向性	評価	理由
	拡充	情報化の推進は、コンピュータの設置、校内無線LANの整備、デジタル教科書の導入など、ICT機器による教育環境の充実を図る。（継続） ALTの配置は、平成32年度からの新学習指導要領実施に向け、平成30年度からの移行期間から小学校全校配置を目指す。（拡充）

6. プレゼンテーションシート（平成28年度 事務事業の実施内容や効果、今後の取組など）

事務事業名	国際化・情報化教育推進事業
-------	---------------

【情報化の推進】

1 実施内容

本市においては、コンピュータの整備と共にデジタル教科書、電子黒板、書画カメラ、タブレット等、IT環境の充実を図り、情報教育の推進を図っている。

- ・教育用パソコン（デスクトップ）800台（内タブレット端末160台）
（ノートパソコン）343台
- ・校務用パソコン（職員室用ノートパソコン）19台
（ノートパソコン）500台
- ・書画カメラ 102台
- ・プロジェクタ 57台
- ・電子黒板 101台
- ・タブレット 160台（40台×4校：上野台小、西小、さぎの森小、東台小）

2 効果と今後の取組

(1) 効果

ICT機器の充実化を図ることにより、映像や音声などを豊富に使用したわかる授業を展開する教師の授業改善を図ることができている。教職員においては、教材準備にかかる負担の軽減や、指導要録（児童生徒の記録）や成績表などを電子化することにより、校務の負担軽減にもつながっている。

(2) 今後の取組

教育用コンピューターのリース契約の変更に伴い、随時タブレット型端末を導入していく。

- 平成28年度まで 4校（上野台小、西小、さぎの森小、東台小）
- 平成29年度 9校（大井小、鶴ヶ丘小、東原小、西原小、亀久保小、三角小、大井西中、大井東中）
- 平成30年度 0校
- 平成31年度 6校（福岡小、駒西小、元福小、福岡中、葦原中、花の木中）

大井

【ALT(Assistant Language of Teacher)の配置】

1 小学校外国語活動の流れ

グローバル社会を生き抜く力を身に付けた児童の育成を目指して、平成23年度より外国語活動が小学校5・6年生で必修化され、年間35時間の実施が義務付けられた。このことにより、小学校でも中学校同様、授業中における音声や表現のモデルとなり、児童とのコミュニケーションを図りながら、外国の文化について触れる役割を果たすALTを配置している。また、小学校5・6年生の外国語活動に備え、小学校3・4年生についても、「総合的な学習の時間」に、一定時間数を確保し、外国語活動を導入している学校が多い。

2 現状

- (1) 小学校13校中、6名配置。
中学校全6校配置

3 効果と今後の取組

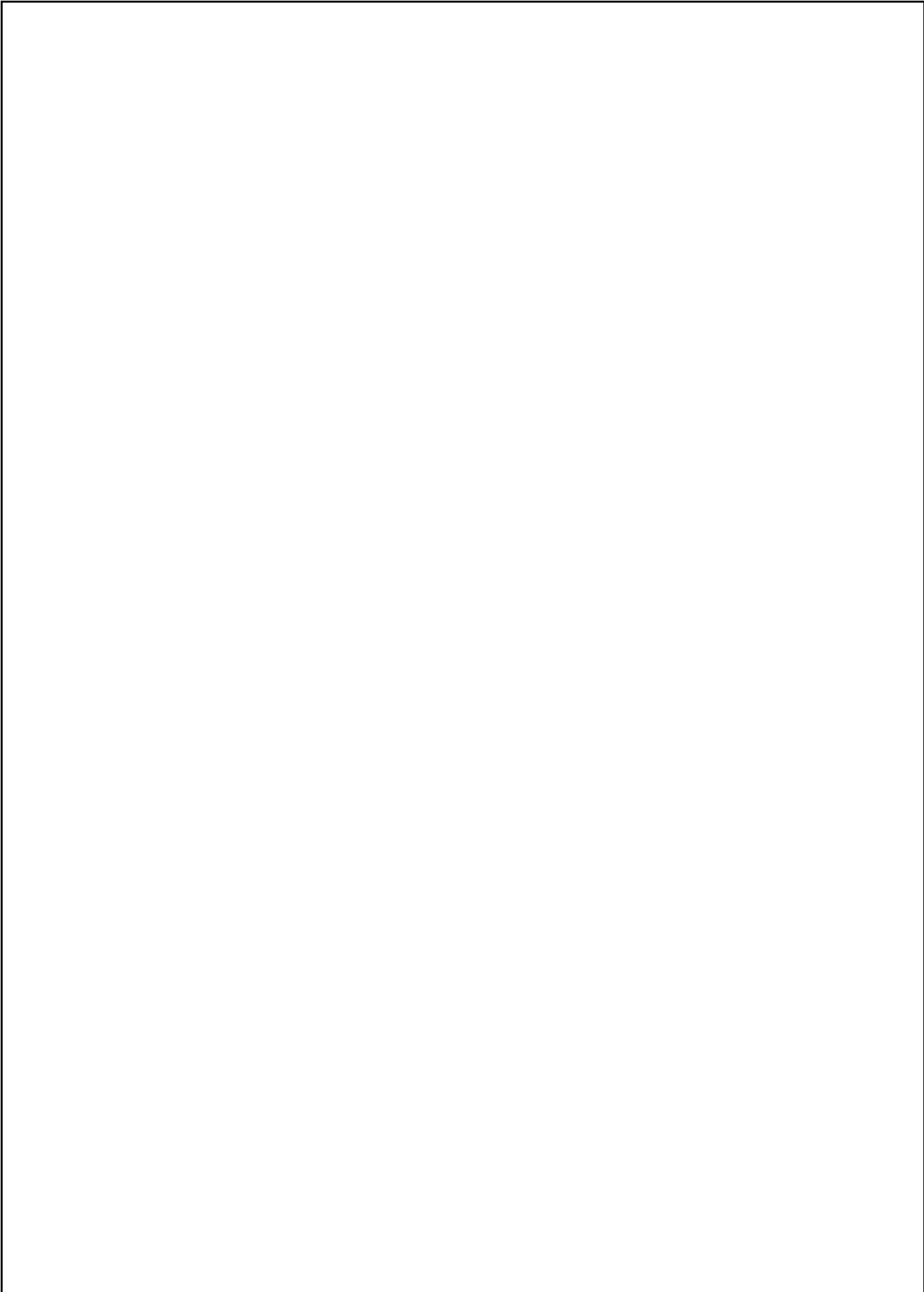
(1) 効果

ネイティブ・スピーカーであるALTを配置することによって、児童生徒に対して国際標準となる発音を聴く機会を与えている。このことから、児童生徒が発する英語に関しては、ALTを手本とした発音になりやすい。また、ALTを配置することにより、異文化を学ぶ機会や触れる機会の充実にもつながり、外国語を体験的に学ぶことができることにつながっている。

(2) 今後の取組

小学校の外国語活動・外国語については、平成32年度より、小学校5・6年生では外国語が教科となり、年間70時間（週2時間）の授業が行われる。また、小学校3・4年生では外国語活動が必修となり、35時間の授業が行われる。文部科学省では、平成30年度から平成31年度までを移行期間としており、各学校で3・4年生の外国語活動、5・6年生の外国語を推進していくこととしている。

このような現状から、平成30年度より、各小学校に1名ずつ配置するようALTを増員し、各小学校において外国語活動・外国語を実施していく。



平成29年度 事務事業評価シート

(平成28年度 実績)

3か年計画主要事業 (全体 一部 対象外)

評価対象外 ()

1. 事務事業の概要

事務事業名	教育支援事業		
施策体系	大綱	03 夢のある心豊かな学びのまちづくり	
	政策	07 次代を担う子どもたちが健やかに育つまち	
	施策	18 健やかな心と体を育み確かな学力を身につける教育を進めます	
予算費目	一般会計 100103-000100000 教育費 教育総務費 教育指導費		
担当部課	教育部 学校教育課	作成責任者	榎本 崇
		作成日	平成29年4月11日
根拠法令・条例 個別計画等	教育基本法、学校教育法等		
事務事業期間	平成18～		
事務事業の目的	各小中学校における教育活動の充実と活性化を目的とする。	市長公約	<input checked="" type="checkbox"/>
		組織マニフェスト	<input checked="" type="checkbox"/>
事務事業の経緯	大井町と上福岡市が合併した平成18年度から実施している。	前年度の評価結果	
		拡充	
事務事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・学校教育充実のために教員対象の研修会や児童生徒の実態把握のための検査委託の実施 ・ふじみ野市独自の副読本作成 ・外国から来た児童生徒のための語学指導支援 ・各学校が行う研究会充実のための補助 ・特別支援教育の充実のための支援 		
評価対象年度の 事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒指導・教育相談研修会、食物アレルギー等対応研修会 各1回開催 ・知能検査及び人間東部班15中学校統一学力検査の実施 ・社会科副読本の作成し、市内全小学校3年生に配付 (平成28年4月6日付1,006名) ・日本語適応指導員の配置 (指導員5名、児童生徒数31名、指導回数936回) ・市委嘱研究6校、540,000円 ・支援員・介助員の配置 		

2. 事務事業費・人件費

【支出】		千円	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 予算
人件費・従事人数	正規職員	従事人数 (人)	3.00	2.00	2.00
		人件費	25,254	16,566	16,566
	再任用職員	従事人数 (人)	1.00	1.00	1.00
		人件費	3,286	3,455	3,455
	臨時・嘱託職員	従事人数 (人)	42.00	42.00	44.00
	人件費	73,204	80,270	84,674	
	人件費計	101,744	100,291	104,695	
事業費	報酬	48	0	65	
	賃金	66,126	68,207	78,025	
	需用費	76,715	34,668	15,667	
	委託料	5,832	5,417	6,116	
	使用料及び賃借料	20,273	19,741	20,748	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	3,740	7,476	5,915	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費	10,937	11,612	13,641	
支出合計 [B]			212,211	167,142	160,198
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	565	800	699
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	242	248	216
	一般財源	211,404	166,094	159,283	
市民1人あたりが負担しているコスト (円)			1,875.3	1,464.3	1,399.3

※報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

6. プレゼンテーションシート（平成28年度 事務事業の実施内容や効果、今後の取組など）

事務事業名

教育支援事業

【埼玉県学力・学習状況調査】

1 概要

(1) 目的

教育委員会の施策や各学校の指導と子供たちの学力の関係を、客観的なデータに基づいて分析し、より効果的な施策や指導を考え、児童生徒の一人一人の学力をしっかりと伸ばす。

(2) 対象 小学校4年生～中学校3年生

(3) 調査内容

①教科に関する調査

小4～小6：国語、算数

中1：国語、数学

中2～中3：国語、数学、英語

②質問紙調査

学習に対する意識、生活の様子、規律ある態度等

(4) 特徴

平成25年度まで実施していた教育に関する3つの達成目標に係る学力調査から、平成27年度より新たに始まった埼玉県学力・学習状況調査に切り替わった。これまでの「一人一人が身に付けるべき最低限の学力」を測ることから、「一人一人の学力の伸び」を測る調査となった。

2 効果や今後の取組

(1) 効果

①児童生徒が自分の学力の伸びや成長を実感することで、学ぶ意欲と自信につながる。

②調査結果から、「学力が伸びた」児童生徒について、学力が伸びた要因について分析を深めることにより、教師一人一人の授業改善を図っていくことができる。

(2) 今後の主な取組

①一人一人の学力を伸ばすことができる授業改善に向けた学校指導訪問の実施

②教員の指導力向上を目指す各種研修会の実施

【特別支援学級】

1 現状

(1) 特別支援学級の設置状況

①小学校 13校中7校

（知的障害6校7学級、自閉症・情緒障害4校5学級、肢体不自由1校1学級）

②中学校 6校中3校

（知的障害3校4学級、自閉症・情緒障害3校3学級）

(2) 特別支援学級等介助員 25名

(3) 特別支援学級在籍で学区外から通う児童・生徒の人数

①小学校 21人/55人中

②中学校 11人/28人中

2 効果

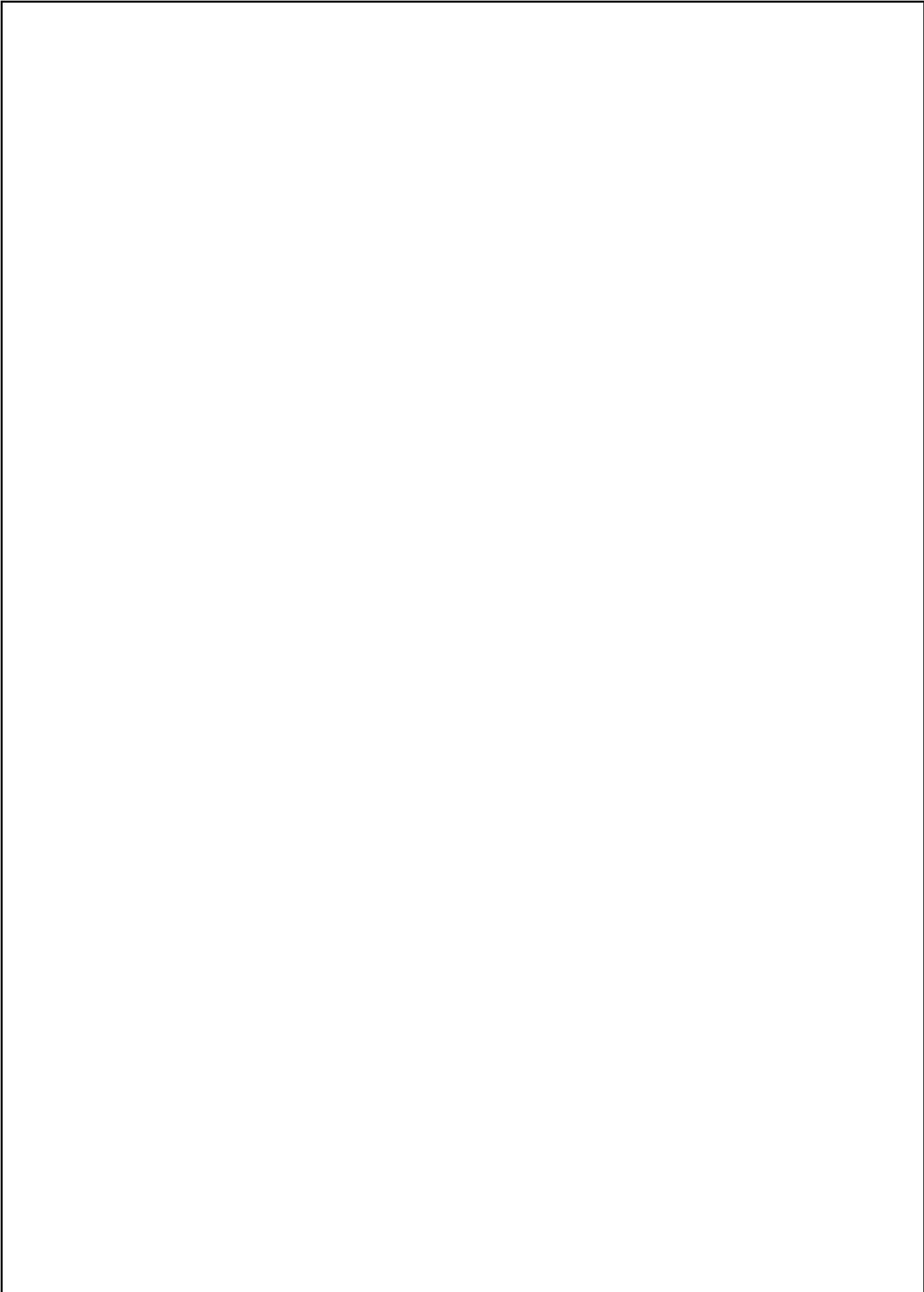
児童生徒の障害の様子に応じたきめ細やかな支援体制が整う。

3 今後の取組

特別支援学級は、一人一人の特性に応じた教育を保障し、通学の安全面や地域で育つ環境の整備等を考えると、全学校に設置していく必要があり、保護者からの要望も多く寄せられている。そこで、通常の学級に在籍している特別支援学級に行くことが望ましい児童・生徒や来年度就学予定で特別支援学級に行くことが望ましい児童の数を見込みなが

ら、

特別支援学級を毎年2学級ずつ設置していくことが必要である。それに伴い、特別支援学級等介助員の増員も必要である。



平成29年度 施策評価シート

(平成28年度 実績)

1. 総合振興計画における位置づけ

施策体系	大綱	個性輝く快適で魅力あるまちづくり					
	政策	誰もが快適で住み続けたいまち					
	施策	快適で衛生的な生活環境のため公共下水道の整備や浸水対策を進めます					
主管課	上下水道課	一次評価者	高橋 昌巳	二次評価者	櫻井 進一		
		一次評価日	平成29年5月31日	二次評価日	平成29年6月20日		
関連課	環境課、道路課						

2. 施策の目標

目標	認可区域における公共下水道（汚水）の整備を推進し、浸水被害を解消するための公共下水道（雨水）の整備を計画的に進めるとともに、災害時にも機能が保持できるよう施設の耐震化を図ります。また、都市型水害を防止するため貯留・浸透施設は、維持管理と新設を進めながら、開発時における貯留浸透施設の設置・維持管理に対する指導を行います。
----	--

3. 施策の目標と達成状況

施策目標	指標	指 標	上段：目標／下段：実績					目標値	
			H25	H26	H27	H28	H29	(H29)	(H29)
成果	指標	公共下水道普及率（汚水）	93.10	93.30	93.30	93.40	93.40		93.40
	説明	公共下水道（汚水）については、市街化区域から順次整備を実施している。総人口に対する公共下水道汚水管を利用可能な区域の人口割合。	93.10	93.20	93.53	93.63			
成果	指標	貯留浸透施設	43.00	45.00	45.00	46.00	46.00		46.00
	説明	台風やゲリラ豪雨等による都市型浸水被害の防止を推進するため、調整池や雨水貯留浸透施設等を整備する。	43.00	44.00	44.00	45.00			
成果	指標	公共下水道計画（雨水）による雨水対策	573.00	1,015.00	1,425.00	1,552.00	1,552.00		1,552.00
	説明		573.00	1,015.00	1,425.00	1,425.00			
成果	指標	合併処理浄化槽処理人口	2,490.00	2,500.00	2,510.00	2,520.00	2,530.00		2,530.00
	説明	生活環境を保全するため、単独浄化槽から合併浄化槽に転換の周知、啓発をする。	2,495.00	3,261.00	3,684.00	3,739.00			
成果	指標								
	説明						単位	—	

4. 施策への投入コスト

	支 出 [B]		収 入 [A]					一般財源 [B]-[A]
	事務事業費	人件費	使用料・手数料	国庫支出金	県支出金	その他	地方債	
平成28年度実績	1,316,989	84,490	635,124	83,154	0	5,444	14,400	663,357
平成29年度予算	1,388,948	71,382	760,342	0	0	5,752	0	694,236

5. 施策の現状、課題（住民ニーズ、環境変化等）

平成28年度当初の課題等	老朽化した公共下水道（汚水）にゲリラ豪雨等の影響と思われる、不明水の流入があるため長寿命化修繕計画を策定すると共に、下水道施設の補修を計画的に実施する必要がある。浸水被害地区居住者から、ゲリラ豪雨等による被害防止対策を求める要望を数多く受けているが、雨水対策には多額の予算を要するとともに埼玉県など関係機関との調整が必要である。
課題等解決のために取り組んだこと	ゲリラ豪雨の浸水対策として、上福岡二丁目地区において雨水管渠の整備を行った。また、大井武蔵野地区では、雨水調整池の設置が1箇所完了し、2箇所目の整備を実施中である。緑ヶ丘地区でも3基目の雨水貯留浸透施設の整備を実施中である。公共下水道（汚水）の元福岡地区における長寿命化修繕計画を策定し、順次修繕の実施に取り組んでいる。
未解決の課題等	雨水対策が未整備地区の整備の推進、下水道施設の長寿命化修繕計画策定と計画的な耐震化工事が必要であるが、いずれも多額の財政負担が必要となる。市街化調整区域の公共下水道（汚水）整備について、全体計画の見直し（合併処理浄化槽整備区域への変更）や受益者負担の明確化も検討し、推進する必要がある。

6. 評価（一次評価）

項目	評価	左記に対する理由・解決策等
「3. 施策の目標と達成状況」における目標達成状況について	<input type="radio"/> A：達成 <input checked="" type="radio"/> B：ほぼ達成 <input type="radio"/> C：下回る <input type="radio"/> D：大幅に下回る	公共下水道（汚水・雨水）の整備及び貯留浸透施設の整備は、ほぼ計画通りの進捗が図れており、汚水未整備地区の整備計画策定に取り掛かっている。また、生活環境の保全・水質改善のための合併浄化槽への転換も、指標を上回る人口が転換できた。
「9. 施策を構成する事務事業の評価」における事業執行状況について	<input type="radio"/> A：適切 <input checked="" type="radio"/> B：ほぼ適切 <input type="radio"/> C：あまり適切でない <input type="radio"/> D：適切でない	下水道管理事業、各種負担金事務等の全9事業において適切に実施されている。下水道施設整備事業、福岡江川幹線事業では、下水道施設の適切な維持管理を実施した結果、各施策目標をほぼ達成することができた。下水道施設整備事業では、大井武蔵野地区において、雨水調整池の整備が完了し、現在2箇所目の工事を実施している。
施策に対する総合評価	<input type="radio"/> A：順調 <input checked="" type="radio"/> B：ほぼ順調 <input type="radio"/> C：あまり順調でない <input type="radio"/> D：順調でない	下水道施設に対する維持管理は適切に行われている。雨水対策については、施設整備の他にも埼玉県と市で開催している「河川・下水道事業調整協議会」において、施設整備による効果を確認した。公共下水道施設が、災害時にも機能するよう耐震化計画が課題となっている。

項目	評価	左記に対する理由
施策の方向性	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 継続 <input type="radio"/> 縮小	老朽化する公共下水道施設の延命化を図るため、長寿命化修繕計画を策定し、計画的な修繕を実施する。ゲリラ豪雨等による浸水被害を軽減するため、計画的に事業を実施する。公共下水道（汚水）未整備区域において、水環境保全のため整備方法を確定し実施する必要がある。

7. 評価（二次評価）

項目	評価	左記に対する理由
施策の方向性	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 継続 <input type="radio"/> 縮小	市街化区域の污水管整備はほぼ完了し、今後は市街化調整区域の整備方針を平成30年度以降に決定していく段階である。また、近年のゲリラ豪雨等に対する雨水対策への必要性も高まっており、施策の優先度や費用対効果の検証とともに他の方策の検討を進める必要がある。

8. 外部評価

評価結果	—
コメント	

9. 施策を構成する事務事業（主な事務事業に着色してあります。）

（単位：千円）

No	事務事業名	担当部課	平成28年度完了	事務事業評価の結果			施策貢献度
				H28実績	H29予算	今後の方向性	
				事務事業費	事務事業費		
				人件費	人件費		
1	人間東部地区衛生組合負担金（し尿処理分）	1020503000000 市民活動推進部 環境課		75,453	198,778	継続	高い
				1,657	1,657		
2	下水道管理事業	1020805000000 都市政策部 上下水道課		78,764	110,110	継続	普通
				31,476	31,476		
3	下水道施設管理事業	1020805000000 都市政策部 上下水道課		542,194	601,675	拡充	やや高い
				16,566	6,836		
4	下水道施設整備事業	1020805000000 都市政策部 上下水道課		211,095	93,586	継続	高い
				8,283	7,455		
5	福岡江川幹線事業	1020805000000 都市政策部 上下水道課		9,262	9,240	継続	やや高い
				4,970	5,179		
6	排水施設事業	1020805000000 都市政策部 上下水道課		26,355	27,843	拡充	高い
				7,455	8,009		
7	川越江川都市下水路維持管理負担金	1020805000000 都市政策部 上下水道課		2,730	3,047	継続	普通
				829	829		
8	雨水関連事業	1020805000000 都市政策部 上下水道課		116,835	52,240	拡充	高い
				12,425	9,112		
9	下水道事業負担金	1020805000000 都市政策部 上下水道課		254,312	292,429	継続	やや高い
				829	829		

平成29年度 事務事業評価シート

(平成28年度 実績)

3か年計画主要事業 (全体 一部 対象外)

評価対象外 ()

1. 事務事業の概要

事務事業名	下水道管理事業		
施策体系	大綱	06 個性輝く快適で魅力あるまちづくり	
	政策	14 誰もが快適で住み続けたいまち	
	施策	47 快適で衛生的な生活環境のため公共下水道の整備や浸水対策を進めます	
予算費目	—		
担当部課	都市政策部 上下水道課	作成責任者	内田 和明
		作成日	平成29年4月4日
根拠法令・条例 個別計画等	下水道法、下水道条例		
事務事業期間			
事務事業の目的	下水道事業の円滑化を図る。	市長公約	<input type="checkbox"/>
		組織マニフェスト	<input type="checkbox"/>
事務事業の経緯	1. 下水道使用者から下水道使用料を徴収し、適正に公共下水道の維持管理を行う(賦課徴収については、水道事業に委託)。 2. 消費税、地方消費税の支払い、日本下水道協会等への負担金の支払いをする。	前年度の評価結果	
		継続	
事務事業の概要	公共下水道の維持管理に係る一般経費の取り扱い及び、管理事務全般に関する業務。		
評価対象年度の事業実施内容	下水道事業経営戦略等策定業務：継続的に安定した経営を維持していくための中長期的な経営戦略の策定を開始した。		

2. 事務事業費・人件費

【支出】		千円	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 予算	
人件費・従事人数	正規職員	従事人数(人)	2.00	3.80	3.80	
		人件費	16,836	31,476	31,476	
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00	
		人件費	0	0	0	
臨時・嘱託職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00		
	人件費	0	0	0		
人件費計			16,836	31,476	31,476	
事業費	報酬		0	0	0	
	賃金		0	0	0	
	需用費		0	0	0	
	委託料		0	0	0	
	使用料及び賃借料		0	0	0	
	工事請負費		0	0	0	
	負担金、補助及び交付金		0	0	0	
	扶助費		0	0	0	
その他事業費			105,547	78,764	110,110	
支出合計 [B]			122,383	110,240	141,586	
財源内訳	特定財源	国庫支出金		0	0	
		県支出金		0	0	
		使用料・手数料		122,383	110,240	141,586
		分担金・負担金		0	0	0
		地方債		0	0	0
		基金		0	0	0
		その他		0	0	0
一般財源			0	0	0	
市民1人あたりが負担しているコスト(円)			0.0	0.0	0.0	

※報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の目標と実績

対象		下水道使用者			
		単位	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 見込
		総検針件数	279,120.00	282,345.00	285,450.00
指標 1	指標名	下水道使用料徴収率			
	説明	下水道事業の財源を確保し、受益と負担の公平性を確保する必要があるため。			
	単位	%			
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	目標値	99.87	99.88	99.89	
	実績値	99.88	99.87		
指標 2	指標名	下水道事業経営戦略等策定業務			
	説明	下水道事業の経営基盤を長期的に安定させる必要があるため。			
	単位	進捗率 %			
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	目標値	0.00	60.00	100.00	
	実績値	0.00	60.00		
指標 3	指標名				
	説明				
	単位				
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	目標値				
	実績値				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> その他 ()				
比較参考値					

4. 事務事業の課題（住民ニーズ、環境変化等）と取組

年度当初の課題等	下水道事業の経営基盤強化においては、長期的に安定した経営を維持していくために、経営の健全性・計画性及び透明性の向上を図ることが求められており、経営戦略策定はその取り組みの柱の一つと言われていることから、早期に導入する必要がある。
課題等解決のために取り組んだこと	経営戦略の策定に当たっては、平成28年度、平成29年度の2年間の継続事業として実施するものである。平成28年度は策定期間初年度であったことから、現状の課題の抽出、近隣市町村との経営状況の比較分析、投資・財政計画の基本的方針策定等を行った。
未解決の課題と今後の取組等	投資・財政計画における方針をより明確にし、今後見込まれる公共下水道の施設更新事業に係る投資負担を算出するなど、継続的で安定した経営を維持していくための中長期的な経営戦略を策定する必要がある。

5. 評価

本年度の事務事業評価		
評価の観点	評価	理由
実施の必要性	広く市民ニーズに合致	下水道全般に関する事務を円滑に進める必要がある。
事務事業の水準	国基準と同等	課内庶務関係経費を一括で処理できる。
執行方法の効率性	普通	課内庶務関係経費を一括で処理できるので、効率的である。

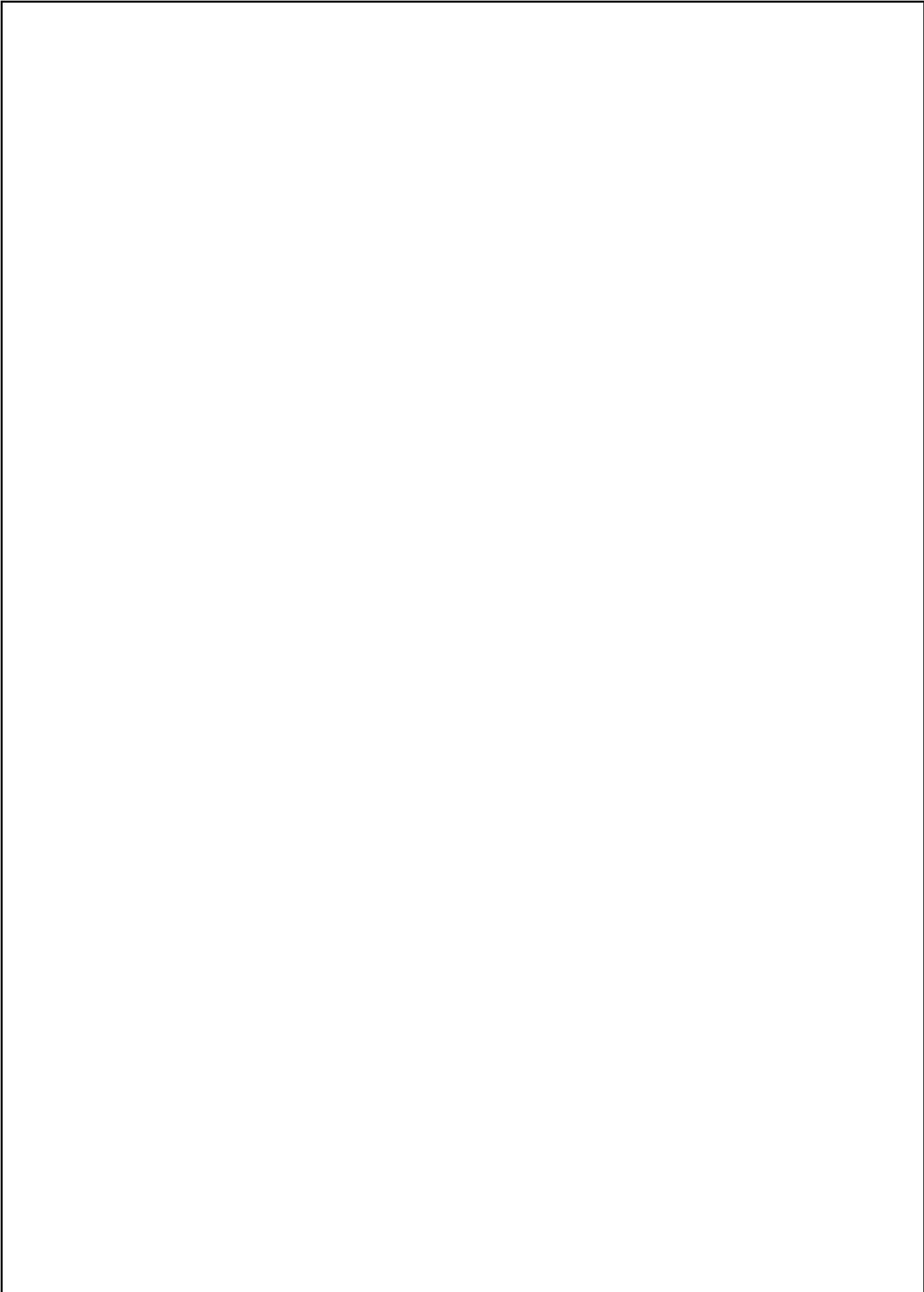


今後の方向性	評価	理由
	継続	平成29年度までに経営戦略を策定することにより、下水道事業の経営状況を適正に管理するとともに、利用者である市民に対し今後の経営状況を説明するための資料とする。

6. プレゼンテーションシート（平成28年度 事務事業の実施内容や効果、今後の取組など）

事務事業名	下水道管理事業
-------	---------

1	実施内容	<p>経営戦略の策定に当たっては、平成28年度から平成29年度までの2年間を準備・移行期間と設定し事務を進めてきた。平成28年度は、策定期間初年度であったことから、投資・財政計画の基本的方針策定等を行った。</p>	
2	今後の取組	<p>投資・財政計画における方針をより明確にし、今後見込まれる公共下水道の施設更新事業に係る投資負担を算出するなど、継続的で安定した経営を維持していくための中長期的な経営戦略を策定する必要がある。</p>	
	●平成28年度決算額（金額は、平成28年度予算現額－執行済額＝予算残額）	<p>総係費（税込）（給料、手当（時間外勤務手当以外）、賞与引当金繰入額及び法定福利費を除いたもの）と業務費（税込）を下水道管理事務事業費としました。</p>	
	<総係費>	(予算額)	－ (執行額) = (予算残額)
	時間外勤務手当	337,000円	－ 218,778円 = 118,222円
	普通旅費	35,000円	－ 21,994円 = 13,006円
	報償費	4,000円	－ 0円 = 4,000円
	被服費	156,000円	－ 91,756円 = 64,244円
	備用品費	281,000円	－ 161,652円 = 119,348円
	燃料費	118,000円	－ 51,521円 = 66,479円
	通信運搬費	113,000円	－ 0円 = 113,000円
	委託料	7,643,000円	－ 6,144,204円 = 1,498,796円
	使用料	6,000円	－ 0円 = 6,000円
	賃借料	1,239,000円	－ 841,102円 = 397,898円
	修繕料	195,000円	－ 0円 = 195,000円
	研修費	617,000円	－ 50,000円 = 567,000円
	負担金	447,000円	－ 446,750円 = 250円
	保険料	241,000円	－ 208,240円 = 32,760円
	交際費	10,000円	－ 0円 = 10,000円
	計	11,442,000円	－ 8,235,997円 = 3,206,003円
	<業務費>		
	負担金	70,609,000円	－ 70,527,670円 = 81,330円



平成29年度 事務事業評価シート

(平成28年度 実績)

3か年計画主要事業 (全体 一部 対象外)

評価対象外 ()

1. 事務事業の概要

事務事業名	下水道施設整備事業		
施策体系	大綱	06 個性輝く快適で魅力あるまちづくり	
	政策	14 誰もが快適で住み続けたいまち	
	施策	47 快適で衛生的な生活環境のため公共下水道の整備や浸水対策を進めます	
予算費目	—		
担当部課	都市政策部 上下水道課	作成責任者	高橋 昌巳
		作成日	平成29年4月11日
根拠法令・条例 個別計画等	都市計画法、下水道法		
事務事業期間	～平成55年度		
事務事業の目的	市民の生活環境の改善と公衆衛生の向上並びに公共用水域の水質保全を図ることを目的としている。	市長公約	<input type="checkbox"/>
		組織マニフェスト	<input type="checkbox"/>
事務事業の経緯	下水道は健康で快適な生活を営むうえで、欠くことのできない都市基盤の根幹的要素を持つ重要な施設です。東側地区は昭和57年10月2日、西側地区は同58年4月1日に供用開始している。	前年度の評価結果	
		継続	
事務事業の概要	公共下水道の未整備地区について、下水道管渠の整備を行う。 浸水被害対策として、公共下水道雨水管渠の整備を行う。		
評価対象年度の事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・用地取得不動産鑑定料 ・実施設計業務委託(大井武蔵野地区雨水浸透施設) ・公共下水道(上福岡二丁目)雨水管渠築造工事 ・大井武蔵野地区雨水浸透施設設置工事 ・大井武蔵野地区雨水浸透施設用地取得 		

2. 事務事業費・人件費

【支出】		千円	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 予算
人件費・従事人数	正規職員	従事人数(人)	2.00	1.00	0.90
		人件費	16,836	8,283	7,455
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
臨時・嘱託職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	
人件費計			16,836	8,283	7,455
事業費	報酬		0	0	0
	賃金		0	0	0
	需用費		0	35	0
	委託料		33,053	7,690	8,640
	使用料及び賃借料		0	0	0
	工事請負費		93,904	90,233	43,362
	負担金、補助及び交付金		110	0	0
	扶助費		0	0	0
その他事業費			130	113,137	41,584
支出合計 [B]			144,033	219,378	101,041
財源内訳	特定財源	国庫支出金	3,600	80,808	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	78,680	0	27,162
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	62,100	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
一般財源			-347	138,570	73,879
市民1人あたりが負担しているコスト(円)			-3.1	1,220.5	649.0

※報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の目標と実績

対象		公共下水道（污水）施設の利用者（事業所）			
		単位	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 見込
		人	112,352.00	106,305.00	110,000.00
指標 1	指標名	処理区域面積			
	説明	公共下水道の普及を促進するためには、未整備区域の解消を図る必要がある。			
	単位	h a			
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	目標値	920.00	920.00	920.00	
	実績値	920.00	920.20		
指標 2	指標名	整備延長			
	説明	市街化区域内の内水処理に苦慮している現在であることから公共下水の雨水整備として上福岡二丁目地区外を5ヶ年計画で行う。			
	単位	m			
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	目標値	1,425.00	1,552.00	1,552.00	
	実績値	1,425.00	1,425.00		
指標 3	指標名	下水道普及率			
	説明	行政区域内の公共下水道（污水）の普及を促進するため、未整備区域の解消を図る必要があるため。			
	単位	%			
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	目標値	93.30	93.40	93.40	
	実績値	93.10	93.63		
実施形態	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input checked="" type="checkbox"/> その他（工事請負費）				
比較参考値					

4. 事務事業の課題（住民ニーズ、環境変化等）と取組

年度当初の課題等	<p>【污水】市街化調整区域内の生活排水処理方法について、地域の実態に合わせて方向性を決める必要がある。</p> <p>【雨水】ゲリラ豪雨等による浸水被害を軽減するため、雨水対策工事を行う必要がある。</p>
課題等解決のために取り組んだこと	<p>【污水】平成30年度地区別の説明会への準備を進めている。</p> <p>【雨水】浸水被害の軽減を図るため、埼玉県と市とは河川・下水道事業調整協議会を設置し、検討結果報告書を取りまとめた内容を行程表のとおり行っている。</p> <p>浸水被害が発生している地域の浸透施設を設置した。併せて内水ハザードマップにより市民に周知した。</p>
未解決の課題と今後の取組等	<p>【污水】平成30年度に地区別整備計画を策定し説明会を開催することで、地域の実態に合わせた整備手法を決定する必要がある。</p> <p>【雨水】雨水計画を見直し、費用対効果を踏まえて抜本的な対策を講じる必要があることから、雨水計画を策定中。</p>

5. 評価

本年度の事務事業評価		
評価の観点	評価	理由
実施の必要性	特定の市民ニーズに合致	平成27年度末で下水道普及率は93.2%となっているが、私道の所有権問題で未整備箇所が残っているため、問題を解決した上で整備する必要がある。
事務事業の水準	国基準と同等	下水道未整備区域の下水道本管を整備し下水道普及率を上げることにより、公共水域の環境保全及び地域住民の衛生的な生活を向上させる。
執行方法の効率性	高い	下水道未整備区域の下水道本管を整備し下水道普及率を上げることとなる。県事業の雨水対策に支援することで効率性を高めた。



今後の方向性	評価	理由
	継続	公共下水道施設はその機能を失うことができないので、下水道施設の長寿命化修繕計画を策定し、順次改修を行う必要がある。併せて、平成30年度に市街化調整区域の生活排水処理方法を決定する必要がある。雨水対策については、見直しを行うため、計画再検討中。

6. プレゼンテーションシート（平成28年度 事務事業の実施内容や効果、今後の取組など）

事務事業名	下水道施設整備事業
-------	-----------

1 実施内容

下水道企業会計で実施する業務で公共下水道施設を認可計画の元に整備する事業です。雨水対策事業として、下流域での浸水被害縮減のため、大井武蔵野地区に雨水調整池を整備するために、用地買収・実施設計・事前調査・樹木伐採・整備工事等を実施した。

2 今後の取組

公共下水道（汚水）未整備地区の地区別整備計画を策定し、汚水管渠を整備する区域においては、事業認可計画を作成し、財政計画に沿った整備を順次実施する。

雨水調整池については、計画に基づき3基目の調整池を整備するために、用地買収・実施設計・整備工事を実施する。

平成28年度決算額

4有形固定資産購入費 土地購入費 112,323,998円

- ・大井武蔵野地区雨水浸透施設用地取得 47,646,592円
- ・大井武蔵野地区雨水浸透施設用地取得 28,016,336円
- ・大井武蔵野地区雨水浸透施設用地取得 28,016,336円
- ・大井武蔵野地区雨水浸透施設用地取得 8,644,734円

19委託料 委託料 7,690,017円

- ・実施設計業務委託（大井武蔵野） 5,508,000円
（大井武蔵野浸透施設（調整池2））
- ・事前調査（大井武蔵野） 1,744,200円
（物件調査 非木造工作物 2棟・木造工作物 7棟）
- ・土地表示登記料 437,817円

20工事請負費 工事請負費 90,233,280円

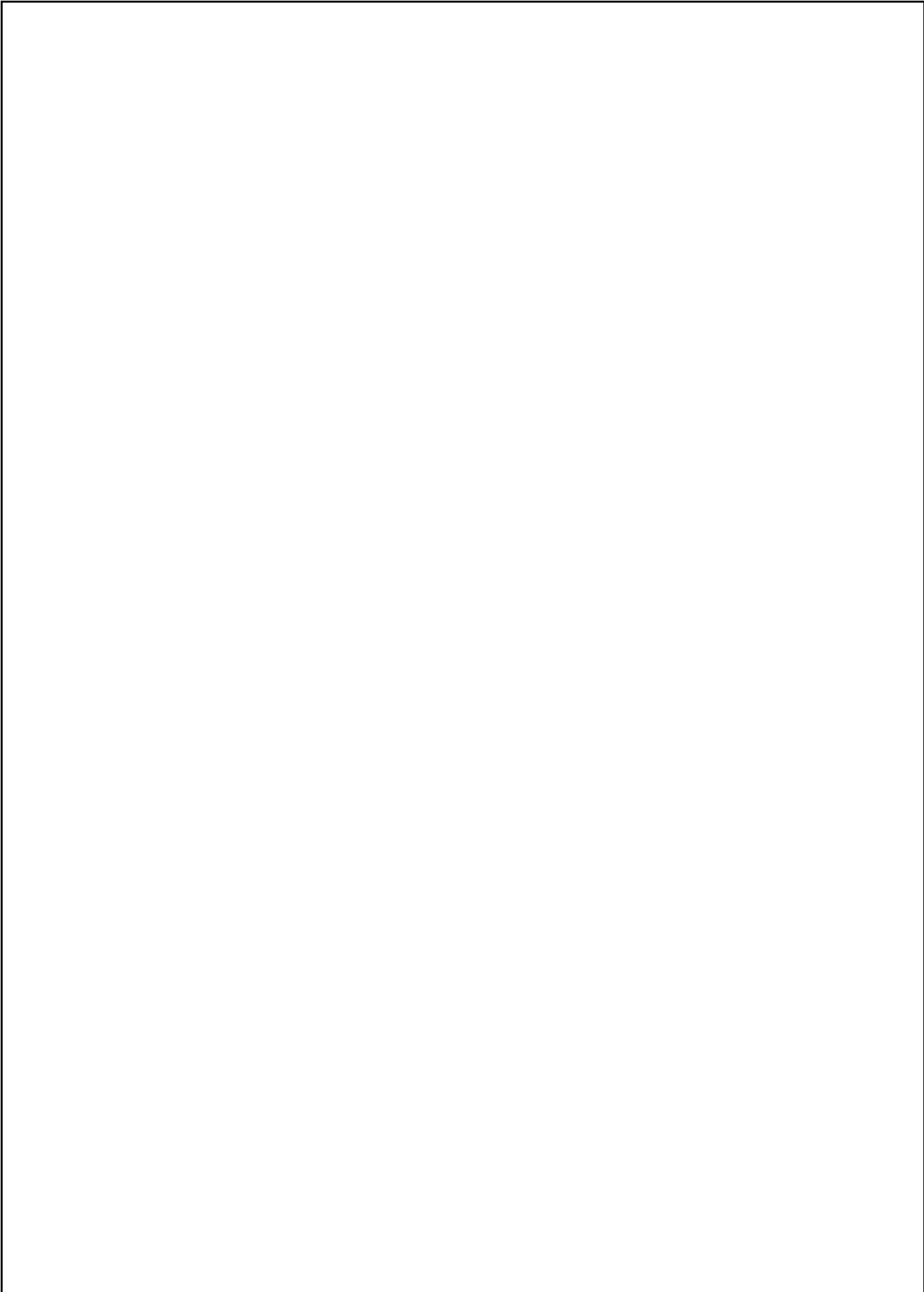
- ・大井武蔵野地区立竹木伐採工事 8,145,360円
（樹木伐採 幹周60以下 308本 60-120 68本 120以上 22本）
- ・大井武蔵野地区立竹木伐採附帯工事 1,679,400円
（樹木伐採 幹周60以下 28本 60-120 28本 120以上 3本 除草工202㎡）
- ・公共下水道舗装本復旧工事（その1） 11,797,920円
（舗装工 1,360.3㎡ 切削）
- ・公共下水道舗装本復旧工事（その2） 4,784,400円
（舗装工 457㎡ 蓋交換 3箇所）
- ・公共下水道舗装本復旧工事（その3） 3,526,200円
（舗装工 394㎡切削 蓋交換 3箇所）
- ・公共下水道舗装本復旧工事（その4） 2,073,600円
（舗装工 457㎡ 蓋交換 3箇所）
- ・公共下水道（上福岡二丁目）雨水管渠築造工事 10,400,000円（前払い金）
（φ200 L=7.51m・φ400 L=119.4m）
（契約額 26,116,560円 残額 15,716,560円 平成29年度へ）
- ・大井武蔵野地区雨水浸透施設設置工事 49,900,000円（前払い金）
（調整池設置1基・10,200㎡）
（契約額 125,712,000円 残額 75,812,000円 平成29年度へ）
- ・大井武蔵野地区雨水浸透施設設置附帯工事
（土砂積込運搬工 668㎡）
（契約額 1,247,400円 平成29年度へ）

21手数料 手数料 813,240円

- ・用地取得不動産鑑定料 813,240円

90雑費 雑費 35,000円

- ・収入印紙代 35,000円



平成29年度 事務事業評価シート

(平成28年度 実績)

3か年計画主要事業 (全体 一部 対象外)

評価対象外 ()

1. 事務事業の概要

事務事業名	排水施設事業		
施策体系	大綱	06 個性輝く快適で魅力あるまちづくり	
	政策	14 誰もが快適で住み続けたいまち	
	施策	47 快適で衛生的な生活環境のため公共下水道の整備や浸水対策を進めます	
予算費目	一般会計 080407-000100000 土木費 都市計画費 排水施設費		
担当部課	都市政策部 上下水道課	作成責任者	高橋 昌巳
		作成日	平成29年4月11日
根拠法令・条例 個別計画等	下水道法、下水道条例		
事務事業期間			
事務事業の目的	下水道施設の良好な機能を維持する。	市長公約	<input type="checkbox"/>
		組織マニフェスト	<input type="checkbox"/>
事務事業の経緯	一般下水道（雑排水管）の維持管理を行うことにより、公共用水域の水質保全を保持し浸水被害の軽減を図る。	前年度の評価結果	
		拡充	
事務事業の概要	排水施設等の定期的な清掃及び点検等を計画的に行う。		
評価対象年度の 事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急修繕（一般下水道） ・ポンプ施設点検・清掃業務委託 ・旧砂川堀維持管理委託 ・雨水排水路維持管理業務委託 ・一般下水道管渠埋設用地賃借料 ・旧砂川堀改修工事 ・舗装復旧工事 		

2. 事務事業費・人件費

【支出】		千円	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 予算
人件費・従事人数	正規職員	従事人数（人）	1.00	0.90	0.80
		人件費	8,418	7,455	6,627
	再任用職員	従事人数（人）	0.00	0.00	0.40
		人件費	0	0	1,382
臨時・嘱託職員	従事人数（人）	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	
人件費計			8,418	7,455	8,009
事業費	報酬		0	0	0
	賃金		0	0	0
	需用費		8,616	6,599	11,042
	委託料		9,151	8,237	9,537
	使用料及び賃借料		58	77	78
	工事請負費		21,968	8,503	4,160
	負担金、補助及び交付金		0	0	0
	扶助費		0	0	0
その他事業費			2,327	2,939	3,026
支出合計【B】			50,538	33,810	35,852
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	1,432	1,432	1,432
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
一般財源			49,106	32,378	34,420
市民1人あたりが負担しているコスト（円）			435.6	285.5	302.4

※報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の目標と実績

対象		浸水被害件数の縮小			
		単位	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 見込
		回	2.00	1.00	0.00
指標 1	指標名	浸水被害件数の縮小			
	説明	ゲリラ豪雨等による浸水被害を防止するため。			
	単位	回			
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	目標値	0.00	0.00	0.00	
	実績値	1.00	1.00		
指標 2	指標名				
	説明				
	単位				
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	目標値				
	実績値				
指標 3	指標名				
	説明				
	単位				
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	目標値				
	実績値				
実施形態	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input checked="" type="checkbox"/> その他（修繕工事費）				
比較参考値					

4. 事務事業の課題（住民ニーズ、環境変化等）と取組

年度当初の課題等	ゲリラ豪雨棟により浸水被害が発生している。 一般下水道管も道路側溝も布設されていないため、浄化槽からの排水が困難な地域がある。
課題等解決のために取り組んだこと	ゲリラ豪雨等により浸水被害を軽減するため、下水道施設の維持管理を行い、浸水被害の軽減に努めた。 排水困難地区の2地区に一般下水道管布設を行い、公共用水域の水質保全を保持に努めた。
未解決の課題と今後の取組等	市内の一般下水道管は、公共下水道計画(雨水)を策定する以前に埋設されたものであることから、雨水計画に整合した管渠(口径等)になっていない。

5. 評価

本年度の事務事業評価		
評価の観点	評価	理由
実施の必要性	広く市民ニーズに合致	局地的な集中豪雨等により、浸水被害を軽減するため、既存施設の維持管理を行う。
事務事業の水準	国基準と同等	公共下水道(汚水)が整備されていない地区においては、生活排水を排除できる下水道管としての有効であるが、放流先が河川であるため、宅地内で
執行方法の効率性	かなり低い	生活排水と同時に道路上の雨水を排除する管渠であり、排水ポンプにより、強制的に雨水を排除することにより、浸水被害が拡大することを防ぎ、



今後の方向性	評価	理由
	拡充	今後も局地的なゲリラ豪雨等により浸水被害を軽減するため、既存施設の維持管理の実施、及び排水ポンプを設置していく。また、下水道施設整備事業で述べたとおり、雨水計画の見直しを行っている。

6. プレゼンテーションシート（平成28年度 事務事業の実施内容や効果、今後の取組など）

事務事業名	排水施設事業
-------	--------

1 実施内容

排水施設事業は市内の一般下水道管について、一般会計で維持管理等を実施する事業です。市内の一般下水道管は公共下水道（汚水）が整備されていない地区においては、生活排水を合併処理浄化槽を介して排除できる下水道管となっています。蓋交換などの修繕や管清掃・ポンプ点検・水路の草刈等維持管理を行っています。

2 今後の課題

公共下水道（汚水）が整備された区域については、生活排水が流れていないため、道路の雨水のみを排除する下水道管となり、今後の公共下水道（雨水）計画に適合する口径や勾配になっているか等を検討し、計画の見直しやポンプ等の施設整備も実施していく。

平成28年度決算額

- 11 需用費 01 消耗品 49,218円
 05 光熱水費 1,117,010円
 06 修繕料 5,432,311円
 ・ 一般下水道マンホール蓋修繕（単価契約） 1,377,343円
 ・ 緊急修繕（一般下水道）12件 4,054,968円
- 12 役務費 01 通信運搬費 53,352円
- 13 委託料 01 業務委託料 3,780,000円
 ・ 一般下水道台帳修正業務委託 3,780,000円
 03 施設管理委託料 4,457,160円
 ・ 下水道管渠清掃業務委託 1,009,800円
 (4件)
 ・ ポンプ施設点検・清掃業務委託 601,560円
 (定期巡回点検(下福岡6回 苗間2回 八丁分館前2回) 清掃(下福岡2回 苗間1回 八丁分館前2回))
 ・ ポンプ施設清掃業務委託(その2) 324,000円
 ・ ポンプ施設点検業務委託 496,800円
 ・ 旧砂川堀維持管理委託(その1) 475,200円
 (人力除草、集草・積込運搬 1,762㎡)
 ・ 旧砂川堀維持管理委託(その2) 324,000円
 (樹木伐採 1式)
 ・ 旧砂川堀維持管理委託(その3) 194,400円
 (枯損木伐採 50本 竹)
 ・ 旧砂川堀維持管理委託(その4) 48,600円
 (低木伐採 3本)
 ・ 雨水排水路維持管理業務委託 982,800円
 (機械除草 2,419㎡ 人力除草 1,629㎡)
- 14 使用料及び賃借料 02 賃借料 77,127円
 ・ 一般下水道管渠埋設用地 亀久保三丁目117の一部他 82.4㎡×78円×12ヶ月=77,127円

15工事請負費 01施設関係工事 8,502,840円_
・旧砂川堀改修工事 1,998,000円
 (L型水路(2000×2000) 2.0m)
・道路舗装本復旧工事(大井武蔵野) 6,504,840円
 (表層工 1,194m² 附帯工 1式)

16原材料費 01原材料費 2,885,760円
・人孔鉄蓋(一般)単価契約
 (雨水マンホール蓋・受枠 78組)

平成29年度 事務事業評価シート

(平成28年度 実績)

3か年計画主要事業 (全体 一部 対象外)

評価対象外 ()

1. 事務事業の概要

事務事業名	雨水関連事業		
施策体系	大綱	06 個性輝く快適で魅力あるまちづくり	
	政策	14 誰もが快適で住み続けたいまち	
	施策	47 快適で衛生的な生活環境のため公共下水道の整備や浸水対策を進めます	
予算費目	一般会計 080407-000200000 土木費 都市計画費 排水施設費		
担当部課	都市政策部 上下水道課	作成責任者	高橋 昌巳
		作成日	平成29年4月11日
根拠法令・条例 個別計画等	下水道法		
事務事業期間	～平成55年度		
事務事業の目的	雨水の排除に必要な雨水浸透施設の設置、及び機能保持に必要な清掃・点検等を行う。	市長公約	<input checked="" type="checkbox"/>
		組織マニフェスト	<input checked="" type="checkbox"/>
事務事業の経緯	大雨による洪水や冠水被害を防ぐために、都市型水害対策として、遊水池や雨水浸透施設などの整備を進めるとともに、開発行為により整備される宅地・道路に地下浸透施設の設置に対する指導を行っている。	前年度の評価結果	
		拡充	
事務事業の概要	浸水被害が発生している地区に雨水浸透施設等の設置を行う。併せて、雨水浸透施設の清掃・点検等を定期的に行う。		
評価対象年度の 事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・工事事前・事後調査業務委託 ・浸透井戸清掃業務委託 ・遊水池内草刈業務委託 ・調整池浚渫業務委託 ・用地賃借料 ・道路舗装本復旧工事 ・西鶴ヶ岡一丁目雨水浸透槽設置工事 ・雨水浸透施設修繕工事 ・水宮地区雨水対策工事 ・亀久保三丁目遊水池修繕工事 ・下水道工事に起因する建物等損傷補償 		

2. 事務事業費・人件費

【支出】		千円	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 予算
人件費・従事人数	正規職員	従事人数(人)	2.00	1.50	1.10
		人件費	16,836	12,425	9,112
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
臨時・嘱託職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	
人件費計			16,836	12,425	9,112
事業費	報酬		0	0	0
	賃金		0	0	0
	需用費		150	85	106
	委託料		19,090	10,976	13,749
	使用料及び賃借料		3,653	2,128	1,858
	工事請負費		201,690	93,163	19,656
	負担金、補助及び交付金		0	0	0
	扶助費		0	0	0
	その他事業費		101,186	10,483	16,871
支出合計 [B]			342,605	129,260	61,352
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	14,400	0
		基金	0	800	4,320
		その他	0	3,212	0
		一般財源	342,605	110,848	57,032
市民1人あたりが負担しているコスト(円)			3,039.2	977.3	501.0

※報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の目標と実績

対象		貯留浸透施設			
		単位 箇所	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 見込
指標 1	指標名	雨水浸透施設等の設置			
	説明	浸水被害を縮小するため、雨水整備時期が長期間要する地区に浸透施設等を設置します。			
	単位	基			
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	目標値	45.00	46.00	46.00	
	実績値	44.00	45.00		
指標 2	指標名	浸透施設等維持管理			
	説明	ゲリラ豪雨等による浸水被害を縮小するため、浸透施設等の機能を安定的に維持します。			
	単位	基			
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	目標値	4.00	3.00	3.00	
	実績値	4.00	3.00		
指標 3	指標名				
	説明				
	単位				
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	目標値				
	実績値				
実施形態	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input checked="" type="checkbox"/> その他（工事請負費）				
比較参考値					

4. 事務事業の課題（住民ニーズ、環境変化等）と取組

年度当初の課題等	台風やゲリラ豪雨等により浸水被害が発生している。
課題等解決のために取り組んだこと	ゲリラ豪雨等による浸水被害を軽減するため、埼玉県と市とは河川・下水道事業調整協議会を設置し、検討結果報告書で取りまとめられた、大井武蔵野地区に浸水被害を軽減するため、雨水調整池1箇所の設置工事が完了した。また、雨水浸透施設を2基設置し1基を整備中。併せて、機能保持のための維持管理を行った。雨水排除のためポンプ施設を設置した。
未解決の課題と今後の取組等	ゲリラ豪雨等により浸水被害発生箇所への対策が急務である。

5. 評価

本年度の事務事業評価		
評価の観点	評価	理由
実施の必要性	広く市民ニーズに合致	局地的な集中豪雨等により、浸水被害が発生した地域の被害軽減を図るため、雨水対策を実施する。
事務事業の水準	国基準と同等	既存施設の浸透槽の保守点検を継続的に実施することに合わせて雨水貯留浸透施設を整備することで、雨水対策に効果的・有効的である。
執行方法の効率性	普通	既存施設の浸透槽の保守点検を継続的に実施することに合わせて雨水浸透施設を整備することで、雨水対策に効果的・有効的である。

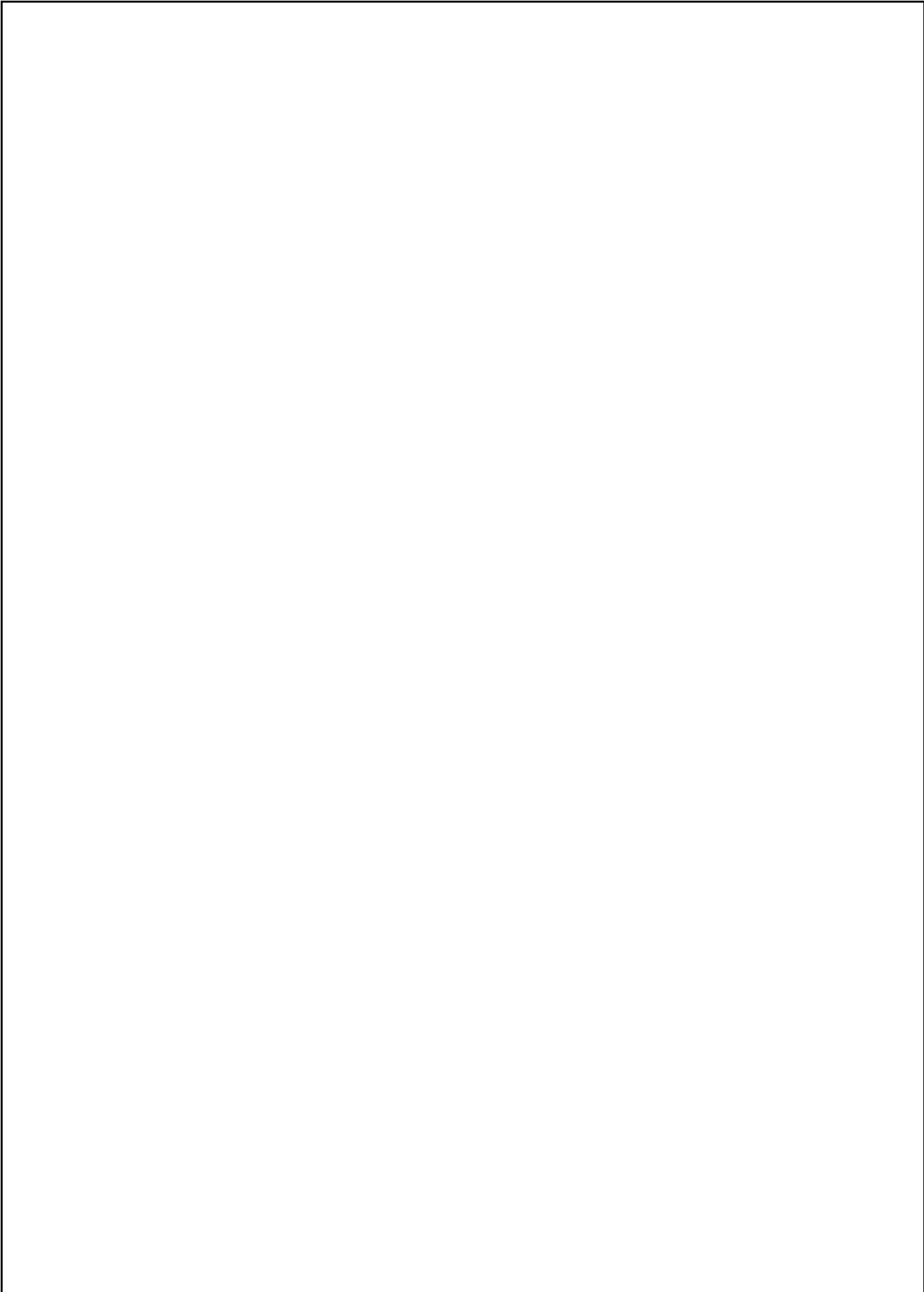


今後の方向性	評価	理由
	拡充	今後も浸水被害の軽減を図るため、既存浸透施設の保守管理を継続的に実施し、また、新たに雨水浸透施設等を整備することにより、被害の軽減につながるようになる。また、下水道施設整備事業で述べたとおり、雨水計画の見直しを実施している。

6. プレゼンテーションシート（平成28年度 事務事業の実施内容や効果、今後の取組など）

事務事業名	雨水関連事業
-------	--------

1	事業内容
	雨水関連事業は、下水道事業計画に無い雨水排除施設の整備や維持管理を行うもので、一般会計の事業です。台風やゲリラ豪雨時の浸水被害の軽減を目的に設置された遊水池や貯留浸透施設の維持管理・設置工事・修繕工事を行っています。
2	今後の取組
	下水道企業会計で実施する雨水対策事業との整合性を図り、浸水被害防止に向けた取組の中で、新規の浸透施設設置や既存施設の維持管理を適切に行い、貯留浸透機能の低下をできる限り抑えて行く必要があります。
	平成28年度決算額
11	需要費 02燃料費 84,658円
13	委託料 01業務委託料 2,778,840円
	・工事前調査業務委託(緑ヶ丘) 186,840円 (物件調査)
	・工事後調査業務委託(上福岡五丁目) 442,800円 (復旧費積算)
	・工事後調査業務委託(元福岡) 216,000円 (物件調査)
	・工事後調査業務委託(復旧費積算) 1,933,200円 03施設・備品管理業務委託 8,197,200円
	・浸透槽清掃業務委託 345,600円
	・遊水池内草刈業務委託 2,300,400円 (鶴ヶ岡遊水池 人力除草 338㎡×2回 機械除草 155㎡×2回 苗間遊水池 機械除草 160㎡×2回)
	・遊水池樹木管理業務委託(その1) 21,600円
	・浸透井戸清掃業務委託(その2) 162,000円
	・浸透井戸清掃業務委託(その3) 237,600円
	・調整池浚渫業務委託 4,752,000円 (吸引車清掃 1式)
14	使用料及び賃借料 01使用料 13,425円 (サービスセンターホール)
	02賃借料 2,115,360円 (土地賃借料)
15	工事請負費 01施設関係工事 93,162,880円
	・道路舗装本復旧工事(その1) 8,608,680円 (舗装工 1,454㎡)
	・西鶴ヶ岡一丁目雨水浸透槽設置工事 15,200,000円 (請負額 38,165,040円 前払金 15,200,000円 29年度へ 22,965,040円) (φ350mmVU布設 L=10.5m プラスチック製貯留浸透槽布設 1箇所) (組立1号マンホール 1箇所 組立矩形マンホール 2箇所)
	・雨水浸透施設修繕工事(鶴ヶ岡調整池) 4,687,200円 (フェンス改修 93.3m 集水柵嵩上げ 1箇所)
	・水宮地区雨水対策工事 14,850,000円 (貯留ピット 1箇所 φ300VU布設 9.12m フラップゲート設置 5箇所 マンホール設置1箇所 圧送管布設88.5m ポンプ設備 1式)
	・亀久保三丁目遊水池修繕工事 2,200,000円 (請負額 5,626,800円 前払金 2,200,000円 29年度へ 3,426,800円) (間知ブロック積み工 102㎡ φ500管布設 4m)
22	補償、補填及び賠償金 01補償金 10,482,769円
	・下水道工事に起因する建物等損傷補償 12件



平成29年度 施策評価シート

(平成28年度 実績)

1. 総合振興計画における位置づけ

施策体系	大綱	安心して暮らせるふれあい・連携のまちづくり				
	政策	安全に暮らせるまち				
	施策	消防・救急体制の強化を図ります				
主管課	危機管理防災課	一次評価者	三澤 悟	二次評価者	原田 一也	
		一次評価日	平成29年6月5日	二次評価日	平成29年6月16日	
関連課						

2. 施策の目標

目標	火災や事故の発生を未然に防ぐための予防に対する意識啓発を図るとともに、火災や事故が発生した際に効果的に対応することができるよう、常備消防、非常備消防、救急の各体制の充実・強化を図ります。
----	---

3. 施策の目標と達成状況

施策目標	指標	上段：目標／下段：実績					目標値	
		H25	H26	H27	H28	H29	(H29)	
活動	指標	27.00	23.00	19.00	15.00	11.00	11.00	
	説明	27.00	44.00	23.00	17.00			
	説明	市内における火災への出場件数 (H28. 1. 1~H28. 12. 31)。				単位	件	—
活動	指標	109.00	115.00	122.00	128.00	135.00	135.00	
	説明	109.00	108.00	108.00	111.00			
	説明	ふじみ野市消防団に入団している団員数。分団ごとだけでなく本部員や女性消防団を含めた人数。				単位	人	—
	指標							
	説明					単位		—
	指標							
	説明					単位		—
	指標							
	説明					単位		—

4. 施策への投入コスト

	支出 [B]		収入 [A]					一般財源 [B]-[A]
	事務事業費	人件費	使用料・手数料	国庫支出金	県支出金	その他	地方債	
平成28年度実績	1,247,138	1,658	0	0	0	0	0	1,248,796
平成29年度予算	1,255,977	1,658	0	0	0	0	0	1,257,635

5. 施策の現状、課題（住民ニーズ、環境変化等）

平成28年度当初の課題等	①初期消火力の向上 ②消防団員数の確保
課題等解決のために取り組んだこと	①市内の自治組織に補助金を交付し可動式消火設備の充実を図った。 ②市役所新規採用職員に消防団へ入団の啓発を行うだけでなく、成人式で消防団長から団員募集の啓発を行った。また、防災における女性の視点が重要視される中、新たに女性消防団員が加入し、地域防災力の向上につながった。
未解決の課題等	①可動式消火設備を購入した自治組織で消火訓練を行っていない地域があるので実施したい。また、今年度実施される第14回入間東部地区合同防災訓練において、可動式初期消火設備を使った初期消火訓練を実施し、地域防災力の更なる強化、啓発に努める。 ②昨年度に比べ、団員数は増えているが依然定員割れを起しているため引き続き啓発を行っていきたい。

6. 評価（一次評価）

項目	評価	左記に対する理由・解決策等
「3. 施策の目標と達成状況」における目標達成状況について	<input type="radio"/> A：達成 <input checked="" type="radio"/> B：ほぼ達成 <input type="radio"/> C：下回る <input type="radio"/> D：大幅に下回る	消防団員の人数は昨年度に比べ微増した。火災の発生件数についても、目標にはわずかに届かなかったが昨年に比べ減少した。
「9. 施策を構成する事務事業の評価」における事業執行状況について	<input type="radio"/> A：適切 <input checked="" type="radio"/> B：ほぼ適切 <input type="radio"/> C：あまり適切でない <input type="radio"/> D：適切でない	非常備消防（消防団）の業務においては、定期訓練や火災予防運動について目標を達成している。しかし、救急出場件数は依然増加傾向にあり、人口増加の割合よりも増加していることがわかる。
施策に対する総合評価	<input type="radio"/> A：順調 <input checked="" type="radio"/> B：ほぼ順調 <input type="radio"/> C：あまり順調でない <input type="radio"/> D：順調でない	消防団員の確保が厳しい状況において、過去の実績に比べ改善傾向にある。引き続き、地域の消火訓練や消防団の定期訓練などに協力しながら、消防力の強化を図る。

項目	評価	左記に対する理由
施策の方向性	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 継続 <input type="radio"/> 縮小	消防・救急は、市民の命に関わる問題であるため、引き続き事業の展開を図ります。高齢化が進むなかで、消防、救急の対応が必要な人口が増えていることを念頭に置きながら消防力の強化を図る必要があることから継続とする。

7. 評価（二次評価）

項目	評価	左記に対する理由
施策の方向性	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 継続 <input type="radio"/> 縮小	市職員の消防団員は、大規模災害発生時には市としての防災対応にあたるため団員としての活動ができない。団員を充足するためには、魅力や実感づくり、団員の負担軽減など消防団環境の見直しが必要である。また、自治組織など地域での実践的な消火訓練を行い消防力の強化を図る必要がある。

8. 外部評価

評価結果	—
コメント	

9. 施策を構成する事務事業（主な事務事業に着色してあります。）

（単位：千円）

No	事務事業名	担当部課	平成28年度完了	事務事業評価の結果			施策貢献度
				H28実績	H29予算	今後の方向性	
				事務事業費	事務事業費		
				人件費	人件費		
1	入間東部地区消防組合負担金（常備消防分）	1020302000000 総務部 危機管理防災課		1,191,853	1,193,026	継続	高い
				829	829		
2	入間東部地区消防組合負担金（非常備消防分）	1020302000000 総務部 危機管理防災課		55,285	62,951	継続	高い
				829	829		

平成29年度 事務事業評価シート

(平成28年度 実績)

3か年計画主要事業 (全体 一部 対象外)

評価対象外 ()

1. 事務事業の概要

事務事業名	入間東部地区消防組合負担金 (常備消防分)		
施策体系	大綱	04 安心して暮らせるふれあい・連携のまちづくり	
	政策	10 安全に暮らせるまち	
	施策	27 消防・救急体制の強化を図ります	
予算費目	一般会計 090101-000100000 消防費 消防費 常備消防費		
担当部課	総務部 危機管理防災課	作成責任者	三澤 悟
		作成日	平成29年4月11日
根拠法令・条例 個別計画等	消防法、消防組織法、入間東部地区消防組合格約		
事務事業期間	昭和45年～		
事務事業の目的	2市1町で構成する広域消防に対し各市・町から常備消防運営費として負担金を支出し、広域で業務を実施することで、業務の効率化や資機材の充実、消防体制の強化を図る。	市長公約	<input type="checkbox"/>
		組織マニフェスト	<input type="checkbox"/>
事務事業の経緯	昭和45年11月に当時の福岡町・富士見町・大井町・三芳町の4町が入間東部地区消防組合を設立し、広域消防をスタートした。	前年度の評価結果	
		継続	
事務事業の概要	消防事業の広域化により、組織と資機材の充実を図り、大規模災害や救急活動を効率化することで、市民の安心と安全を確保する。		
評価対象年度の事業実施内容	①消防・救急：市内において発生する火災に対する消火活動及び救急業務を実施した。 ②予防防火・啓発活動：消防法に基づく防火業務及び火災報知機の設置普及等の啓発活動を実施した。		

2. 事務事業費・人件費

【支出】		千円	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 予算
人件費・従事人数	正規職員	従事人数 (人)	0.06	0.10	0.10
		人件費	506	829	829
	再任用職員	従事人数 (人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
臨時・嘱託職員	従事人数 (人)	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	
人件費計			506	829	829
事業費	報酬		0	0	0
	賃金		0	0	0
	需用費		0	0	0
	委託料		0	0	0
	使用料及び賃借料		0	0	0
	工事請負費		0	0	0
	負担金、補助及び交付金		1,347,427	1,191,853	1,193,026
	扶助費		0	0	0
その他事業費		0	0	0	
支出合計 [B]			1,347,933	1,192,682	1,193,855
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
	その他	0	0	0	
一般財源		1,347,933	1,192,682	1,193,855	
市民1人あたりが負担しているコスト (円)			11,957.2	10,515.1	10,487.7

※報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の目標と実績

対象		市民・企業等、市内すべての生命と財産			
		単位	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 見込
		人	112,730.00	113,426.00	113,834.00
指標 1	指標名	火災発生件数			
	説明	市内における火災への出場件数 (H28. 1. 1~H28. 12. 31)			
	単位	回			
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	目標値	19.00	15.00	11.00	
	実績値	23.00	17.00		
指標 2	指標名	119番通報による救急出場件数			
	説明	市内における救急の出場件数 (H28. 1. 1~H28. 12. 31)			
	単位	回			
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	目標値	4,743.00	4,878.00	4,986.00	
	実績値	4,751.00	4,928.00		
指標 3	指標名				
	説明				
	単位				
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	目標値				
	実績値				
実施形態	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> その他 ()				
比較参考値	富士見市火災件数28件、三芳町火災件数6件 富士見市救急件数4,992件、三芳町救急件数1,803件				

4. 事務事業の課題（住民ニーズ、環境変化等）と取組

年度当初の課題等	火災件数は減少傾向であるが、目標については達成していないので、引続き、消防との連携の強化を行う。
課題等解決のために取り組んだこと	自主防災組織（自治組織）主催の訓練に参加し、可動式消火設備を活用した訓練の指導や消防・防火についての講話を行った。 また、九都県市合同防災訓練においても消火や救出の訓練だけでなく、防火に関する啓発活動も行った。
未解決の課題と今後の取組等	火災件数は依然として、目標を達成していないが減少傾向にはあるので注視していきたい。 一方で、救急の出場件数は増加傾向にあるが、人口の増加や高齢化率の増加などとの相関が考えられるので、よく検証したうえで対応を検討する必要がある。

5. 評価

本年度の事務事業評価		
評価の観点	評価	理由
実施の必要性	広く市民ニーズに合致	市民の生命財産を守るうえで必要な事業である。
事務事業の水準	国基準と同等	事業の実施による有効性の観点から、事業の水準を国基準と同様と評価する。
執行方法の効率性	普通	一部事務組合での事業のための業務の効率化が図られる一方、更なる広域化計画も検討されている。



今後の方向性	評価	理由
	継続	埼玉県内でも更なる消防広域化が検討されているが、現在も一定程度の広域化が図られており、市民の生命財産に直結する事業であることから、地域事情にあった範囲での連携により消防力の強化が図られている。

6. プレゼンテーションシート（平成28年度 事務事業の実施内容や効果、今後の取組など）

事務事業名	入間東部地区消防組合負担金（常備消防分）
-------	----------------------

入間東部地区消防組合消防本部に対する負担金（規約第16条第2項の割合による負担金 均等割20%、基準財政需要額割80%）	
2市1町合計額	2,849,237,000円
ふじみ野市負担金	1,191,852,751円
支払内訳	
第1回（4月）	181,000,000円
第2回（5月）	181,000,000円
第3回（6月）	237,000,000円
第4回（8月）	237,000,000円
第5回（11月）	237,000,000円
第6回（2月）	186,260,885円
地方分権推進交付金	88,000円
戻入	△67,496,134円
決算内訳（概要）	
人件費	約24億円
救急費	約2100万円
指揮統制費	約3100万円（指令台の維持管理費等）
消防設備費	約1億円（災害対応高規格救急自動車、支援車Ⅲ型）
行政報告について（二市一町全部）	
5月11日	消防救助技術指導会（ブロック大会） 36名出場
6月11日	消防救助技術指導会（埼玉県大会） 23名出場
7月13日	消防救助技術指導会（関東地区大会） 8名出場
5月17・18日	園児見学会 42団体 1,791名出席
6月21・22日	第1回防火管理者資格取得講習会 69名受講
6月14日	救急連絡協議会総会
7月16日	救急フェスティバル 25名参加
8月28日	九都県市合同防災訓練 173名参加
9月4日	救急医療週間 50名参加
10月13日	自衛消防隊操法大会 20事業所 28チーム参加
10月26・27日	第2回防火管理者資格取得講習会 49名受講
11月9～15日	火災予防運動実施 防火作品展 一般家庭防火診断 651世帯
11月15日	高齢者防火指導教室 220名
1月8日	消防出初式 452名
2月16・17日	第3回防火管理者資格取得講習会 90名受講
3月1～7日	火災予防運動実施 地震体験、消火訓練、防災習機器展示

可動式消火設備の保有数（H29.3.31現在）

自主防災組織 11団体

（内訳）

上福岡一丁目町内会

上福岡二丁目町内会

上福岡三丁目町内会

北野町内会

福岡中央一丁目町内会

中央二丁目町内会

丸山自治会

駒林西自治会

清見自治会

はけ自治会

桜ヶ丘仲町会

平成29年度 事務事業評価シート

(平成28年度 実績)

3か年計画主要事業 (全体 一部 対象外)

評価対象外 ()

1. 事務事業の概要

事務事業名		入間東部地区消防組合負担金 (非常備消防分)	
施策体系	大綱	04 安心して暮らせるふれあい・連携のまちづくり	
	政策	10 安全に暮らせるまち	
	施策	27 消防・救急体制の強化を図ります	
予算費目		一般会計 090102-000100000 消防費 消防費 非常備消防費	
担当部課		総務部 危機管理防災課	作成責任者 三澤 悟
			作成日 平成29年4月11日
根拠法令・条例 個別計画等		消防組織法、消防法、入間東部地区消防組合消防団条例	
事務事業期間		昭和45年～	
事務事業の目的		市内で組織されている消防団(10分団)の運営及び維持管理に必要な経費について、消防団を所管している入間東部地区消防組合に対して負担金を支出することを目的とする。	市長公約 <input type="checkbox"/>
			組織マニフェスト <input type="checkbox"/>
事務事業の経緯		消防団は消防組織法及び入間東部地区消防組合消防団条例に基づき昭和45年に組織され、地域での防火指導や広報活動を行うとともに、火災発生時には常備消防の後方支援活動に従事するなど、地域の安心・安全の確保に努めている。	前年度の評価結果
			継続
事務事業の概要		火災発生時の消火活動、地震や風水害などの大規模災害時における救助・救出活動に従事するとともに、平常時は地域での防火指導や広報活動に従事し、地域における消防力・防災力の向上に重要な役割を担っている。	
評価対象年度の事業実施内容		①消防組合への支援：入間東部地区消防組合の消火活動への後方支援活動及び初期消火活動を実施した。 ②消防団員の確保：新規消防団員の勧誘活動の実施	

2. 事務事業費・人件費

【支出】		千円	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 予算
人件費・従事人数	正規職員	従事人数(人)	0.10	0.10	0.10
		人件費	842	829	829
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	臨時・嘱託職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
		人件費計	842	829	829
事業費	報酬		0	0	0
	賃金		0	0	0
	需用費		0	0	0
	委託料		0	0	0
	使用料及び賃借料		0	0	0
	工事請負費		0	0	0
	負担金、補助及び交付金		56,469	55,285	62,951
	扶助費		0	0	0
その他事業費		0	0	0	
支出合計 [B]			57,311	56,114	63,780
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
一般財源		57,311	56,114	63,780	
市民1人あたりが負担しているコスト(円)			508.4	494.7	560.3

※報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の目標と実績

対象		全市民			
		単位	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 見込
		人	112,730.00	113,426.00	113,834.00
指標 1	指標名	消防団員の出場状況			
	説明	常備消防の後方支援として出場した実績及び水害対応件数 (H28.1.1~H28.12.31)			
	単位	回			
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	目標値	19.00	15.00	11.00	
	実績値	22.00	23.00		
指標 2	指標名	消防団員の出場状況			
	説明	消防活動のための定期訓練等(ポンプ車操法及び消火訓練等) (H28.1.1~H28.12.31)			
	単位	人			
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	目標値	250.00	250.00	250.00	
	実績値	396.00	789.00		
指標 3	指標名	消防団の出場状況			
	説明	季節ごとの火災予防運動及び歳末特別警戒 (H28.1.1~H28.12.31)			
	単位	回			
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	目標値	10.00	10.00	10.00	
	実績値	59.00	74.00		
実施形態	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> その他 ()				
比較参考値					

4. 事務事業の課題（住民ニーズ、環境変化等）と取組

年度当初の課題等	消防団員の新団員の確保をする。
課題等解決のために取り組んだこと	昨年に引き続き、成人式で団員の募集を行った。また、市役所新規採用職員に積極的な募集呼びかけた。 防災における女性の視点が重要視される中、新たに女性消防団員が加入し、地域防災力の向上につながった。
未解決の課題と今後の取組等	消防団員の団員数の確保に今後とも努めたい。 また、市職員を消防団員として募集する場合は発災時に支障がないバランスを見極める必要がある。

5. 評価

本年度の事務事業評価		
評価の観点	評価	理由
実施の必要性	広く市民ニーズに合致	地域における消防及び防災力の強化のため必要な事業である。
事務事業の水準	国基準と同等	平均的水準である。
執行方法の効率性	普通	全体としては、少しずつ団員数が増えているが分団別で見ると地域格差が多い。

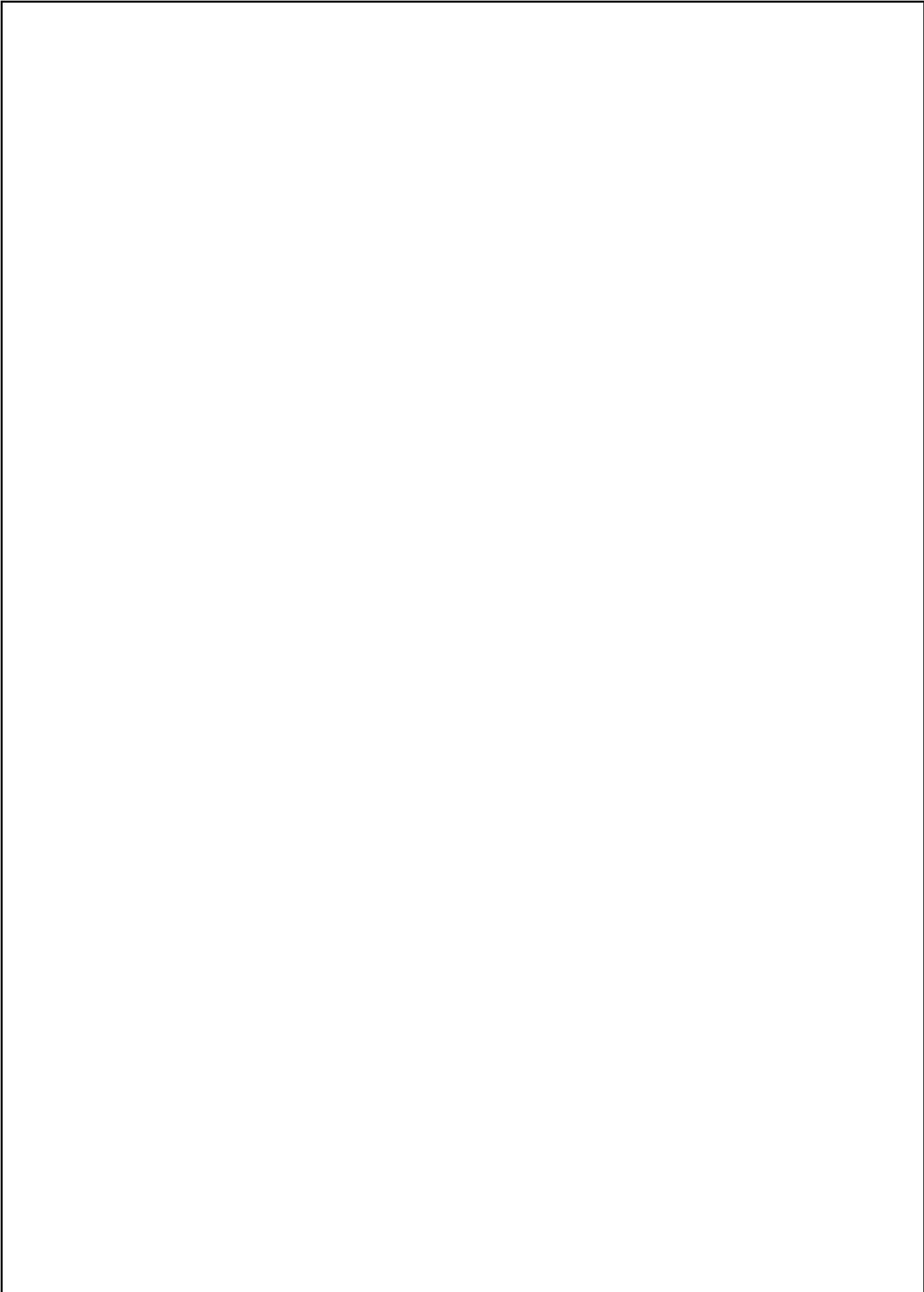


今後の方向性	評価	理由
	継続	非常備消防は、常備消防の補完的組織として平時より地域に密着し活動しており災害時においても大きな戦力になることが期待されるので、より一層の充実が求められる。

6. プレゼンテーションシート（平成28年度 事務事業の実施内容や効果、今後の取組など）

事務事業名	入間東部地区消防組合負担金（非常備消防分）
-------	-----------------------

入間東部消防組合消防団への負担金（各市町ごと）	
19負担金、補助及び交付金 01負担金 55,285,000円	
支払内訳	
第1回負担金（4月）	19,424,000円
第2回負担金（8月）	19,424,000円
第3回負担金（1月）	19,426,000円
戻入	△2,989,000円
決算内訳（概要）	
団員報酬等	約1,500万円
被服費	約470万円
消防ポンプ車	約1,600万円（第3分団）
消火栓維持管理負担金	約500万円
行政報告（二市一町全部）	
4月1日	消防団員辞令交付式 分団長研修会 30名
5月15日	新入団員研修会 26名
5月22日	消防団班長研修 25名
6月5日 6日	消防団団長・分団長県外視察研修
6月18日	女性消防団員研修会及び情報交換会
6月21日 22日	消防団副団長・副分団長県外視察研修
7月3日	消防ポンプ操法大会 297名
8月20日	第29回埼玉県消防操法大会 112名
8月28日	ふじみ野市総合防災訓練（第37回九都県市合同防災訓練）163名
11月7日	消防団諮問委員視察研修会 15名
11月20日	消防特別訓練 239名
	定例表彰 167名（表彰者のべ人数）
12月26日 28日	歳末特別警戒実施



平成29年度 施策評価シート

(平成28年度 実績)

1. 総合振興計画における位置づけ

施策体系	大綱	安心して暮らせるふれあい・連携のまちづくり				
	政策	安全に暮らせるまち				
	施策	消費者の被害防止と救済を支援します				
主管課	市民総合相談室	一次評価者	嶋田 恵子	二次評価者	鈴木 克史	
関連課		一次評価日	平成29年6月7日	二次評価日	平成29年6月19日	

2. 施策の目標

目標	市民からの多様な消費生活相談に対して、適切に助言・あっ旋・指導し、消費者の被害防止や被害救済を行い、消費者の権利を守るとともに、消費者が自ら被害に遭わないように、主体的に考え行動するための消費者教育を強化します。
----	--

3. 施策の目標と達成状況

施策目標	指標	上段：目標／下段：実績					目標値	
		H25	H26	H27	H28	H29	(H29)	
活動	指標	消費者被害救済件数（あっ旋件数）	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00
	説明	市民等を消費者被害から専門的見識を要して救済した件数。相談件数に伴い、減少傾向にあるが、センターの重要な機能であるため指標とした。	70.00	56.00	59.00	63.00		
活動	指標	消費者啓発事業（出前講座・委託事業等）開催回数	10.00	10.00	10.00	10.00	7.00	7.00
	説明	地域団体、学校などへの出前講座、消費者団体への委託による消費者啓発事業の実施回数。消費者被害防止等の啓発を推進していくための指標とした。	22.00	17.00	10.00	7.00		
活動	指標	消費者啓発事業（出前講座・委託事業等）の参加者数	400.00	400.00	400.00	400.00	400.00	400.00
	説明	地域団体、学校などへの出前講座、消費者団体への委託による消費者啓発事業への参加者数。消費者被害防止等の啓発を推進していくための指標とした。	890.00	767.00	403.00	362.00		
	指標							
	説明						単位	—
	指標							
	説明						単位	—

4. 施策への投入コスト

	支出[B]		収入[A]					一般財源[B]-[A]
	事務事業費	人件費	使用料・手数料	国庫支出金	県支出金	その他	地方債	
平成28年度実績	6,486	13,435	0	0	2,311	197	0	17,413
平成29年度予算	7,595	11,597	0	0	2,331	197	0	16,664

5. 施策の現状、課題（住民ニーズ、環境変化等）

平成28年度当初の課題等	多様な消費生活相談に対し、適切に助言・あっ旋・指導等ができる専門性及び交渉力の高い相談員体制を保持する。また、消費者被害が多発・深刻化しているため、地域団体及び自治組織等に広く働きかけ、出前講座や消費者啓発事業などの消費生活に関する学習へ参加する機会を増やすことにより、地域全体で消費者被害防止を図る。
課題等解決のために取り組んだこと	埼玉県消費者行政活性化補助金を活用し、消費者問題に精通した弁護士（アドバイザー弁護士）から直接指導を受け、専門的見識を要するあっ旋相談処理を実施した。また、消費者被害防止のための学習の機会としては、出前講座のチラシを作成し、地域団体及び自治組織等広く働きかけたほか、教育行政部局と連携し、保護者、児童を対象とした消費者教育講座を実施した。
未解決の課題等	今後も、消費者が自ら被害に遭わないように、主体的に考え行動するための消費者教育を強化していく必要があるが、現在の消費者行政職員の兼任体制においては限界がある。しかしながら、被害防止のための消費者教育は重要であることから、「消費者安全確保地域協議会」を設置し、地域連携による消費者の被害防止を目指すものとする。

6. 評価（一次評価）

項目	評価	左記に対する理由・解決策等
「3. 施策の目標と達成状況」における目標達成状況について	<input type="radio"/> A：達成 <input checked="" type="radio"/> B：ほぼ達成 <input type="radio"/> C：下回る <input type="radio"/> D：大幅に下回る	近年、架空請求などセンターのアドバイスにより自主交渉できたものが増加している。そのため、相談件数とともにあっ旋件数も横ばいである。消費者啓発事業については、出前講座等に対する開催依頼が少なかったことにより、開催回数及び参加者もそれに伴って減少した。
「9. 施策を構成する事務事業の評価」における事業執行状況について	<input type="radio"/> A：適切 <input checked="" type="radio"/> B：ほぼ適切 <input type="radio"/> C：あまり適切でない <input type="radio"/> D：適切でない	埼玉県消費者行政活性化補助金を活用し、相談員の処遇改善及び相談体制の強化を図り、弁護士との協力体制により適切に解決が図られている。特に、生活困窮者の生活再建のための多重債務相談は、関係課と連携を図り迅速に弁護士の支援につなげている。消費者教育については、消費者安全確保地域協議会を活用した啓発の仕組みを検討していく。
施策に対する総合評価	<input type="radio"/> A：順調 <input checked="" type="radio"/> B：ほぼ順調 <input type="radio"/> C：あまり順調でない <input type="radio"/> D：順調でない	消費者がどこに住んでいても一定水準の消費生活相談が受けられる消費生活センターの役割は重要である。そのため、平成21年度から埼玉県消費者行政活性化補助金を活用し、消費生活相談員の処遇改善や啓発事業の充実に取り組んでいる。また、多重債務相談窓口をスタートさせ消費者の生活再建・救済に積極的に取り組んでいる。

項目	評価	左記に対する理由
施策の方向性	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 継続 <input type="radio"/> 縮小	相談件数の推移は横ばいであるが、相談内容は複雑・高度化している。相談の中で高齢者をはじめとした判断能力が不十分と思われる人を市民相談と連携して、消費者被害の救済とともに、成年後見制度につなげるなど消費者安全法に規定される「消費者の権利」を守ることに貢献している。

7. 評価（二次評価）

項目	評価	左記に対する理由
施策の方向性	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 継続 <input type="radio"/> 縮小	多様化する契約トラブルや高齢者等の被害の増加など、相談・被害救済窓口の強化と被害防止に向けた啓発活動がますます重要となっている。今後は、高齢者等の被害の増加等に対応するため、関係各機関等と連携した「消費者安全地域協議会」の設置が求められている。

8. 外部評価

評価結果	—
コメント	

9. 施策を構成する事務事業（主な事務事業に着色してあります。）

（単位：千円）

No	事務事業名	担当部課	平成28年度完了	事務事業評価の結果			施策貢献度
				H28実績	H29予算	今後の方向性	
				事務事業費	事務事業費		
				人件費	人件費		
1	消費生活センター事業	1020403000000 市民生活部 市民総合相談室		6,486	7,595	継続	高い
				13,435	11,597		

平成29年度 事務事業評価シート

(平成28年度 実績)

3か年計画主要事業 (全体 一部 対象外)

評価対象外 ()

1. 事務事業の概要

事務事業名	消費生活センター事業		
施策体系	大綱	04 安心して暮らせるふれあい・連携のまちづくり	
	政策	10 安全に暮らせるまち	
	施策	31 消費者の被害防止と救済を支援します	
予算費目	一般会計 020101-001600000 総務費 総務管理費 一般管理費		
担当部課	市民生活部 市民総合相談室	作成責任者	嶋田 恵子
		作成日	20170406
根拠法令・条例 個別計画等	消費者基本法、消費者安全法、消費者教育推進法、ふじみ野市消費生活センター条例、ふじみ野市消費生活センター条例施行規則 外 4要領		
事務事業期間	昭和60～		
事務事業の目的	市民から寄せられる多様な消費生活相談に対して、適切に助言・あっせん・指導し、消費者被害の防止や救済に尽力し、消費者の権利擁護に努める。また、市内の消費者団体の活動を支援し、市民団体との連携を図ることで、広く消費者問題に対する関心を高めるとともに消費者意識の向上を図る。	市長公約	<input type="checkbox"/>
		組織マニフェスト	<input type="checkbox"/>
事務事業の経緯	平成21年から埼玉県消費者行政活性化補助金を活用し、消費生活相談員の待遇改善やアドバイザー・弁護士の設置等相談体制を強化。平成23年度より消費者啓発委託事業を実施。平成24年度以降消費者教育推進法に合わせた消費者教育に取り組んでいる。平成28年3月に消費生活センター条例を制定、センター機能を強化した。	前年度の評価結果	
		継続	
事務事業の概要	毎週月曜日から金曜日まで消費生活相談を実施し、市民から寄せられる多様な消費生活相談に対応する。さらに、地域全体の消費者問題への解決力の向上や市民の被害防止、安全確保を図るために、消費者団体による消費者啓発事業の委託及び市民対象の啓発講座を開催する。		
評価対象年度の事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> * 消費生活相談員による消費生活相談 547件、債務相談 22件 * ホームページでの最近の被害傾向の公表 計 38回 * チラシ配付による注意喚起 民生委員の見守り活動をする際に情報提供。また、民生委員の協力得て、敬老祝金対象者(計1,536人)に悪質商法に関するチラシを配布。成人式に若者向けのチラシを配付(約800人) * 出前講座の案内と実施 自治組織連合会役員会にて出前講座の案内をしたほか、支部社協や小学校への出前講座を実施した。また、高齢福祉課と共催でシニア世代向けの講演会を開催した。(計 4回、延べ 230人) * 消費者啓発委託事業 消費者団体より、消費者啓発活動などの事業の提案を受けて、当該事業の実施を委託することにより、地域における消費者被害の防止について啓発を行った。3団体 計 3回、延べ 132人 		

2. 事務事業費・人件費

【支出】		千円	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 予算
人件費・従事人数	正規職員	従事人数(人)	1.10	1.50	1.40
		人件費	9,260	12,425	11,597
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
臨時・嘱託職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	1,010	0	
人件費計			9,260	13,435	11,597
事業費	報酬		5,600	5,488	5,572
	賃金		0	0	0
	需用費		111	156	213
	委託料		320	345	160
	使用料及び賃借料		0	1	3
	工事請負費		0	0	0
	負担金、補助及び交付金		10	10	10
	扶助費		0	0	0
その他事業費		1,506	1,496	1,637	
支出合計 [B]			16,807	19,921	19,192
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	2,546	2,311	2,331
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	199	197	197
一般財源	14,062	17,413	16,664		
市民1人あたりが負担しているコスト(円)			124.7	153.5	146.4

※報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

6. プレゼンテーションシート（平成28年度 事務事業の実施内容や効果、今後の取組など）

事務事業名	消費生活センター事業
-------	------------

平成28年度の取組成果	
【1】消費生活相談件数	
＜1＞相談内容・件数・説明	
消費者被害あつ旋件数は、市民等を消費者被害から消費生活相談員が専門的見識を要して救済したものであり、センターの重要な役割である。	
複雑・多様化している消費生活相談のなかで、パソコン・スマートフォン等での架空請求に関する相談は変わらず多くあり、通信販売での商品お試し購入で意図していない定期購入の申し込みになってしまったというトラブルが急増している。また、失業等により生活困窮に陥った方の住宅ローン、カードローン、消費者金融に関する相談は、多重債務相談へと繋いでいる。	
悪質かつ巧妙な相談ケースには、高度な専門性知識が必要であることから、アドバイザー弁護士と相談員が協力し解決した。	
・運輸・通信サービス	146件
・金融・保険サービス	63件
・レンタル・リース・賃借	25件
・教養娯楽品	48件
・土地・建物・設備	18件
・保健・福祉サービス	24件
・その他	223件
合 計	547件
＜2＞契約当事者の性別・年齢別	
	男 女 合計
・20才未満	6件 7件 13件
・20代	19件 25件 44件
・30代	39件 42件 81件
・40代	52件 53件 105件
・50代	43件 33件 76件
・60代	34件 40件 74件
・70代	45件 47件 92件
・80代	22件 13件 35件
・90代	0件 0件 0件
・その他（団体等）	27件
合 計	260件 260件 547件
＜3＞相談処理結果別	
・他機関紹介	3件
・助言（自主交渉）	344件
・その他情報提供	90件
・あつせん解決	63件
・あつせん不調	9件
・処理不能	12件
・処理不要	19件
・処理継続中	7件
合 計	547件
＜4＞債務相談	
金利規制と貸金業規制を大幅に強化した改正貸金業法の完全施行に伴い、平成22年から「多重債務相談対応マニュアル」を作成し、相談窓口をスタートさせた。消費者金融に関わる債務相談には消費生活相談員が随時対応し、法律相談員である弁護士に迅速に債務整理につなぎ、相談から生活再建までワンストップで支援できる体制をとっている。また、関係課、関係機関との連携により、迅速な支援体制を構築している。	
・相談件数	22件
・債務総額	約91,189千円
・弁護士の債務整理につないだ件数（受任件数）	19件
・整理方法	自己破産 17件
	任意整理 1件
	個人再生 1件

【2】本市の消費者行政活性化補助金活用状況

国（消費者庁）では住民に身近な自治体の消費生活相談窓口の拡充・強化を図るため、その財政的な基盤づくりを支援する「消費者行政活性化交付金」を21年度に創設し、これまで総額約445億円で消費生活センターの基盤整備、消費生活相談員体制の充実、消費者教育の推進等を図ってきた。

埼玉県では、この交付金を基に埼玉県消費者行政活性化補助金（10億円）を造成し、市町村に交付することで、センターの新設や相談員の増員並びに処遇改善、スキルアップ等の研修や啓発事業の充実に取り組んできた。消費者庁は「食品表示等問題への迅速な対応」、「身近な消費生活相談体制の強化」、「消費者問題解決力の高い地域社会づくり」を重点課題としたことで、26年度まで延長、その後、国の基金管理運営要綱が改正され、新たに「地方消費者行政推進交付金」が創設されたが、市が活用する埼玉県消費者行政活性化補助金の事業メニューなどが大きく変わることはなかった。

本市では、21年度に消費生活センターの機能を市民相談事業と統合することで、総合的に対応できる相談体制を充実させてきた。相談件数は年間600件前後で横ばいだが、相談が複雑・高度化しており、被害救済や消費者教育を強化していく必要があるため、相談員の資質向上、処遇改善、弁護士との連携、事務室等の環境改善、消費者教育の推進を図るために、今後も補助金の活用期間が終了するまで有効に活用していくこととする。（補助金は平成30年度から35年度の間で段階的に終了する）

（H21～28年度補助金の活用状況）総額 21,006,722円

- ・ 21年度 1,889,055円（事務用品購入費、啓発講座）
- ・ 22年度 883,388円（相談日増設分、啓発講座）
- ・ 23年度 2,794,107円（相談日増設分、相談員報酬アップ、社保料、啓発講座、窓口修繕等）
- ・ 24年度 3,260,382円（相談日増設分、相談員報酬アップ、アドバイザー弁護士の活用、講座講師謝礼、社保料、啓発物資）
- ・ 25年度 4,572,531円（相談日増設分、相談員報酬アップ、社保料、アドバイザー弁護士の活用、講座講師謝礼、消費者啓発用機器、啓発物資、相談室備品）
- ・ 26年度 2,749,128円（相談日増設分、相談員報酬アップ、アドバイザー弁護士の活用、講座講師謝礼、社保料）
- ・ 27年度 2,546,810円（相談日増設分、相談員報酬アップ、アドバイザー弁護士の活用、講座講師謝礼、社保料）
- ・ 28年度 2,311,321円（相談日増設分、相談員報酬アップ、アドバイザー弁護士の活用、講座講師謝礼、社保料、啓発物資）

【3】消費者教育・啓発講座の実績

世間にあふれる様々な悪質商法。被害者の現状を知り、悪質商法の手口、具体的な対策を学び、消費者センスを磨くために消費生活相談員による出前講座等を実施している。

- ・ 高齢者を対象とした消費者被害防止・身近にひそむ悪質商法について、支部社協（ふれあいサロン）へ出向き開催した。（1回 14人）
- ・ シニア世代対象に、悪質商法に関する講座を開催した。（2回 89人）
- ・ 児童を対象としたSNSやオンラインゲームなどのトラブルについて、市内小学校に出向き開催した。（1回 127人）

【4】消費者啓発委託事業の実績

消費者の利益を守り、かつ推進し、消費生活の向上をめざすための消費者団体等の自主的な取組みや団体同士の連携を支援するため、消費者啓発活動などの事業の提案を受けて、当該事業の実施を市民団体等に委託して実施することにより、地域における消費者被害の防止や消費者啓発の推進を図ることを目的とする。

消費者啓発業務委託料 112,000円

- ・ ふじみ野市上福岡くらしの会 講演会 ミネラルってなぜ必要なの？～不足の実態と対処法～
平成28年11月24日（木）午後1時30分～3時・上福岡西公民館集会室・23人参加・40,000円
- ・ 新日本婦人の会大井支部 講演会「エンディングノート」の書き方～老後の生活設計を考える～
平成29年1月20日（金）午後1時30分～3時30分・大井中央公民館視聴覚室・55人参加・32,000円
- ・ 新日本婦人の会上福岡支部 映画会「モンサントの不自然な食べ物」～食卓にひろがる遺伝子組み換え食品～
平成29年1月28日（土）午後1時30分～3時40分・上福岡図書館視聴覚ホール・54人参加・40,000円

平成29年度 施策評価シート

(平成28年度 実績)

1. 総合振興計画における位置づけ

施策体系	大綱	個性輝く快適で魅力あるまちづくり			
	政策	誰もが快適で住み続けたいまち			
	施策	安全で快適な住環境の整備を進めます			
主管課	建築課	一次評価者	佐藤 友直	二次評価者	櫻井 進一
		一次評価日	平成29年5月31日	二次評価日	平成29年6月20日
関連課	都市計画課、道路課				

2. 施策の目標

目標	既存住宅の耐震化を促進するとともに、安全で快適な住環境や生活に根ざした道路の整備を行います。
----	--

3. 施策の目標と達成状況

施策目標	指標	上段：目標／下段：実績					目標値	
		H25	H26	H27	H28	H29	(H29)	
活動	指標	耐震改修補助件数	3.00	4.00	5.00	6.00	7.00	7.00
	説明	耐震診断及び耐震改修補助事業 目標値H29年度を変更（後期基本計画の最終年度に整合）（補助金交付要綱を改正し、交付期限は平成32年度末までとする）	1.00	5.00	0.00	1.00		
活動	指標	長期優良住宅認定件数	98.00	101.00	104.00	107.00	110.00	110.00
	説明	長期優良住宅の認定基準に適合した住宅の認定事務	82.00	71.00	53.00	41.00		
活動	指標	建築紛争件数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	説明	条例に基づき事業者等が近隣住民に対し説明を実施し、中高層建築の紛争防止に努めるよう導く。近隣住民等からの斡旋、調停申し立て0件を目標とする。	0.00	0.00	0.00	0.00		
活動	指標	道路の修繕件数	-	-	-	50.00	50.00	50.00
	説明	計画的に老朽化した道路を修繕することで、緊急的な道路等の修繕箇所数を減らし市民の安全を確保する。（平成28年度から指標設定）	-	-	-	73.00		
	指標							
	説明						／年度	

4. 施策への投入コスト

	支出 [B]			収入 [A]				一般財源 [B]-[A]
	事務事業費	人件費	使用料・手数料	国庫支出金	県支出金	その他	地方債	
平成28年度実績	537,292	150,784	17,688	0	0	32,892	800	636,696
平成29年度予算	624,925	146,695	81,058	43,138	0	7,417	120,000	520,007

5. 施策の現状、課題（住民ニーズ、環境変化等）

平成28年度当初の課題等	住宅の耐震性に関する市民の関心を高めるとともに、安全性や耐久性、環境負荷、バリアフリーなどに考慮した住まいづくりを促す。 消防・救急活動のほか緊急時の避難・救援活動に支障をきたす市道の計画的な整備の検討が必要。市民との協働による、道路環境の向上が求められる。
課題等解決のために取り組んだこと	既存住宅耐震診断・改修補助金交付制度を市民にPR（年に3回市報に制度内容を掲載し、防災訓練時にパンフレットを配布）した。 「中高層建築物の建築に係る紛争の防止及び調整に関する条例」を事業者へ周知し、本条例の適正な運用が図られるようにした。 道路整備については、工事の発注時期が集中しないように、できるだけ早期発注をこころがけた。 道路環境向上として、道路サポート等による清掃活動の推進に努めた。
未解決の課題等	東日本大震災からの時間経過に伴い、建物の耐震化の意識が薄れ、本市に耐震診断および耐震改修工事の補助金の交付要綱が制定されていることを認識していても、耐震診断および耐震改修工事に至らないことが推測される。 平成29年度から、空家等の発生の予防、適切な管理及び活用の推進を図る必要がある。

6. 評価（一次評価）

項目	評価	左記に対する理由・解決策等
「3. 施策の目標と達成状況」における目標達成状況について	<input type="radio"/> A：達成 <input type="radio"/> B：ほぼ達成 <input checked="" type="radio"/> C：下回る <input type="radio"/> D：大幅に下回る	耐震促進事業において目標値6件のところ1件、長期優良住宅認定件数目標107件のところ41件で、目標を大幅に下回った。 修繕件数については目標値を下回った。 その他の事業については、おおむね目標値を達成している。
「9. 施策を構成する事務事業の評価」における事業執行状況について	<input type="radio"/> A：適切 <input checked="" type="radio"/> B：ほぼ適切 <input type="radio"/> C：あまり適切でない <input type="radio"/> D：適切でない	耐震促進事業は、耐震基準を満たしていない建物の建て替え等により対象数は減少の傾向にあるが、なお旧基準の建築物が存在するため、広報への掲載をととして市民への耐震意識の啓発に努めている。 その他の事業についても、事業を適切に執行している。
施策に対する総合評価	<input type="radio"/> A：順調 <input checked="" type="radio"/> B：ほぼ順調 <input type="radio"/> C：あまり順調でない <input type="radio"/> D：順調でない	現時点で大きな問題を抱えることなく事業が継続されており、評価できる。

項目	評価	左記に対する理由
施策の方向性	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 継続 <input type="radio"/> 縮小	一部縮小の方向性の事業はあるが、安全で快適な住環境の整備のために、規制や補助金など多岐にわたる手法を用いて対応を講じており、今後も住みよい街づくりに寄与すると考えられる。よって、この施策は継続すべきである。

7. 評価（二次評価）

項目	評価	左記に対する理由
施策の方向性	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 継続 <input type="radio"/> 縮小	近年続発している大規模災害に対して、市が私有財産に対してできる事業は限られる中、耐震促進事業は有効であると考えられるが、大きな地震があった後でも、問合せこそあれ、実際に耐震改修はおろか、耐震診断までも申し込みの無い状態である。今後は、啓発方法等の検討が必要である。

8. 外部評価

評価結果	—
コメント	

9. 施策を構成する事務事業（主な事務事業に着色してあります。）

（単位：千円）

No	事務事業名	担当部課	平成28年度完了	事務事業評価の結果			施策貢献度
				H28実績	H29予算	今後の方向性	
				事務事業費	事務事業費		
				人件費	人件費		
1	市営住宅等管理事業	1020803000000 都市政策部 建築課		121,229	126,061	縮小	やや高い
				6,627	20,163		
2	建築紛争防止及び調整事務	1020803000000 都市政策部 建築課		320	635	継続	高い
				4,142	4,142		
3	道路台帳整備事務	1020804000000 都市政策部 道路課		12,872	20,088	継続	普通
				10,768	10,768		
4	道水路敷に係る境界確認事務	1020804000000 都市政策部 道路課		4,960	15,694	継続	普通
				20,596	10,768		
5	道路緑地帯管理事業	1020804000000 都市政策部 道路課	○	6,022	0	統合	普通
				2,071	0		
6	道路・橋りょう等管理事業	1020804000000 都市政策部 道路課	○	59,157	0	統合	普通
				14,496	0		
7	道路舗装補修事業	1020804000000 都市政策部 道路課		92,946	266,278	継続	やや高い
				12,425	19,880		
8	街路樹管理事業	1020804000000 都市政策部 道路課		25,064	32,153	継続	普通
				2,071	4,142		
9	道路広域行政関連事務	1020804000000 都市政策部 道路課		66	141	継続	普通
				5,799	5,799		
10	道路サポーターズ制度推進事業	1020804000000 都市政策部 道路課		6	6	継続	普通
				3,867	5,799		
11	道路用地買収等事業	1020801000000 都市政策部 都市計画課		100,670	62,370	継続	やや高い
				11,597	11,322		
12	広域ごみ処理施設整備関連事業	1020804000000 都市政策部 道路課		41,257	12,000	継続	普通
				16,566	14,153		
13	既存住宅耐震化促進事業	1020803000000 都市政策部 建築課		50	2,000	継続	高い
				4,142	4,142		
14	開発許可審査等事務	1020801000000 都市政策部 都市計画課		1,573	1,616	継続	普通
				24,849	24,849		
15	道路台帳統合事業	1020804000000 都市政策部 道路課		71,100	85,883	継続	やや高い
				10,768	10,768		

9. 施策を構成する事務事業（主な事務事業に着色してあります。）

（単位：千円）

No	事務事業名	担当部課	平成28年度完了	事務事業評価の結果			施策貢献度
				H28実績	H29予算	今後の方向性	
				事務事業費	事務事業費		
				人件費	人件費		
16	建築確認申請及び許可認定事務	都市政策部 建築課		※再掲(施策40)事業のため、「4.施策への投入コスト」には、含めていません。			継続 高い
				1,442	2,141		
				20,708	18,969		

平成29年度 事務事業評価シート

(平成28年度 実績)

3か年計画主要事業 (全体 一部 対象外)

評価対象外 ()

1. 事務事業の概要

事務事業名	建築紛争防止及び調整事務		
施策体系	大綱	06 個性輝く快適で魅力あるまちづくり	
	政策	14 誰もが快適で住み続けたいまち	
	施策	42 安全で快適な住環境の整備を進めます	
予算費目	一般会計 080406-000300000 土木費 都市計画費 建築指導費		
担当部課	都市政策部 建築課	作成責任者	佐藤 友直
		作成日	平成29年4月4日
根拠法令・条例 個別計画等	ふじみ野市中高層建築物の建築に係る紛争の防止及び調整に関する条例		
事務事業期間	平成11～		
事務事業の目的	中高層建築物の建築計画について事前説明を条例で定め、良好な近隣関係の形成を目的とする。	市長公約	<input type="checkbox"/>
		組織マニフェスト	<input type="checkbox"/>
事務事業の経緯	旧大井町において施行されていた条例であり、平成17年の合併以後も引き続き施行している。	前年度の評価結果	
		継続	
事務事業の概要	中高層建築物の建築紛争の防止及び調整に関すること		
評価対象年度の 事業実施内容	平成27年度は条例に基づき中高層の届出が3件あり事務処理を行いました。 平成28年度は同様に届出が7件あり事務処理を行いました。また、建築紛争相談員制度を活用し、建築相談を毎月行った結果、平成28年度の建築相談は2件ありましたが相談のみで、斡旋・調停までは至りませんでした。		

2. 事務事業費・人件費

【支出】		千円	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 予算
人件費・従事人数	正規職員	従事人数(人)	0.50	0.50	0.50
		人件費	4,209	4,142	4,142
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	臨時・嘱託職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
	人件費計		4,209	4,142	4,142
事業費		報酬	189	309	614
		賃金	0	0	0
		需用費	0	0	0
		委託料	0	0	0
		使用料及び賃借料	0	0	0
		工事請負費	0	0	0
		負担金、補助及び交付金	0	0	0
		扶助費	0	0	0
		その他事業費	7	11	21
支出合計 [B]			4,405	4,462	4,777
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	4,405	4,462	4,777	
市民1人あたりが負担しているコスト(円)			39.1	39.3	42.0

※報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の目標と実績

対象		事業主及び近隣住民等			
		単位 件	平成27年度 実績 0.00	平成28年度 実績 0.00	平成29年度 見込 0.00
指標 1	指標名	建築紛争件数			
	説明	条例に基づき事業者等が近隣住民に対し説明実施し、中高層建築物の紛争防止に努めるよう導く。近隣住民等からの斡旋、調停申し立て0件を目標とす			
	単位	件			
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	目標値	0.00	0.00	0.00	
	実績値	0.00	0.00		
指標 2	指標名				
	説明				
	単位				
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	目標値				
	実績値				
指標 3	指標名				
	説明				
	単位				
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	目標値				
	実績値				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> その他 ()				
比較参考値					

4. 事務事業の課題（住民ニーズ、環境変化等）と取組

年度当初の課題等	中高層建築物の建築に伴う日照、通風及び採光などの影響による近隣住民と中高層建築物の事業主との間の紛争を軽減する。
課題等解決のために取り組んだこと	建築計画の事前説明の必要性を事業主に指導し、理解を求め、良好な近隣関係の形成及び保持に努めた。
未解決の課題と今後の取組等	民事間の問題であり、市の立ち位置を理解し、行政指導において良好な関係に導くことが難しい。

5. 評価

本年度の事務事業評価		
評価の観点	評価	理由
実施の必要性	特定の市民ニーズに合致	中高層建築物の建設で、事前に日影の影響、工事の進め方等近隣住民の心配事を説明・調整するため、実施の必要性を評価する。
事務事業の水準	国基準をやや上回る	調停に至れば紛争の可能性が大きくなる。条例に基づく届出や建築相談によって調停件数がないことの有効性を評価する。
執行方法の効率性	高い	斡旋や調停に至ると報酬等の経費が必要となるが、建築紛争相談員制度により事前に解決策を模索することが出来るので効率性を評価する。



今後の方向性	評価	理由
	継続	中高層建築物の建設の係る紛争の防止及び調整のため今後も継続する。

6. プレゼンテーションシート（平成28年度 事務事業の実施内容や効果、今後の取組など）

事務事業名	建築紛争防止及び調整事務
-------	--------------

【事業内容】

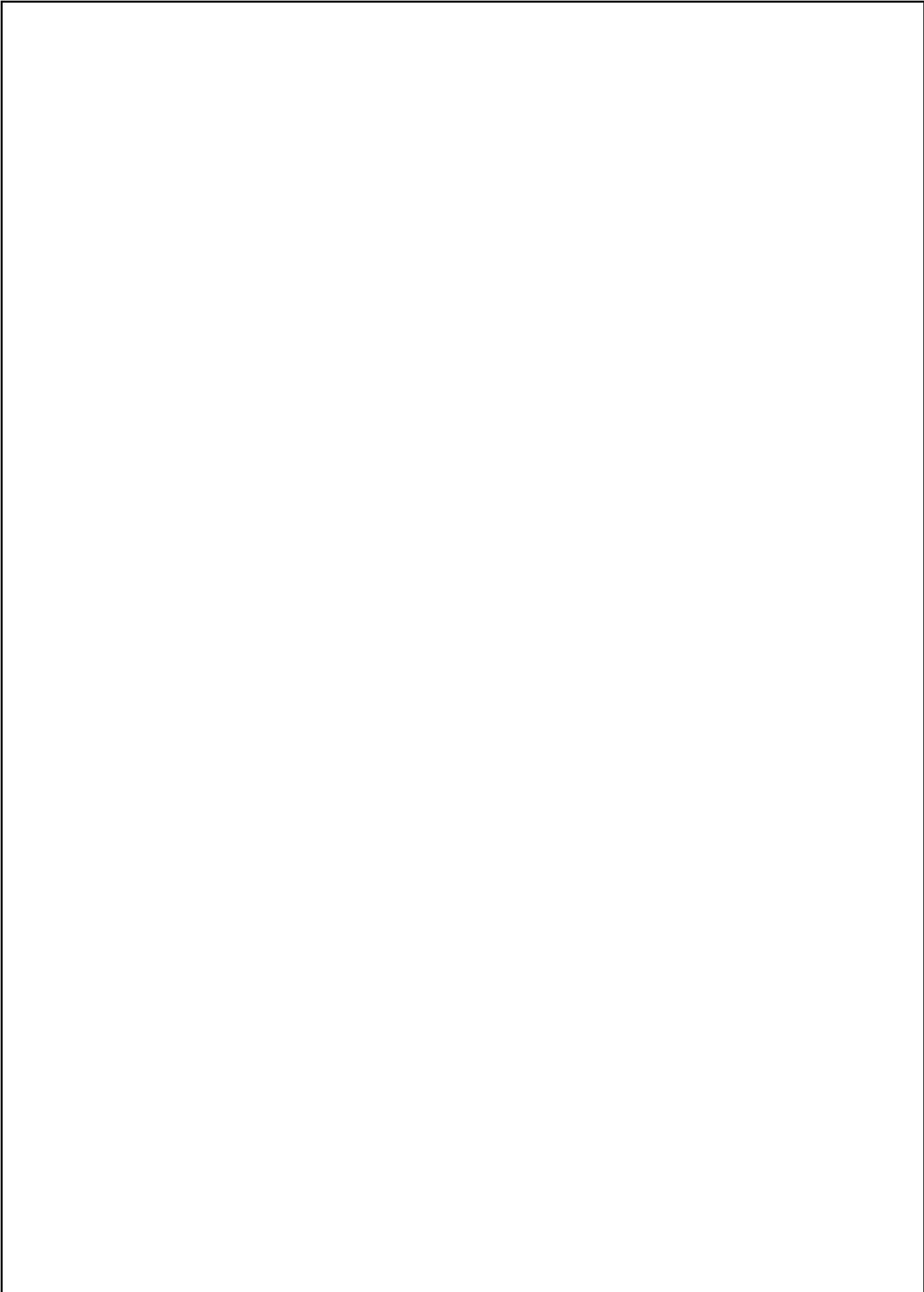
当事業は、ふじみ野市中高層建築物の建築に係る紛争の防止及び調整に関する条例に基づき、中高層建築物の建築に関し、関係法令に定めがあるもののほか、建築計画の事前説明並びに紛争についての斡旋及び調停について必要な事項を定めることにより、良好な近隣関係の形成及び保持に努めることを目的とします。

平成27年度は条例に基づき中高層の届け出が3件あり事務処理を行いました。

平成28年度は同様に届け出が7件あり事務処理を行いました。また、建築紛争相談員制度を活用し、建築相談を毎月行った結果、2件の建築相談がありました。が斡旋・調停には至りませんでした。

建築相談においては、日影等における民事的な要素が主なものとなり、建築計画事業者と日影等の影響を受ける周辺住民の方との話し合いが紛糾した場合は、調停、斡旋、民事裁判に発展するため、建築相談を活用することにより事業者や周辺住民の合意形成が図られるものとなる。

- 01 報酬（建築紛争相談員報酬） 273,000円
- 01 報酬（建築紛争調停委員報酬） 36,400円
- 09 旅費（費用弁償） 10,972円



平成29年度 事務事業評価シート

(平成28年度 実績)

3か年計画主要事業 (全体 一部 対象外)

評価対象外 ()

1. 事務事業の概要

事務事業名	道路舗装補修事業		
施策体系	大綱	06 個性輝く快適で魅力あるまちづくり	
	政策	14 誰もが快適で住み続けたいまち	
	施策	42 安全で快適な住環境の整備を進めます	
予算費目	一般会計 080201-000100000 土木費 道路橋りょう費 道路維持費		
担当部課	都市政策部 道路課	作成責任者	新井 操
		作成日	平成29年4月5日
根拠法令・条例 個別計画等	道路法、道路構造令		
事務事業期間	平成21年度～		
事務事業の目的	市民等が安全で安心して道路を通行することができるよう、道路・水路・橋梁等の補修を計画的に行うことでより快適な道路網を築く。	市長公約	<input type="checkbox"/>
		組織マニフェスト	<input type="checkbox"/>
事務事業の経緯	道路法により市が管理する道路については、年3回の一斉点検、道守からの情報、議会及び市民からの要望に基づき、損傷箇所や危険箇所を把握し、損傷及び老朽化の著しい道路・水路等の修繕・補修工事を計画的に実施する。また市が管理する橋梁については、計画的に修繕を実施している。	前年度の評価結果	
		継続	
事務事業の概要	破損及び老朽化の著しい道路・水路・橋梁等の修繕・補修工事を実施する。バリアフリー対策として、街路樹の根による歩道舗装隆起部分の補修を実施する。		
評価対象年度の事業実施内容	道路の老朽化に伴うクラックによる振動被害や歩行者の躓きを防止し、沿線住民の快適な生活環境の保全及び道路網の安全を確保した。歩道部の街路樹の根による段差を解消して、歩行者等の安全な通行を確保した。		

2. 事務事業費・人件費

【支出】		千円	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 予算
人件費・従事人数	正規職員	従事人数(人)	1.50	1.50	2.40
		人件費	12,627	12,425	19,880
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
臨時・嘱託職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	
人件費計			12,627	12,425	19,880
事業費	報酬		0	0	0
	賃金		0	0	0
	需用費		148	60	40,176
	委託料		108	913	15,294
	使用料及び賃借料		1,187	1,273	1,554
	工事請負費		88,511	90,700	209,254
	負担金、補助及び交付金		0	0	0
	扶助費		0	0	0
その他事業費		0	0	0	
支出合計 [B]			102,581	105,371	286,158
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	4,109
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	800	120,000
		基金	0	64	0
		その他	0	0	0
一般財源		102,581	104,507	162,049	
市民1人あたりが負担しているコスト(円)			910.0	921.4	1,423.6

※報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の目標と実績

対象		市民			
		単位	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 見込
		人	112,730.00	113,426.00	113,834.00
指標 1	指標名	工事延長			
	説明	市が管理する道路等の修繕実績を毎年把握する。。			
	単位	m			
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	目標値	2,000.00	2,000.00	2,000.00	
	実績値	253.80	1,055.70		
指標 2	指標名	修繕件数			
	説明	計画的に老朽化した道路を修繕することで、緊急的な道路等の修繕箇所数を減らし市民の安全を確保する。(H28年度から指標設定)			
	単位	件数			
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	目標値	0.00	50.00	50.00	
	実績値	0.00	73.00		
指標 3	指標名				
	説明				
	単位				
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	目標値				
	実績値				
実施形態	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> その他 ()				
比較参考値					

4. 事務事業の課題（住民ニーズ、環境変化等）と取組

年度当初の課題等	道路修繕箇所は、沿線住民の要望が多い箇所であるので、迅速な工事発注を実施する。
課題等解決のために取り組んだこと	積算システムを活用し、迅速かつ適正な設計施工を実施する。
未解決の課題と今後の取組等	住民要望と現状の優先補修箇所との調整が難しい。

5. 評価

本年度の事務事業評価		
評価の観点	評価	理由
実施の必要性	広く市民ニーズに合致	市が管理する道路について、市民が安全で安心して道路通行することが出来るよう、計画的に維持修繕工事を実施する。
事務事業の水準	国基準と同等	限られた財源を有効活用するために、道路修繕計画に基づき計画的に修繕工事を実施する。
執行方法の効率性	普通	工事設計書を市が作成し、入札により決定した施工業者の責任施工において工事を実施する。

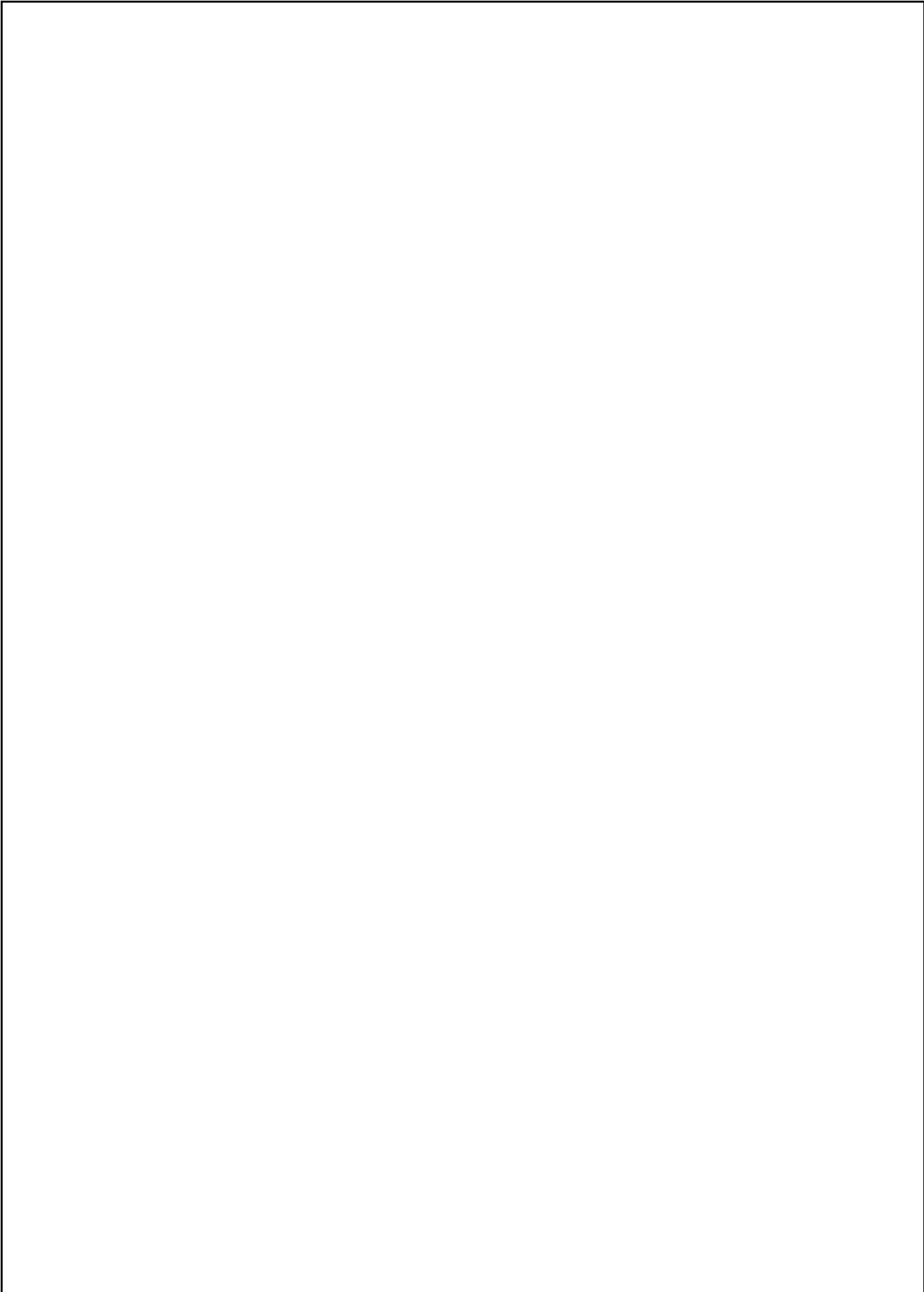


今後の方向性	評価	理由
	継続	工事等を適切に維持管理を行う事で、市民の安全・安心に資する。

6. プレゼンテーションシート（平成28年度 事務事業の実施内容や効果、今後の取組など）

事務事業名	道路舗装補修事業
-------	----------

<p>■使用料及び賃借料</p> <p>1. 土木積算システム借り上げ料</p> <p>①概要 積算システムを使用することにより、設計業務の効率化を図る。</p> <p>②賃借料 1,186,920円</p>	
<p>■工事請負費</p> <p>1. 市道改修工事等</p> <p>①概要 道路の老朽化に伴う舗装のクラックによる振動被害や歩行者の躓きを防止し、沿線住民の快適な生活環境の保全及び道路網の安全を確保するため、道路改修工事を実施する。</p> <p>○市道第2-51号線舗装修繕工事</p> <p>①工事内容 延長220.0m 舗装1,480㎡</p> <p>②工事請負費 7,760,000円</p> <p>○市道第202号線舗装修繕工事</p> <p>①工事内容 延長98.0m 舗装501.0㎡</p> <p>②工事請負費 2,417,040円</p> <p>○市道第5-85号線舗装修繕工事</p> <p>①工事内容 延長238.0m 舗装面積1,372.9㎡</p> <p>②工事請負費 6,491,880円</p> <p>○市道第2-2号線舗装修繕工事</p> <p>①工事内容 延長343.7m 舗装面積2,203.33㎡</p> <p>②工事請負費 16,899,840円</p> <p>○市道第5-41号線舗装修繕工事</p> <p>①工事内容 工事延長156.9m 舗装面積481.2㎡</p> <p>②工事請負費 2,628,720円</p> <p>○道路舗装修繕工事（単価契約）</p> <p>①工事内容 舗装補修等73件</p> <p>②工事請負費 51,817,503円</p>	
<p>2. バリアフリー関係</p> <p>①概要 街路樹の根が樹木の成長とともに隆起している箇所を継続的に修繕することにより、歩行者の安全な通行を確保する。</p> <p>○市道第3-93号線樹木隆起箇所修繕工事</p> <p>①工事内容 施工16箇所</p> <p>②工事請負費 2,195,640円</p>	



平成29年度 事務事業評価シート

(平成28年度 実績)

3か年計画主要事業 (全体 一部 対象外)

評価対象外 ()

1. 事務事業の概要

事務事業名	既存住宅耐震化促進事業		
施策体系	大綱	06 個性輝く快適で魅力あるまちづくり	
	政策	14 誰もが快適で住み続けたいまち	
	施策	42 安全で快適な住環境の整備を進めます	
予算費目	一般会計 080406-000400000 土木費 都市計画費 建築指導費		
担当部課	都市政策部 建築課	作成責任者	佐藤友直
		作成日	平成29年4月4日
根拠法令・条例 個別計画等	建築物の耐震改修の促進に関する法律		
事務事業期間	平成22～平成32		
事務事業の目的	本業務の補助制度を活用し、既存住宅の耐震診断や耐震改修を促進することで、地震に強い住宅の整備を行うと共に、市民の住宅耐震化の意識を高める。	市長公約	<input type="checkbox"/>
		組織マニフェスト	<input type="checkbox"/>
事務事業の経緯	平成22年3月、埼玉県建築物耐震改修促進計画に基づき、ふじみ野市建築物耐震改修促進計画を策定。平成22年4月、ふじみ野市既存住宅耐震診断料補助金交付要綱を施行。平成28年3月、法律の改正及び埼玉県の促進計画の改正に合わせて計画の改正を実施。計画期間を平成32年度まで延長しました。	前年度の評価結果	
		継続	
事務事業の概要	既存住宅耐震診断・改修補助金の交付及び既存住宅の耐震化の相談		
評価対象年度の事業実施内容	<p>当事業は、ふじみ野市既存住宅耐震診断料補助金交付要綱及びふじみ野市既存住宅耐震改修工事費補助金交付要綱に基づき、耐震診断・耐震改修工事を実施する既存住宅の所有者に対し、耐震診断料・耐震改修工事費の一部を補助することで、地震による既存住宅の倒壊等の被害を軽減し、地震に強い住宅の整備を促進することを目的としています。</p> <p>平成27年度は、申請はありませんでした。</p> <p>平成28年度は、既存住宅耐震診断料補助金交付要綱に基づく申請及び交付は1件、既存住宅耐震改修工事費補助金交付要綱に基づく申請はありませんでした。</p>		

2. 事務事業費・人件費

【支出】		千円	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 予算
人件費・従事人数	正規職員	従事人数(人)	0.50	0.50	0.50
		人件費	4,209	4,142	4,142
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
臨時・嘱託職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	
人件費計			4,209	4,142	4,142
事業費	報酬		0	0	0
	賃金		0	0	0
	需用費		0	0	0
	委託料		0	0	0
	使用料及び賃借料		0	0	0
	工事請負費		0	0	0
	負担金、補助及び交付金		0	50	2,000
	扶助費		0	0	0
その他事業費		0	0	0	
支出合計 [B]			4,209	4,192	6,142
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
一般財源		4,209	4,192	6,142	
市民1人あたりが負担しているコスト(円)			37.3	37.0	54.0

※報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の目標と実績

対象		昭和56年5月以前に着工された住宅を所有し居住している市民で補助申請した者			
		単位 件	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 見込
			0.00	1.00	2.00
指標 1	指標名	耐震改修補助件数			
	説明	平成27年度の申請はなし。平成28年度の申請は診断1件です。平成29年度は予算措置された戸建住宅診断4件、改修4件のうち7件を補助申請の目標とする。			
	単位	件			
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	目標値	5.00	6.00	7.00	
	実績値	0.00	1.00		
指標 2	指標名				
	説明				
	単位				
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	目標値				
	実績値				
指標 3	指標名				
	説明				
	単位				
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	目標値				
	実績値				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> その他 ()				
比較参考値					

4. 事務事業の課題（住民ニーズ、環境変化等）と取組

年度当初の課題等	建築基準法における構造規定改正前の旧構造規定で建築された建築物の耐震化の促進を図る。
課題等解決のために取り組んだこと	耐震化促進事業で予算化されている耐震診断及び耐震改修補強工事の補助を周知するため、広報に適宜掲載している。
未解決の課題と今後の取組等	申請件数が皆無に等しく、旧構造規定で建築された建築物が耐震化されていない状況である。今後、対象建築物は築後36年を超えることとなるため、耐震化によるものよりも、建て替えなどにより旧構造規定で建築された建築物が減少することに期待するとともに、さらなる啓発方法等の検討を進める。

5. 評価

本年度の事務事業評価		
評価の観点	評価	理由
実施の必要性	ニーズが薄れている	地震に強い市街地形成のために実施の必要性を評価する。
事務事業の水準	国基準と同等	事業実施による市内の住宅耐震化促進の観点から事業の有効性を評価する。
執行方法の効率性	普通	既存住宅の耐震化促進の向上の観点から効率性を評価する。



今後の方向性	評価	理由
	継続	既存住宅耐震化のためには必要な事業であり、補助の内容は県内の平均であり現事業を継続する。

6. プレゼンテーションシート（平成28年度 事務事業の実施内容や効果、今後の取組など）

事務事業名	既存住宅耐震化促進事業
-------	-------------

【事業内容】

埼玉県建築物耐震改修促進計画に基づき、ふじみ野市建築物耐震改修促進計画を平成22年3月に策定しました。当該促進計画において市内の既存住宅の耐震化の支援制度を創設することとなっております。そのため、ふじみ野市既存住宅耐震診断料補助金交付要綱を平成22年4月から施行しました。法律の改正及び埼玉県の促進計画の改正に合わせ、平成28年3月に計画の改正を実施し、計画期間を平成32年度まで延長しました。

当事業は、ふじみ野市既存住宅耐震診断料補助金交付要綱及びふじみ野市既存住宅耐震改修工事費補助金交付要綱に基づき、耐震診断・耐震改修工事を実施する既存住宅の所有者に対し、耐震診断料・耐震改修工事費の一部を補助することで、地震による既存住宅の倒壊等の被害を軽減し、地震に強い住宅の整備を促進することを目的としています。

平成27年度は申請はありません。平成28年度は、既存住宅耐震診断料補助金交付要綱に基づく戸建住宅の交付申請が1件あり、交付しました。既存住宅耐震改修工事費補助金交付要綱に基づく申請はありません。

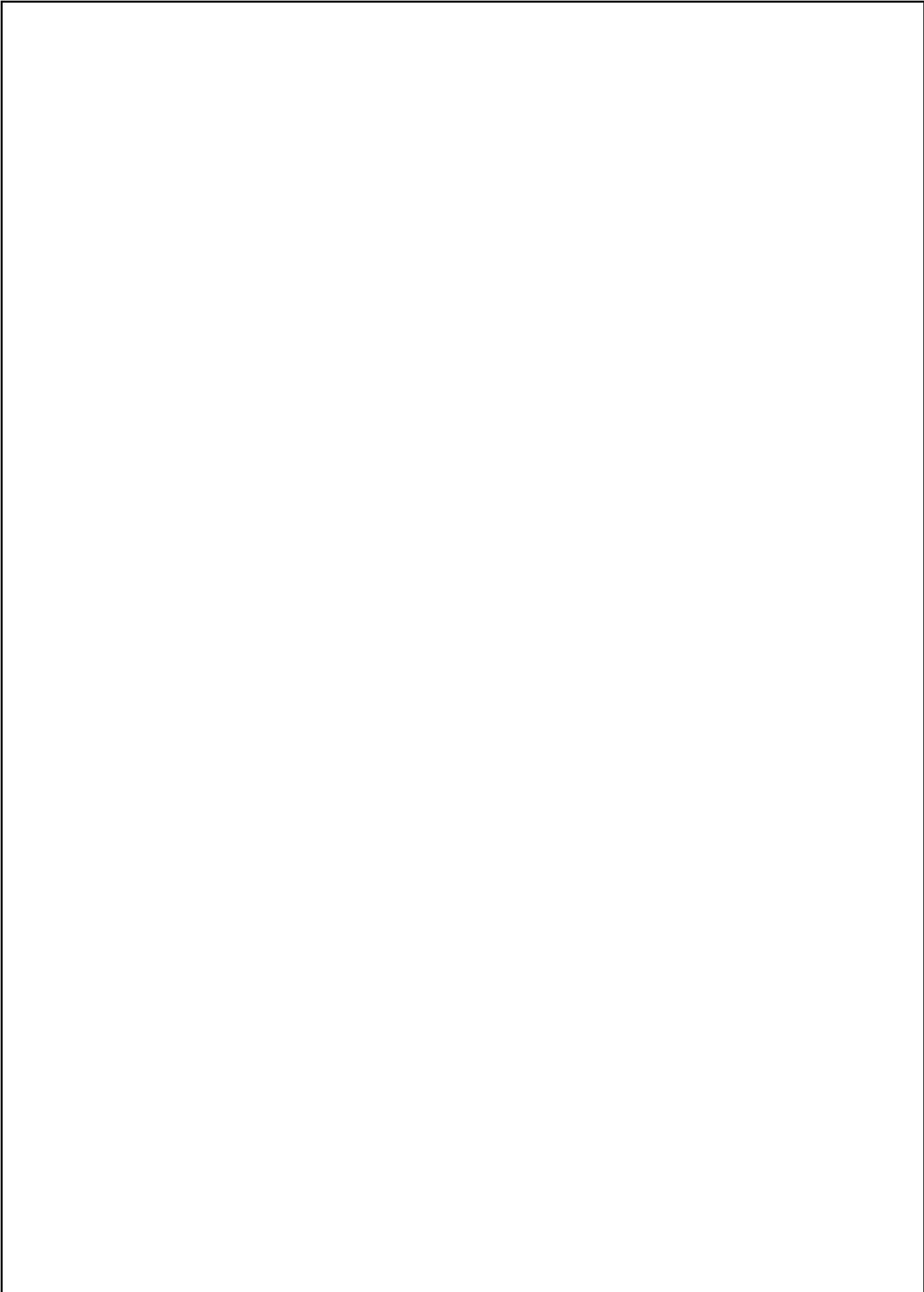
大きな地震が発生した直後には相談等多くなるが、時間の経過とともに認識が薄れて相談件数等が減少する傾向にあるため、継続した啓発が必要となる。引き続き広報活動や防災訓練などをおして啓発を進める。

19 負担金、補助金及び交付金（既存住宅耐震診断補助金）

（予算額）戸建4戸×50,000円/戸=200,000円
 共同住宅30戸×20,000円/戸=600,000円
 （決算額）戸建1戸×50,000円/戸=50,000円

19 負担金、補助金及び交付金（既存住宅耐震改修補助金）

（予算額）戸建4戸×300,000円/戸=1,200,000円
 （決算額）0円



平成29年度 事務事業評価シート

(平成28年度 実績)

3か年計画主要事業 (全体 一部 対象外)

評価対象外 ()

1. 事務事業の概要

事務事業名	建築確認申請及び許可認定事務		
施策体系	大綱	06 個性輝く快適で魅力あるまちづくり	
	政策	13 魅力と暮らしやすさがあふれるまち	
	施策	40 景観に配慮し地域特性を活かした土地利用を進めます	
予算費目	一般会計 080406-000200000 土木費 都市計画費 建築指導費		
担当部課	都市政策部 建築課	作成責任者	佐藤 友直
		作成日	平成29年4月4日
根拠法令・条例 個別計画等	建築基準法		
事務事業期間	昭和56～		
事務事業の目的	市内に建築される建築物について建築基準法に基づき審査を行い、いつまでも住み続けたい、住んでみたいと思う生活環境を維持する。	市長公約	<input type="checkbox"/>
		組織マニフェスト	<input type="checkbox"/>
事務事業の経緯	小規模建築物（建築基準法第6条第1項第4号建築物）確認審査事務を旧大井町は昭和56年度・旧上福岡市は平成元年度から行っている。また、建築確認審査事務のほかに道路位置の指定や仮設許可などの事務を行っている。なお、平成11年度から建築確認審査業務は指定確認検査機関（民間）において行えるようになった。	前年度の評価結果	
		継続	
事務事業の概要	建築確認申請、許可認定に関すること及び違反建築物の是正指導等		
評価対象年度の事業実施内容	代表的な事務として建築確認申請審査があります。市で建築確認審査したものは平成27年度9件、平成28年度3件で、指定確認検査機関（民間）で審査したものは平成27年度361件、平成28年度397件です。長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づく長期優良住宅の認定は平成27年度53件、平成28年度41件ありました。		

2. 事務事業費・人件費

【支出】		千円	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 予算
人件費・従事人数	正規職員	従事人数(人)	2.50	2.50	2.29
		人件費	21,045	20,708	18,969
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
臨時・嘱託職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	
人件費計			21,045	20,708	18,969
事業費	報酬		0	0	0
	賃金		0	0	0
	需用費		372	343	455
	委託料		594	691	900
	使用料及び賃借料		211	261	247
	工事請負費		0	0	0
	負担金、補助及び交付金		121	122	157
	扶助費		0	0	0
	その他事業費		20	25	382
支出合計 [B]			22,363	22,150	21,110
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	62	21	19
		使用料・手数料	1,264	0	1,644
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	1,687	0
一般財源		21,037	20,442	19,447	
市民1人あたりが負担しているコスト(円)			186.6	180.2	170.8

※報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の目標と実績

対象		建築主			
		単位 件	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 見込
			9.00	3.00	16.00
指標 1	指標名	建築確認審査件数について			
	説明	市が建築確認審査を行った件数は、H27年度全件数370件の内9件、H28年度全件数400件の内3件と減少傾向にある。H29年度は昨年度以上を目指す。			
	単位	件			
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	目標値	16.00	16.00	16.00	
	実績値	9.00	3.00		
指標 2	指標名	長期優良住宅認定件数			
	説明	長期優良住宅の認定基準に適合した住宅の認定事務			
	単位	件			
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	目標値	104.00	107.00	110.00	
	実績値	53.00	41.00		
指標 3	指標名				
	説明				
	単位				
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	目標値				
	実績値				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> その他 ()				
比較参考値					

4. 事務事業の課題（住民ニーズ、環境変化等）と取組

年度当初の課題等	建築確認申請を指定確認検査機関に申請するものがほとんどとなっている。そのため、市で建築確認申請を審査する機会が極端に減少し、建築確認審査に対する知識の吸収の場が失われつつある。
課題等解決のために取り組んだこと	建築確認審査に関する研修を受講することにより、職員の建築確認審査などに関する知識の向上を図っている。
未解決の課題と今後の取組等	当業務は経験による知識習得が必要となり、単純に研修を受講しただけで知識の向上が図れるものではない。このため、建築確認審査を数多く実施することで知識を蓄積することが課題である。

5. 評価

本年度の事務事業評価		
評価の観点	評価	理由
実施の必要性	ニーズが薄れている	法令に申請、審査が義務付けられていることから、実施の必要性を評価する。
事務事業の水準	国基準と同等	事業実施により法令を遵守した建築物等の建設を啓蒙することが出来るため、事業の必要性を評価する。
執行方法の効率性	普通	事業の一部である建築確認事務は指定確認検査機関でほぼ行われる状況である。しかし、市でなければ出来ない事務がある。



今後の方向性	評価	理由
	継続	市で取り扱う建築確認審査件数は民間活用により減少したが、その他建築基準法等での規定により、市でなければ出来ない許可等の事務が多くある。

6. プレゼンテーションシート（平成28年度 事務事業の実施内容や効果、今後の取組など）

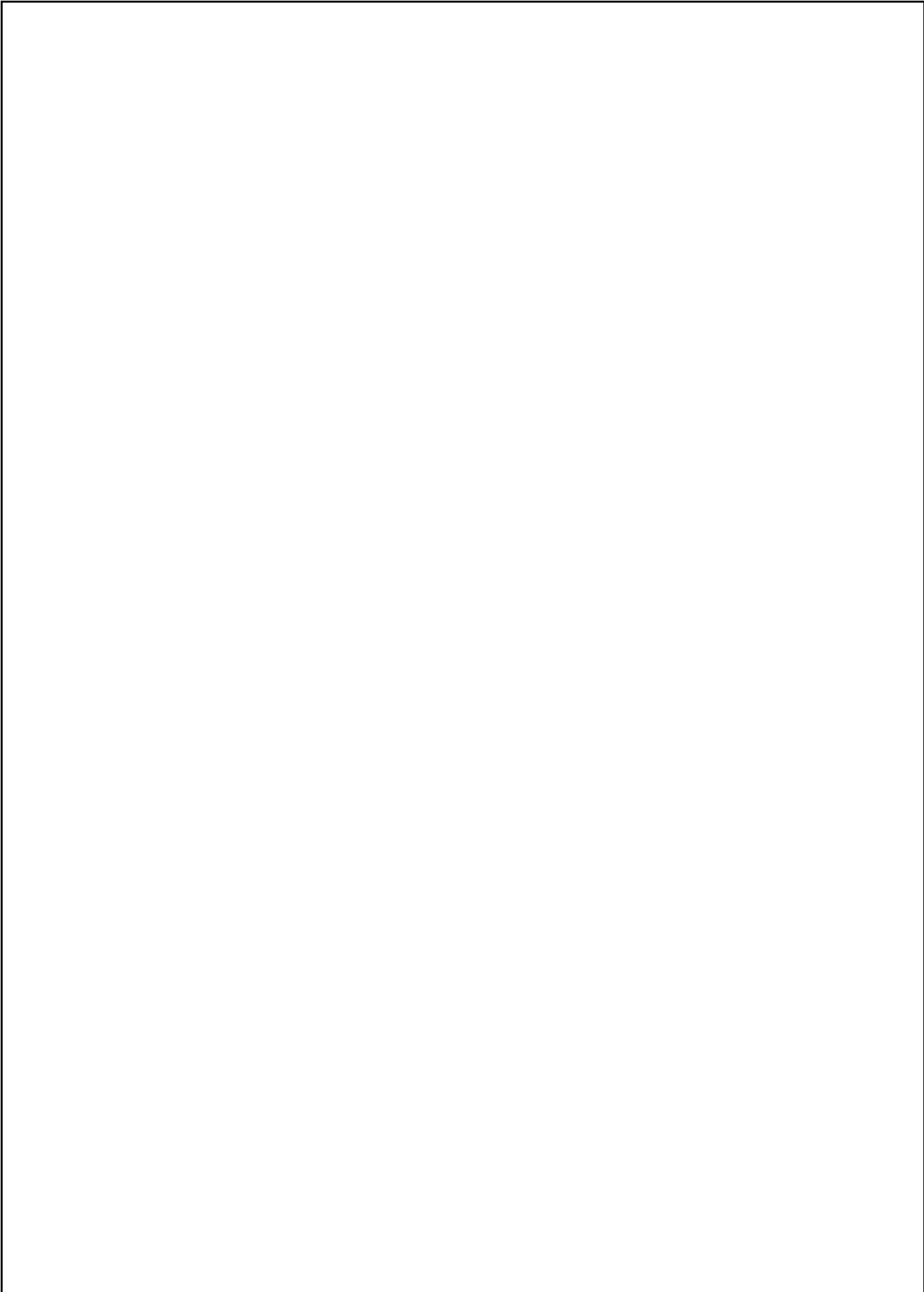
事務事業名	建築確認申請及び許可認定事務
-------	----------------

【事業内容】

当事業は、建築基準法に基づく建築確認等、租税特別措置法に基づく優良住宅の認定、長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づく長期優良住宅の認定、公道以外の場所に表示又は設置される屋外広告物の許可等、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律に基づく届出及びエネルギーの使用の合理化に関する法律に基づく届出の事務手続きを遂行することで法令遵守の啓蒙を図り、住みよい街づくりに寄与することを目的としています。

代表的な事務として建築確認申請審査があります。平成27年度は市で9件確認審査し、指定確認検査機関では361件確認審査されました。平成28年度は市で3件確認審査し、指定確認検査機関では397件確認審査されました。なお、指定確認検査機関が建築確認審査した物件に対しても市で査収を実施しているため、物件調査件数は平成28年度合計で400件を実施しました。

- 09 旅費（普通旅費） 15,198円
- 11 需用費（事務用消耗品） 51,326円
- 11 需用費（事業用消耗品） 193,444円
- 11 需用費（コンピューター用消耗品） 1,501円
- 11 需用費（ガソリン代） 15,180円
- 12 役務費（郵送料） 9,600円
- 12 役務費（業務手数料） 0円
- 13 委託料（位置指定道路図管理システム更新業務委託料） 691,200円
- 14 使用料及び賃貸料（機器等使用料） 156,063円
- 14 使用料及び賃貸料（回線等使用料） 0円
- 19 負担金、補助金及び交付金（負担金） 121,856円



平成29年度 施策評価シート

(平成28年度 実績)

1. 総合振興計画における位置づけ

施策体系	大綱	個性輝く快適で魅力あるまちづくり			
	政策	誰もが快適で住み続けたいまち			
	施策	市民生活の利便性を高める公共交通の充実を図ります			
主管課	都市計画課	一次評価者	中野 泰博	二次評価者	櫻井 進一
		一次評価日	平成29年6月6日	二次評価日	平成29年6月20日
関連課	道路課、高齢福祉課、子育て支援課、障がい福祉課				

2. 施策の目標

目標	市民や移動制約者の交通手段の確保を目的として、鉄道の利便性向上を働きかけるとともに、民間バス路線の充実及び市内循環ワゴンの運行に努めます。
----	---

3. 施策の目標と達成状況

施策目標	指標	上段：目標／下段：実績					目標値 (H29)	
		H25	H26	H27	H28	H29		
活動	指標	市内循環バス（平成28年度からはワゴン）の延べ乗客数	50,000.00	57,000.00	58,000.00	48,465.00	48,465.00	48,465.00
	説明	交通不便地域の解消、福祉目的及び公共施設間を連絡するための循環ワゴンを行っている。	56,972.00	56,855.00	59,730.00	38,824.00		
活動	指標	東武鉄道への要望項目	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
	説明	本市及び近隣市町に関連する要望項目を5件とした。	7.00	9.00	7.00	5.00		
成果	指標	市民からの公共交通に対する要望の実現数	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
	説明	長期的及び新たな要望について、毎年1件の実現を指標とした。	1.00	1.00	1.00	1.00		
	指標							-
	説明							
	指標							-
	説明							

4. 施策への投入コスト

	支出 [B]			収入 [A]				一般財源 [B]-[A]
	事務事業費	人件費	使用料・手数料	国庫支出金	県支出金	その他	地方債	
平成28年度 実績	69,470	6,429	0	0	0	0	0	75,899
平成29年度 予算	57,910	8,283	0	0	0	0	0	66,193

5. 施策の現状、課題（住民ニーズ、環境変化等）

平成28年度 当初の課題等	循環バスから循環ワゴンへと運行体制を変更し実証運行を開始する。実証運行では、市民が利用しやすい循環ワゴンを目指す必要がある。特に循環ワゴンを継続的に運用していくため、有料利用者数の拡大による公費負担の減少が急務である。 5台の循環ワゴンで実証運行を行い、運行ルートやスケジュールなどを検討する。 東武東上線の利便性、安全性の向上を促進する必要がある。
課題等解決のために 取り組んだこと	「ふじみ野市地域公共交通再編計画」に基づく「市内循環ワゴン」の実証運行により得たデータやアンケート結果の分析などを実施し、その結果を踏まえ、本格運行に向け、更なる利便性向上、利用者数の拡大による公費負担の減少を実現するための計画を策定した。 また計画策定にあたっては、ふじみ野市地域公共交通活性化協議会を計4回開催し、有識者や関係機関などからの意見や助言を参考にした。 東武鉄道株式会社に対し、東上線沿線の市町とともに連続立体交差や可動式ホーム柵などの要望書を提出した。
未解決の課題等	実証運行で得たデータやアンケート結果の分析などにより策定した計画を踏まえ、本格運行を実施する必要がある。 これまでよりも便利で安全性の高い東武東上線の実現を要望する必要がある。

6. 評価（一次評価）

項目	評価	左記に対する理由・解決策等
「3. 施策の目標と達成状況」における目標達成状況について	<input type="radio"/> A：達成 <input type="radio"/> B：ほぼ達成 <input checked="" type="radio"/> C：下回る <input type="radio"/> D：大幅に下回る	市内循環ワゴンは、実証運行中に多数の要望が寄せられた、乗継券や回数券、1日乗車券などの導入により利便性の向上を図ったが、目標乗客数は下回った。
「9. 施策を構成する事務事業の評価」における事業執行状況について	<input type="radio"/> A：適切 <input checked="" type="radio"/> B：ほぼ適切 <input type="radio"/> C：あまり適切でない <input type="radio"/> D：適切でない	市内循環ワゴンは、本格運行に向け、実証運行から得たデータやアンケート結果の分析などにより、更なる利便性向上、利用者数の拡大による公費負担の減少を実現するための計画を策定した。
施策に対する総合評価	<input type="radio"/> A：順調 <input checked="" type="radio"/> B：ほぼ順調 <input type="radio"/> C：あまり順調でない <input type="radio"/> D：順調でない	交通空白地の解消、市民の外出機会の確保、東武東上線の利便性、安全性の向上に対し、一定の効果を上げている。

項目	評価	左記に対する理由
施策の方向性	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 継続 <input type="radio"/> 縮小	「ふじみ野市地域公共交通再編計画」に基づく市内循環ワゴンの実証運行から得たデータやアンケート結果の分析などにより、更なる利便性向上、利用者数の拡大による公費負担の減少を目指して、本格運行を開始する。東武東上線のさらなる利便性、安全性向上を促進する必要がある。

7. 評価（二次評価）

項目	評価	左記に対する理由
施策の方向性	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 継続 <input type="radio"/> 縮小	今年度は、「ふじみ野市地域公共交通再編計画」に基づいた市内循環ワゴンの実証運行を踏まえ、市民ニーズを的確に把握した上で、本格運行を行っていく。お出かけサポートタクシー事業との2本立てとなっているため、お互いサポートし合いながら、本格運行を行う。

8. 外部評価

評価結果	—
コメント	

9. 施策を構成する事務事業（主な事務事業に着色してあります。）

（単位：千円）

No	事務事業名	担当部課	平成28年度完了	事務事業評価の結果			施策貢献度
				H28実績	H29予算	今後の方向性	
				事務事業費	事務事業費		
				人件費	人件費		
1	市内循環バス運営事業	1020801000000 都市政策部 都市計画課		69,470	57,910	拡充	高い
				6,429	8,283		

平成29年度 事務事業評価シート

(平成28年度 実績)

3か年計画主要事業 (全体 ■ 一部 □ 対象外 □)

評価対象外 (□)

1. 事務事業の概要

事務事業名	市内循環バス運営事業		
施策体系	大綱	06 個性輝く快適で魅力あるまちづくり	
	政策	14 誰もが快適で住み続けたいまち	
	施策	45 市民生活の利便性を高める公共交通の充実を図ります	
予算費目	一般会計 080102-000300000 土木費 土木管理費 交通安全対策費		
担当部課	都市政策部 都市計画課	作成責任者	中野 泰博
		作成日	平成29年4月21日
根拠法令・条例 個別計画等			
事務事業期間			
事務事業の目的	市内循環ワゴンの運行により、公共交通空白・不便地域の解消、高齢者などの移動手段の確保、外出意欲の高揚、市民の移動利便性の向上を図る。	市長公約	□
		組織マニフェスト	■
事務事業の経緯	旧大井町でH14.10から運行を開始し、合併協議で事業を継続した上で、H22.7.1から路線とダイヤを見直し、全市域で運行を開始した。 平成24年度は路線とダイヤを見直すため、アンケート調査を実施した。 平成28年度は路線とダイヤを見直し、バスをワゴンタイプへ変更し実証運行を実施	前年度の評価結果	
		改善	
事務事業の概要	公共交通空白・不便地域の解消、高齢者などの移動手段の確保、外出意欲の高揚、市民の移動利便性の向上を図るため、市内循環ワゴンの運行を実施する。		
評価対象年度の事業実施内容	昨年度策定した「ふじみ野市地域公共交通再編計画」に基づき「市内循環ワゴン」の実証運行を行い、これにより得たデータやアンケート結果の分析などを実施する。 また、その結果を踏まえ、来年度からの本格運行に向け、更なる利便性向上、利用者数の拡大による公費負担の減少を実現するための計画を策定する。 計画策定にあたっては、ふじみ野市地域公共交通活性化協議会において、有識者や関係機関などからの意見や助言を参考にする。 利用促進を図るため、事務局・運行事業者・委託者3者による経営会議を毎月実施する。		

2. 事務事業費・人件費

【支出】		千円	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 予算
人件費・従事人数	正規職員	従事人数(人)	0.40	0.70	1.00
		人件費	3,368	5,799	8,283
	再任用職員	従事人数(人)	0.20	0.00	0.00
		人件費	658	0	0
	臨時・嘱託職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	630	0	
	人件費計		4,026	6,429	8,283
事業費		報酬	0	0	0
		賃金	4,066	0	0
		需用費	52	75	17
		委託料	2,497	6,858	0
		使用料及び賃借料	0	0	0
		工事請負費	0	6,237	0
		負担金、補助及び交付金	30,556	56,887	57,880
		扶助費	0	0	0
	その他事業費	109	43	13	
支出合計 [B]			41,306	75,899	66,193
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	228	0	0
	一般財源	41,078	75,899	66,193	
市民1人あたりが負担しているコスト(円)			364.4	669.1	581.5

※報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の目標と実績

対象		市民			
		単位	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 見込
		人	111,339.00	113,426.00	113,834.00
指標 1	指標名	市内循環ワゴンの延べ乗客数			
	説明	交通不便地域の解消、福祉目的及び公共施設間の連絡をするため循環ワゴン を運営している。			
	単位	人			
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	目標値	58,000.00	48,465.00	48,465.00	
	実績値	59,730.00	38,824.00		
指標 2	指標名				
	説明				
	単位				
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	目標値				
	実績値				
指標 3	指標名				
	説明				
	単位				
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	目標値				
	実績値				
実施形態	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> その他（ふじみ野市地域公共交通活性化協議会への負担金）				
比較参考値	富士見市(循環バス補助) 17,490,464円 三芳町(路線バス事業者への補助) 24,000,000円				

4. 事務事業の課題（住民ニーズ、環境変化等）と取組

年度当初の課題等	<p>循環バスから循環ワゴンへと運行体制を変更し実証運行を開始する。実証運行では、市民が利用しやすい循環ワゴンを目指す必要がある。特に循環ワゴンを継続的に運用していくため、有料利用者数の拡大による公費負担の減少が急務である。</p> <p>5台の循環ワゴンで実証運行を行い、運行ルートやスケジュールなどを検討する。</p>
課題等解決のために取り組んだこと	<p>「ふじみ野市地域公共交通再編計画」に基づく「市内循環ワゴン」の実証運行により得たデータやアンケート結果の分析などを実施し、その結果を踏まえ、本格運行に向け、更なる利便性向上、利用者数の拡大による公費負担の減少を実現するための計画を策定した。</p> <p>また計画策定にあたっては、ふじみ野市地域公共交通活性化協議会を計4回開催し、有識者や関係機関などからの意見や助言を参考にした。</p> <p>利用促進を図るため、事務局・運行事業者・委託者3者による経営会議を毎月実施した。</p>
未解決の課題と今後の取組等	<p>実証運行で得たデータやアンケート結果の分析などにより策定した計画を踏まえ、本格運行を実施する必要がある。</p>

5. 評価

本年度の事務事業評価		
評価の観点	評価	理由
実施の必要性	広く市民ニーズに合致	高齢者等の交通弱者を主に、外出手段の確保に寄与する。また、上福岡駅・ふじみ野駅に乗り入れるため、駅利用者の利便性に寄与する。
事務事業の水準	国基準と同等	地域公共交通活性化協議会により、改善策、運営方法等を検討し事業を進めている。
執行方法の効率性	普通	本格運行に向け地域公共交通活性化協議会で改善策等の検討を進めている。



今後の方向性	評価	理由
	拡充	「ふじみ野市地域公共交通再編計画」に基づく市内循環ワゴンの実証運行から得たデータやアンケート結果の分析などにより、更なる利便性向上、利用者数の拡大による公費負担の減少を目指して、本格運行を開始する。

6. プレゼンテーションシート（平成28年度 事務事業の実施内容や効果、今後の取組など）

事務事業名	市内循環バス運営事業
-------	------------

本事業は、公共交通空白・不便地域の解消、高齢者などの移動手段の確保、外出意欲の高揚、市民の移動利便性の向上を図るため、市内循環ワゴンの運行を実施するものである。

今年度は、昨年度策定した「ふじみ野市地域公共交通再編計画」に基づき「市内循環ワゴン」の実証運行を行い、これにより得たデータやアンケート結果の分析などを実施した。

また、その結果を踏まえ、来年度からの本格運行に向け、更なる利便性向上、利用者数の拡大による公費負担の減少を実現するための計画を策定した。

計画策定にあたっては、ふじみ野市地域公共交通活性化協議会を計4回開催し、有識者や関係機関などからの意見や助言を募った。

その他、利用促進を図るために事務局・運行事業者・委託者3者による経営会議を毎月実施した。

<ふじみ野市市内循環ワゴン本格運行計画（平成29年3月）>

実証運行による評価・検証を踏まえ、持続可能な本格運行計画の作成や利用促進策を検討することを目的とする。

- 1-1 市内循環ワゴンの利用状況の検証・分析
- 1-2 利用者アンケート調査の実施
- 1-3 評価・検証
 - ・本格運行の目標
 - ①1年間の公費負担率 : 85%未満
 - ②1便当たり平均利用者数 : 2.7人
 - ③運行サービス満足度 : 50%以上
- 2-1 市内循環ワゴンの基本的な考え方
 - ①移動制約者の「生活の足」の確保
 - ②公共交通空白・不便地域の解消
- 2-2 市内循環ワゴンの本格運行計画の策定
 - ①運行ルート・停留所
 - ②運行本数・ダイヤ
 - ③運行日・運賃・運行車両
- 2-3 周知PR
- 3 利用促進策の検討・実施
 - ①乗継券・1日乗車券・回数券等の発行
 - ②上福岡駅東口停留所の路面標示
 - ③市内循環ワゴンの愛称募集
公募の結果「ふじみん号」に決定
 - ④その他

<ふじみ野市地域公共交通活性化協議会>

- 第6回：平成28年5月27日 平成28年度協議会の検討内容及びスケジュール等
- 第7回：平成28年10月11日 市内循環ワゴン実証運行の評価・検証・愛称募集等
- 第8回：平成28年12月20日 市内循環ワゴン本格運行計画（案）等
- 第9回：平成29年3月23日 市内循環ワゴン本格運行に向けた取組み等

<平成27年度 循環バス実績>

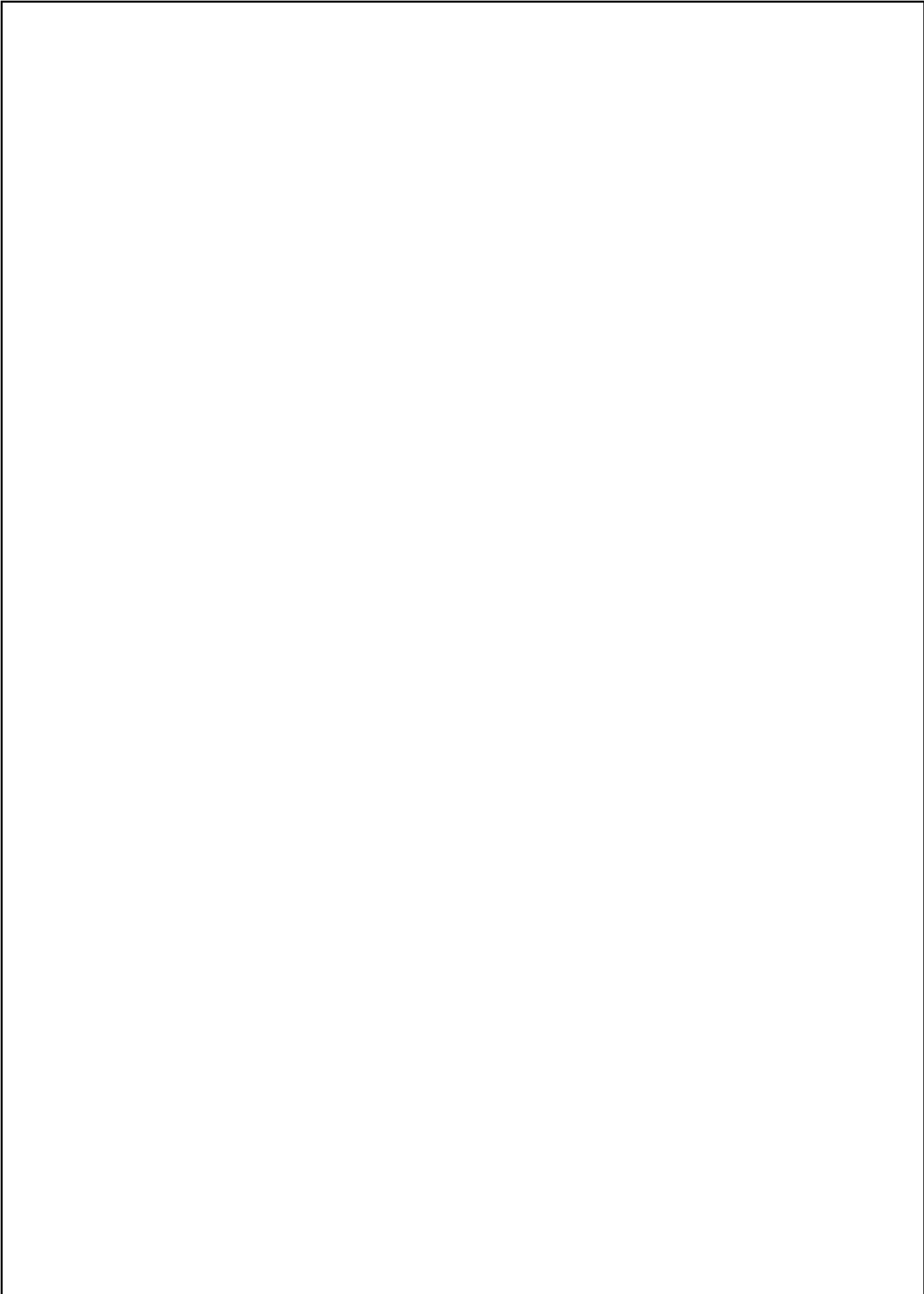
- ・1便当たり平均利用者数 : 8.76人
- ・1日当たり便数 : 19便（4ルート）

<平成28年度 循環ワゴン実証運行実績>

- ・1便当たり平均利用者数 : 2.46人
- ・1日当たり便数 : 44便（5ルート）
- ・平成28年度決算額 : 75,899千円

<平成29年度 循環ワゴン本格運行実績（4～7月）>

- ・1便当たり平均利用者数 : 3.44人
- ・1日当たり便数 : 49便（4ルート）※モニタリング便（5便）除く
- ・平成29年度当初予算額 : 66,193千円（対前年決算9,706千円の減額）
- ※平成28年度に実施した「ふじみ野市市内循環ワゴン本格運行計画策定」及び「ふじみ野駅西口停留所上屋設置工事」は、平成29年度当初予算には計上していないため減額となった。



平成29年度 施策評価シート

(平成28年度 実績)

1. 総合振興計画における位置づけ

施策体系	大綱	環境と共生する活力あふれるまちづくり					
	政策	次世代の環境を意識したまち					
	施策	地球温暖化対策など地球環境を意識した取り組みを進めます					
主管課	環境課	一次評価者	吉村 敏世	二次評価者	森田 成美		
		一次評価日	平成29年6月7日	二次評価日	平成29年6月14日		
関連課	資産管理課ほか施設所管課						

2. 施策の目標

目標	<p>温室効果ガスの排出削減に向けた活動を進めるなど、全市規模で地球温暖化対策の活動に向けた普及啓発を行います。</p> <p>なお、エコライフデイチェックシートの作成割合については、夏と冬の参加者数を合算した数値を、小・中学校の児童・生徒数の倍の人数で割り、実績値としています。</p>
----	--

3. 施策の目標と達成状況

施策目標	指標	上段：目標／下段：実績					目標値		
		H25	H26	H27	H28	H29	(H29)		
		活動	指標	21,354.00	21,139.00	20,924.00	20,709.00	20,491.00	20,491.00
	説明	22,074.00	21,852.00	21,616.00	29,437.00		単位	t-Co2	—
	説明	公共施設の施設の省エネを図り、温暖化対策を進める。							
活動	指標	15.00	20.00	15.00	10.00	10.00	10.00		
	説明	12.50	8.60	6.70	7.30				
	説明	児童・生徒・保護者が日頃の生活について自己チェックをするもの。本目標に限らず他の環境学習も行っているため指標の見直しを行った。					単位	%	—
	指標								
	説明						単位	—	
	指標								
	説明						単位	—	
	指標								
	説明						単位	—	

4. 施策への投入コスト

	支出 [B]		収入 [A]					一般財源 [B]-[A]
	事務事業費	人件費	使用料・手数料	国庫支出金	県支出金	その他	地方債	
平成28年度実績	55	3,660	0	0	0	0	0	3,715
平成29年度予算	65	3,660	0	0	0	0	0	3,725

5. 施策の現状、課題（住民ニーズ、環境変化等）

平成28年度当初の課題等	<p>地球規模の環境問題を身近な課題として受け止められるよう、市民にわかりやすい取り組み内容で啓発を進め、市内の事業者に対しても、地球温暖化対策推進に関する情報提供等の支援を行う。</p> <p>また、温室効果ガスの削減にごみ分別徹底が寄与することを周知徹底を行う。公共施設から排出される温室効果ガスについては、減少傾向にあるものも目標達成に至っていないことから、今後さらに省エネに努める。</p>
課題等解決のために取り組んだこと	<p>地球温暖化防止を身近な問題として関心を持ち続けてもらえるよう、環境団体との協働により「緑のカーテン」用のゴーヤ、ヘチマの苗を配付し、身近な温暖化対策の普及に取り組んだ。</p> <p>事業所として、庁舎内では環境団体との協働による緑のカーテンの設置、5月から10月にかけてクールビズ等の推進、職員への省エネの取り組みへの協力依頼などでエネルギー使用の抑制を図るとともに、国の省エネ法や埼玉県地球温暖化対策計画に基づく取り組みを行った。</p> <p>また、環境センターでの3Rの推進についての理解と協力を小さい子ども達を含め、周知徹底を図った。</p>
未解決の課題等	<p>現在、今後の環境基本計画を策定している中で、温暖化対策実行計画にかかる施策全般の見直しを進めており、現状に即した適正な指標設定を検討している。</p> <p>環境センターでの社会科見学の継続や、もえるごみの中に含まれている資源物の分別徹底を積極的に推進していく。</p>

6. 評価（一次評価）

項目	評価	左記に対する理由・解決策等
「3. 施策の目標と達成状況」における目標達成状況について	<input type="radio"/> A：達成 <input checked="" type="radio"/> B：ほぼ達成 <input type="radio"/> C：下回る <input type="radio"/> D：大幅に下回る	公共施設から排出する温室効果ガスは、前年度と比べ、廃プラスチック類がもやすごみの中に含まれる混入割合が増えたことにより、増となったが、それ以外の電力量、ガソリン使用量など、大半の指標は減少している。また、環境団体との協働によるゴーヤなどの苗の配付や公共施設での緑のカーテンの設置を進め、身近な取り組みの普及啓発を行った。
「9. 施策を構成する事務事業の評価」における事業執行状況について	<input type="radio"/> A：適切 <input checked="" type="radio"/> B：ほぼ適切 <input type="radio"/> C：あまり適切でない <input type="radio"/> D：適切でない	環境団体との協働により「みどりのカーテン」用のゴーヤ、ヘチマの苗を市民に配付し、身近な温暖化対策の実施をアピールした。環境団体との協働による緑のカーテンの設置、5月からクールビズ等の推進、職員への省エネの取り組みへの協力依頼など、エネルギー使用の抑制を図った。また、環境センターでの見学会も積極的に展開した。
施策に対する総合評価	<input type="radio"/> A：順調 <input checked="" type="radio"/> B：ほぼ順調 <input type="radio"/> C：あまり順調でない <input type="radio"/> D：順調でない	地球温暖化防止対策についての啓発活動は継続的に行うことが必要である。市のみならず環境団体との協働により地球規模の環境問題についてゴーヤ、ヘチマの苗の配付は温暖化防止対策や省エネについての身近な取り組む機会の提供となった。また、ごみの減量、リサイクルについては、引き続き推進していく必要がある。

項目	評価	左記に対する理由
施策の方向性	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 継続 <input type="radio"/> 縮小	市民一人ひとりに地球規模の問題である地球温暖化防止に関心を持ち続けてもらい、さらなる取り組みを行ってもらえるよう、普及啓発を継続していくことが必要である。また、ごみの減量、リサイクルなど、引き続き推進していく必要がある。

7. 評価（二次評価）

項目	評価	左記に対する理由
施策の方向性	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 継続 <input type="radio"/> 縮小	地球温暖化防止に関心を持ち続けてもらうよう、環境団体との協働により「緑のカーテン」事業に取り組み、身近な温暖化対策の普及に取り組んだ。また、環境センターを通じた3R等を含めた環境学習を引き続き推進していく必要がある。

8. 外部評価

評価結果	—
コメント	

9. 施策を構成する事務事業（主な事務事業に着色してあります。）

（単位：千円）

No	事務事業名	担当部課	平成28年度完了	事務事業評価の結果			施策貢献度
				H28実績	H29予算	今後の方向性	
				事務事業費	事務事業費		
				人件費	人件費		
1	地球温暖化対策推進事業	1020503000000 市民活動推進部 環境課		55	65	継続	高い
				3,660	3,660		

平成29年度 事務事業評価シート

(平成28年度 実績)

3か年計画主要事業 (全体 一部 対象外)

評価対象外 ()

1. 事務事業の概要

事務事業名	地球温暖化対策推進事業		
施策体系	大綱	05 環境と共生する活力あふれるまちづくり	
	政策	11 次世代の環境を意識したまち	
	施策	34 地球温暖化対策など地球環境を意識した取り組みを進めます	
予算費目	一般会計 040103-000200000 衛生費 保健衛生費 環境衛生費		
担当部課	市民活動推進部 環境課	作成責任者	吉村 敏世
		作成日	平成29年4月10日
根拠法令・条例 個別計画等	エネルギーの使用の合理化に関する法律(省エネ法)、地球温暖化対策の推進に関する法律(温対法)		
事務事業期間	平成22～		
事務事業の目的	平成22年度を基準年として平成29年度までに温室効果ガス排出量の5%削減を目指し、職員の環境配慮意識の向上、もやすごみの中に含まれている廃プラスチック類の減量(分別徹底)などを図る。	市長公約	<input type="checkbox"/>
		組織マニフェスト	<input type="checkbox"/>
事務事業の経緯	平成22年度を基準年として平成29年度までに温室効果ガス排出量の5%削減を目指し、クールビズや公共施設の省エネルギー化により排出される温室効果ガスを削減する。また、もやすごみの減量を図るとともに、エコライフデイチェックシート等を活用して市内小・中学校の児童、生徒に対し、環境意識の高揚を図る。	前年度の評価結果	
		継続	
事務事業の概要	地球温暖化対策の推進に関する法律第20条第2項及び第3項に基づき、かつ、ふじみ野市環境基本計画後期行動計画(平成24年度策定)の第6章「地球温暖化対策の取り組み」である「ふじみ野市地球温暖化対策実行計画(計画年度平成25～29年度)」の目標を達成するため、実績値の把握及び進行管理を行う。 また、関係各課や市民等と連携して温室効果ガスの排出量の削減や省エネ対策等を実施する。		
評価対象年度の 事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・クールビズ ・朝型勤務 ・緑のカーテン ・エコライフDAY ・環境センター見学会 		

2. 事務事業費・人件費

【支出】		千円	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 予算
人件費・従事人数	正規職員	従事人数(人)	0.60	0.40	0.40
		人件費	5,051	3,314	3,314
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.10	0.10
		人件費	0	346	346
臨時・嘱託職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	
人件費計			5,051	3,660	3,660
事業費	報酬		0	0	0
	賃金		0	0	0
	需用費		30	33	42
	委託料		0	0	0
	使用料及び賃借料		0	0	0
	工事請負費		0	0	0
	負担金、補助及び交付金		17	17	18
	扶助費		0	0	0
	その他事業費		3	5	5
支出合計 [B]			5,101	3,715	3,725
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
一般財源		5,101	3,715	3,725	
市民1人あたりが負担しているコスト(円)			45.2	32.8	32.7

※報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の目標と実績

対象		市民			
		単位	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 見込
		人	112,730.00	113,426.00	113,834.00
指標 1	指標名	公共施設から発生する温室効果ガスの削減			
	説明	公共施設などでの省エネルギー化等の取り組み、廃プラスチック類の焼却量を減らすことにより、温暖化対策を進める。			
	単位	t-CO2			
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	目標値	20,924.00	20,709.00	20,491.00	
	実績値	21,616.00	29,437.00		
指標 2	指標名	環境学習の推進 エコライフディチェックシートの作成割合			
	説明	小中学校の児童・生徒などを対象に日常生活において、省エネ、省資源などが図られているか自己チェックをしながら意識啓発を図る。			
	単位	%			
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	目標値	15.00	10.00	10.00	
	実績値	6.70	7.30		
指標 3	指標名				
	説明				
	単位				
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	目標値				
	実績値				
実施形態	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> その他 ()				
比較参考値					

4. 事務事業の課題（住民ニーズ、環境変化等）と取組

年度当初の課題等	事務室等において人的にできるエネルギー使用の抑制には限度があるため、今後の設備等の更新と連携した、省エネ、高効率設備等の導入による削減、抑制も重要なテーマである。 また、もやすごみの中に含まれている「廃プラスチック類」の分別を徹底する必要がある。
課題等解決のために取り組んだこと	市役所として省エネ、省資源化の取り組みを行う。資産管理課等と連携した市役所等の公共施設における緑のカーテンの設置促進、5月から10月にかけてのクールビズ等の推進、職員への省エネの取り組みについての周知と協力の要請、環境基本計画等庁内推進会議などにおけるエネルギー使用の抑制の周知、協力依頼を行った。 また、小、中学生に環境センターの社会科見学等を通じた3R学習や、省エネ、省資源の自己チェックの機会での地球規模の問題への関心を広めるなど、普及啓発を行った。
未解決の課題と今後の取組等	現在、今後の環境基本計画を策定している中で、温暖化対策実行計画にかかる施策全般の見直しを進めており、現状に即した、適正な指標設定を検討している。 環境センターで社会科見学の継続や、もやすごみの中に含まれている資源物の分別徹底を積極的に推進していく。

5. 評価

本年度の事務事業評価		
評価の観点	評価	理由
実施の必要性	広く市民ニーズに合致	地球規模の環境問題であるが、地方公共団体として市民対象の啓発を行うとともに、市役所自らが事業所としての取り組みを行っていく必要がある。
事務事業の水準	国基準と同等	目標値を設定し、削減に取り組んでいる。職員一人ひとりの意識改革、取り組みへの関わりが必要。また、設備等の改修などとあわせた検討も必要。
執行方法の効率性	普通	



今後の方向性	評価	理由
	継続	市民一人ひとりに地球規模の問題である地球温暖化防止について関心を持ち続けてもらい、さらなる取り組みを行ってもらえるよう、普及啓発を継続していくことが必要。

6. プレゼンテーションシート（平成28年度 事務事業の実施内容や効果、今後の取組など）

事務事業名	地球温暖化対策推進事業
-------	-------------

【平成28年度の取り組み】

- ・エネルギー管理者講習受講者 1名
- ・5月から10月にかけて庁舎内でクールビズを実施し、暑い時間帯の業務を避ける朝型勤務や、軽装することにより冷房機器を弱める等の省エネ活動を行った。
- ・平成28年度では、29の公共施設で緑のカーテンを行った。
- ・市内小中学校の児童・生徒にエコライフDAYに参加してもらい、日々の生活における省エネ活動の啓発を行った。
- ・エネルギーの使用の合理化に関する法律（省エネ法）に基づく国への中長期計画書の報告書及び定期報告書の提出
- ・地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法）に基づく県への地球温暖化対策計画・実施状況報告書の提出
- ・ふじみ野市地球温暖化対策実行計画に基づく実績報告書の作成

『主な取り組み（環境基本計画における行動指標）の増』

- ・街路灯のLED化の割合が平成28年度に環境基本計画の指標である12.4%を初めて上回り、15.3%に達した。
- ・庁用車の低公害車導入率が平成28年度に環境基本計画の指標である8.7%を上回り、19.7%に達した。
- ・生ごみ処理容器「ベランダdeキエーロ」を平成28年度に67基販売し、行動指標の15基を大幅に超えている。
- 『温室効果ガスの増減理由』
- ・公共施設の「エネルギー使用量（電力量）」が平成27年度18,085MKWであったものの、平成28年度には17,692MKWに減少した。
 主な減少の要因は、市長部局は減少し、教育委員会が増加した。
 （H28年度に上福岡給食センターからなの花給食センターに変わった影響。）
- ・公共施設の「二酸化炭素排出量」が平成27年度21,616tから平成28年度29,437tに増加した。
 内訳としては、ガソリン、灯油、軽油、A重油、液化石油ガスの化石燃料は減少しているが、都市ガス及び廃プラスチック量が増加した。
 ごみそのものの1人1日あたりの排出量は減少しているが、環境センターで焼却している「もえるごみの中」の廃プラスチックの混入率がアップした事が増要因である。
 ↓
 ◎廃プラスチック量に係る排出係数が他に比べ突出（ガソリン、灯油等の千倍以上）しており、これだけで全CO2排出量の66%を占めている。
 全体20項目にかかる指標の大半は省エネに努めているが、もやすごみの中に含まれている廃プラスチック類の比率が10ポイント上昇したことにより、この排出係数が大きいことが原因で全体として増加している。
- ・新たに開設した「環境学習館えこらぼ」において、小学校4年生から6年生までの全児童を対象に社会科見学を行うとともに、星空教室等の地球環境に関連した講座を数多く実施するなど、3Rだけではなく、自然環境・地域環境も併せた事業展開を行なった。
- ・平成26年度と平成27年度に埼玉県の中で家庭系ごみの一番少ない市となった。環境基本計画の指標である一人1日あたり801.92gも初めて下回り、780gであった。

【今後の取り組み】

庁舎内の省エネ活動や市内小・中学校等に対する啓発活動は継続して行っていく。
小学校の社会科見学の継続と、平成29年度からは、義務教育最終年の中学3年生の見学も行い、小さいころからの環境学習を今後も積極的に展開していく。

平成29年度についても、省エネ法や温対法に基づく報告書の提出を行う。

策定中の環境基本計画・行動計画(第2期)の中に、「環境学習館えこらぼ」を活用した環境学習、LEDの導入など、引き続き推進する旨盛り込む。

家庭系ごみ量については、市民の皆様の協力により埼玉県の中で一番少ない市となったが、廃プラスチックの量がCO2排出量に大きく影響するため、もやすごみの中に含まれている「プラスチック類」「紙類」の分別徹底(リサイクル率の向上)について、さらに啓発していく。

【埼玉県地球温暖化対策計画・西部地区CO2排出量(平成27年度提出・平成26年度実績)】

※平成27年度に埼玉県に対して報告をした市町村

	エネルギー起源 CO2排出量(t-CO2)	その他ガス排出量 (t-CO2)
川越市	11,484	29,267
所沢市	10,302	14,491
飯能市	4,368	
狭山市	6,583	7,467
入間市	7,097	11,940
朝霞市	10,061	
和光市	3,810	
新座市	3,901	
富士見市	2,602	
日高市	3,615	
ふじみ野市	4,819	12,403

平成29年度 施策評価シート

(平成28年度 実績)

1. 総合振興計画における位置づけ

施策体系	大綱	環境と共生する活力あふれるまちづくり				
	政策	活力があり働きやすいまち				
	施策	新たな産業の育成と働きやすい環境を構築します				
主管課	産業振興課	一次評価者	本橋 直人	二次評価者	森田 成美	
関連課		一次評価日	平成29年6月7日	二次評価日	平成29年6月14日	

2. 施策の目標

目標	商工会と連携し、人材育成や市内での起業・創業、地域ブランドの確立を支援するとともに、企業誘致や新たな産業の育成により、若者や女性をはじめ、高齢者や障がいのある人などあらゆる人たちの就労支援と労働者の福利向上を推進します。
----	--

3. 施策の目標と達成状況

施策目標	指標	上段：目標／下段：実績					目標値	
		H25	H26	H27	H28	H29	(H29)	
活動	指標	市のブランド認証数	0.00	0.00	5.00	10.00	15.00	15.00
	説明	地域ブランドの確立のため、ふじみ野ブランド製品の認証委員会においてブランド製品の認証を行う。	0.00	0.00	10.00	10.00		
成果	指標	企業誘致推進のための準備事務	0.00	30.00	70.00	100.00	100.00	100.00
	説明	企業誘致を進めるために、事前準備事務として、基本計画の作成や意向調査を行う。事前準備完了後は、新産業団地創出に向けて農政協議等の調整に入る。	0.00	30.00	80.00	100.00		
成果	指標	ふるさとハローワークの就職あっせん件数	0.00	0.00	60.00	260.00	570.00	570.00
	説明	就労機会の拡大や雇用環境改善のために、平成27年度に設置した「ふるさとハローワーク」における就職あっせんの促進を図る。	0.00	0.00	54.00	562.00		
成果	指標	就労相談による内職相談件数	550.00	550.00	500.00	500.00	500.00	500.00
	説明	外に出て仕事ができない市民のために、内職相談の充実を図るとともに、あっせんに繋げることを目標とする。	335.00	265.00	308.00	349.00		
活動	指標	障がい者就職面接会の参加者数	200.00	230.00	300.00	300.00	300.00	300.00
	説明	障がい者の雇用を促進するため、2市1町共催で実施している面接会への参加者を促す。	183.00	135.00	130.00	79.00		

4. 施策への投入コスト

	支出[B]		収入[A]				一般財源[B]-[A]	
	事務事業費	人件費	使用料・手数料	国庫支出金	県支出金	その他		地方債
平成28年度実績	22,256	31,477	0	0	0	0	0	53,733
平成29年度予算	13,329	14,911	0	0	0	0	0	28,240

5. 施策の現状、課題（住民ニーズ、環境変化等）

平成28年度当初の課題等	「ふるさとハローワーク」との連携により、雇用促進を図る。また、障がい者等の雇用推進にも取り組む。 企業立地・誘致に関しては、取組み方針の検討や課題整理を行い、スピード感を持って事務を進める。
課題等解決のために取り組んだこと	「ふるさとハローワーク」との連携により、就労相談体制の強化を図ることができた。また、入間東部地区において障がい者や若者を対象とした就職面接会等、継続的に実施している。 企業立地・誘致に関しては、国道254号バイパス沿道地区の地権者に対し、訪問による意向調査を行ったうえで全体説明会を開催し、「土地区画整理組合準備委員会」設立を実現した。
未解決の課題等	亀久保大野原地区については、インフラ整備の脆弱により企業進出が進まない状況である。また、国道254号バイパス沿道地区に関しては、農振農用地区域であるため、国・県との調整が必要となっている。

6. 評価（一次評価）

項目	評価	左記に対する理由・解決策等
「3. 施策の目標と達成状況」における目標達成状況について	<input type="radio"/> A：達成 <input checked="" type="radio"/> B：ほぼ達成 <input type="radio"/> C：下回る <input type="radio"/> D：大幅に下回る	「ふるさとハローワーク」設置により、雇用促進には大きな成果があった。また、企業誘致の推進は、「土地区画整理組合準備委員会」設立により、大きく前進したと考える。なお、「ふるさとハローワークの設置」はすでに達成しているため「就職あっせん件数」に、「内職あっせん件数」は、より効果的な指標とするため「相談件数」に変更した。
「9. 施策を構成する事務事業の評価」における事業執行状況について	<input checked="" type="radio"/> A：適切 <input type="radio"/> B：ほぼ適切 <input type="radio"/> C：あまり適切でない <input type="radio"/> D：適切でない	「ふるさとハローワーク」設置後の連携、「土地区画整理組合準備委員会」の設立実現など、各事務事業ともに順調に推移し、適切な事業執行が行われたと考えている。
施策に対する総合評価	<input checked="" type="radio"/> A：順調 <input type="radio"/> B：ほぼ順調 <input type="radio"/> C：あまり順調でない <input type="radio"/> D：順調でない	「ふるさとハローワーク」の設置や「土地区画整理組合準備委員会」の設立など、当初の目標を達成できたことで、今後の雇用拡大や定住促進に大いに期待ができる。また、障がい者就職面接会参加者数の減少については、就労支援センターの設置など、福祉施策の充実によるもので、同センターの実績は上がっていることから順調であると判断する。

項目	評価	左記に対する理由
施策の方向性	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 継続 <input type="radio"/> 縮小	引き続き、「ふるさとハローワーク」の活用による雇用促進を図るとともに、今後は、企業誘致の実現に向けて、亀久保大野原地区のインフラ整備や国道254号バイパス沿道地区における国・県との調整に取り組んでいく。

7. 評価（二次評価）

項目	評価	左記に対する理由
施策の方向性	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 継続 <input type="radio"/> 縮小	企業立地基本計画に基づき、国道254号バイパス沿道地区でも準備委員会も発足するとともに、大野原地区でも順調に企業誘致が進んでいるが、産業団地創出に向けた事業展開が必要である。雇用の促進については、ふるさとハローワークがかなりの成果をあげているので、今後も支援を行う。

8. 外部評価

評価結果	—
コメント	

9. 施策を構成する事務事業（主な事務事業に着色してあります。）

（単位：千円）

No	事務事業名	担当部課	平成28年度完了	事務事業評価の結果			施策貢献度
				H28実績	H29予算	今後の方向性	
				事務事業費	事務事業費		
				人件費	人件費		
1	就労相談事業	1020505000000 市民活動推進部 産業振興課		1,275	1,406	継続	やや高い
				829	2,485		
2	勤労者福祉共済会補助金	1020505000000 市民活動推進部 産業振興課		3,600	3,400	継続	やや高い
				2,485	2,485		
3	労働推進事務	1020505000000 市民活動推進部 産業振興課		400	394	継続	普通
				7,455	2,485		
4	労働環境支援事業	1020505000000 市民活動推進部 産業振興課		3,833	4,094	継続	やや高い
				4,142	3,314		
5	企業誘致推進事業	1020505000000 市民活動推進部 産業振興課		13,148	4,035	拡充	高い
				16,566	4,142		

平成29年度 事務事業評価シート

(平成28年度 実績)

3か年計画主要事業 (全体 一部 対象外)

評価対象外 ()

1. 事務事業の概要

事務事業名	就労相談事業		
施策体系	大綱	05 環境と共生する活力あふれるまちづくり	
	政策	12 活力があり働きやすいまち	
	施策	36 新たな産業の育成と働きやすい環境を構築します	
予算費目	一般会計 050101-000200000 労働費 労働諸費 労働諸費		
担当部課	市民活動推進部 産業振興課	作成責任者	本橋直人
		作成日	平成29年4月7日
根拠法令・条例 個別計画等	ふじみ野市内職相談員設置規則、労働基準法、家内労働法、家内労働法施行規則		
事務事業期間	昭和56～		
事務事業の目的	内職を希望する人に対する相談及び適切な内職あっせんを行う。 ふるさとハローワークを活用して、就職を希望する市民に職業あっせんを行う。	市長公約	<input type="checkbox"/>
		組織マニフェスト	<input type="checkbox"/>
事務事業の経緯	内職相談は家庭の都合により外で働くことができない人々への有効な就労支援を図るため、昭和56年頃から両市町で事業が開始され、合併後は本庁舎・支所で相談を受け付けていたが、平成19年度から本庁舎に一体化された。相談日は週3回とし、現在に至る。平成28年2月に「ふるさとハローワーク」を本庁舎内に設置した。	前年度の評価結果	
		継続	
事務事業の概要	<p>内職相談：毎週火・水・金の週3回内職相談室を設置して、専門の内職相談員を配置し、市民からの相談に対応する。具体的は業務内容は次の内容を行っている。</p> <p>①内職の相談及びあっせん②内職に係るトラブル、苦情などの各種相談③内職求人事業所の受付、登録④内職に関する各種調査⑤新規事業者の開拓、受付、登録</p> <p>ふるさとハローワーク：平成28年2月にふるさとハローワークを設置し毎週月曜日から金曜日、午前9時から午後5時まで開設している。</p>		
評価対象年度の事業実施内容	内職相談：新規事業所開拓・事業所視察・近隣市町村との情報交換を行い、求人事業所との連携を図り、求職者へあっせんを行った。		
	ふるさとハローワーク：ふるさとハローワークのちらし及びポスターをふじみ野市各施設及び近隣市町村に配布し、求職者へ周知来庁を募った。		
福祉支援チームとの連携、生活困窮担当との連携を行う。			

2. 事務事業費・人件費

【支出】		千円	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 予算
人件費・従事人数	正規職員	従事人数(人)	0.10	0.10	0.30
		人件費	842	829	2,485
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	臨時・嘱託職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
	人件費計		842	829	2,485
事業費		報酬	1,280	1,272	1,400
		賃金	0	0	0
		需用費	76	3	4
		委託料	0	0	0
		使用料及び賃借料	0	0	0
		工事請負費	0	0	0
		負担金、補助及び交付金	0	0	0
		扶助費	0	0	0
	その他事業費	0	0	2	
支出合計 [B]			2,198	2,104	3,891
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	2,198	2,104	3,891	
市民1人あたりが負担しているコスト(円)			19.5	18.5	34.2

※報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の目標と実績

対象		仕事を希望する市民			
		単位	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 見込
		人	1,980.00	1,980.00	1,980.00
指標 1	指標名	内職相談件数			
	説明	家内労働への関心が広がり、相談件数がやや増加している。			
	単位	件			
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	目標値	500.00	500.00	500.00	
	実績値	308.00	349.00		
指標 2	指標名	就職あっせん件数			
	説明	ふるさとハローワークでの就職あっせん件数。			
	単位				
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	目標値	60.00	260.00	570.00	
	実績値	54.00	562.00		
指標 3	指標名				
	説明				
	単位				
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	目標値	0.00	0.00	0.00	
	実績値	0.00	0.00		
実施形態	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・負担 <input checked="" type="checkbox"/> その他（国の事務を市内で実施。）				
比較参考値	内職相談事業各市町村で事業有り。 川越管内のあっせん件数。				

4. 事務事業の課題（住民ニーズ、環境変化等）と取組

年度当初の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・景気の回復により相談件数が減少することが考えられる。 ・「ふるさとハローワーク」の設置を周知し相談者を募る。
課題等解決のために取り組んだこと	<ul style="list-style-type: none"> ・内職相談事業のPR、視察研修や事業所開拓などを実施した。 ・ふるさとハローワークのPR、周知を行った。
未解決の課題と今後の取組等	<ul style="list-style-type: none"> ・内職相談件数が今年度はやや増加気味である。在宅ワークを周知し更に相談者を募る。

5. 評価

本年度の事務事業評価		
評価の観点	評価	理由
実施の必要性	特定の市民ニーズに合致	<ul style="list-style-type: none"> ・外に出て仕事が出来ない市民に対して、内職のあっせん制度は必要。 ・ハローワーク川越に行くことが困難な方の利便性向上。
事務事業の水準	国基準と同等	雇用慣習が不安定な中で、緊急の賃金収入となっている。
執行方法の効率性	極めて高い	<ul style="list-style-type: none"> ・内職相談員として臨時的任用職員を2名雇用し、業務を行っている。 ・専任職員を3人程度配置する。



今後の方向性	評価	理由
	継続	<ul style="list-style-type: none"> ・外に出て就労できない市民にとって、自宅で収入を得る方法として、内職のあっせんは必要である。 ・市民の就労率及び就労支援を行って行くにあたって、ふるさとハローワークは必要である。

6. プレゼンテーションシート（平成28年度 事務事業の実施内容や効果、今後の取組など）

事務事業名	就労相談事業
-------	--------

（実施の概要）

非常勤職員の内職相談員が2名、毎週3回（火・水・金）、10時から16時までの時間に指定の相談室にて内職の相談、あっせんを行う。

（実施の背景）

内職相談員は求職者に対して均等接遇の原則に基づく対応（中立性確保）、秘密の厳守（個人情報法の保護）や家内労働法等の関係法規への精通（法の順守）が必要となることから市民を設置し、専門の相談員を配置し事業を行っている。

（実施の内容）

- ①内職の相談及びあっせん
- ②内職に係わるトラブル、苦情などの各種相談
- ③内職を提供する事業所の受付、登録
- ④内職に関する各種調査
- ⑤内職を提供する事業所の開拓

（登録事業所）

登録事業所数 53事業所

（H28年度の実績）

内職相談件数 349件

（ふるさとハローワーク業務概要）

専門相談員が月曜日から金曜日の9時から17時まで、職業相談や紹介などの仕事探しのサポートを行う。ハローワーク川越と同じ求人情報を閲覧することができる。

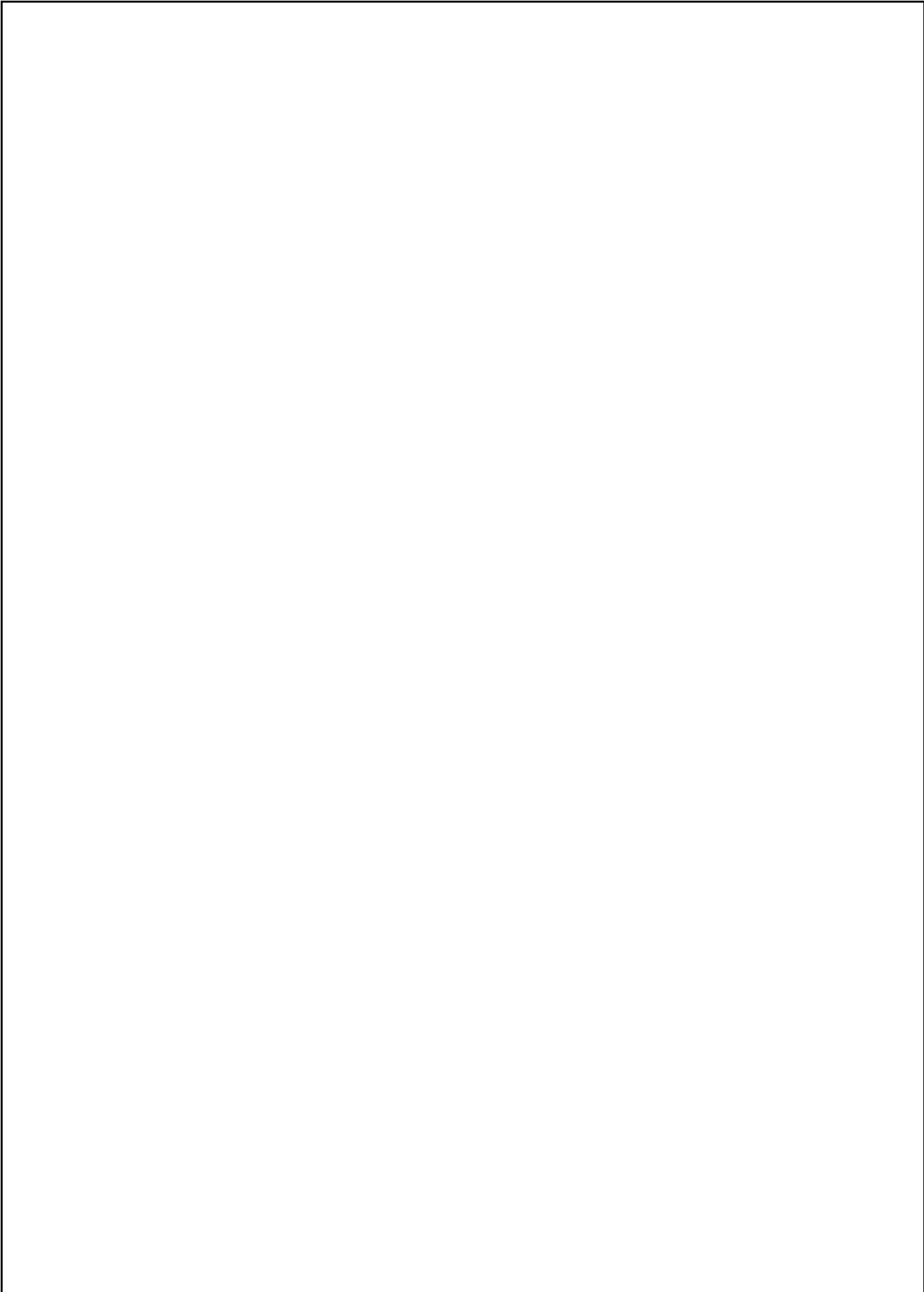
（実施の内容）

- ①職業相談と紹介
- ②求人情報の提供
- ③求職の受付
- ④求人情報の検索（タッチパネル方式のパソコンによる検索）

（H28年度実績）

就職あっせん件数562件

福祉支援チーム・生活困窮担当との連携を行う。



平成29年度 事務事業評価シート

(平成28年度 実績)

3か年計画主要事業 (全体 一部 対象外)

評価対象外 ()

1. 事務事業の概要

事務事業名	労働環境支援事業		
施策体系	大綱	05 環境と共生する活力あふれるまちづくり	
	政策	12 活力があり働きやすいまち	
	施策	36 新たな産業の育成と働きやすい環境を構築します	
予算費目	一般会計 050101-000500000 労働費 労働諸費 労働諸費		
担当部課	市民活動推進部 産業振興課	作成責任者	本橋直人
		作成日	平成29年4月12日
根拠法令・条例 個別計画等	・勤労者住宅資金利子補給金交付要綱・中小企業従業員定期健康診断料補助金交付要綱・労働安全衛生法・中小企業退職金共済掛金補助金交付要綱		
事務事業期間			
事務事業の目的	①勤労者の持家取得を容易にすることを目的とした、勤労者住宅資金あっせん規則に基づく資金の貸付けを円滑にするため。②中小企業退職金共済法第2条第3項に基づく退職金共済制度への加入促進を図るため。③市内中小企業の労働者福祉向上のため。	市長公約	<input type="checkbox"/>
		組織マニフェスト	<input type="checkbox"/>
事務事業の経緯	資金を融資実行した金融機関に対し年1回実行利率と借入利率の差を利子補給金として交付する。中退共補助は合併前は旧大井で実施していたが、合併後は全域に拡大した。中小企業従業員の健康維持のため健康診断を行う事業者に対し補助を交付することになった。	前年度の評価結果	
		継続	
事務事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・勤労者住宅資金あっせん制度と取り扱い金融機関への住宅資金利子補給 ・独立行政法人勤労者退職金共済機構が実施する中小企業退職金共済制度の契約を締結した事業者に対し、補助金として交付する。 ・中小企業従業員の健康を確保するため健康診断を行う事業者に補助を行う。 		
評価対象年度の事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・勤労者住宅資金あっせん件数 5件 ・中小企業定期健康診断補助金 25事業所 310人、補助額310,000円 ・中小企業退職金共済掛金補助金 64件 295人、補助額3,272,000円 		

2. 事務事業費・人件費

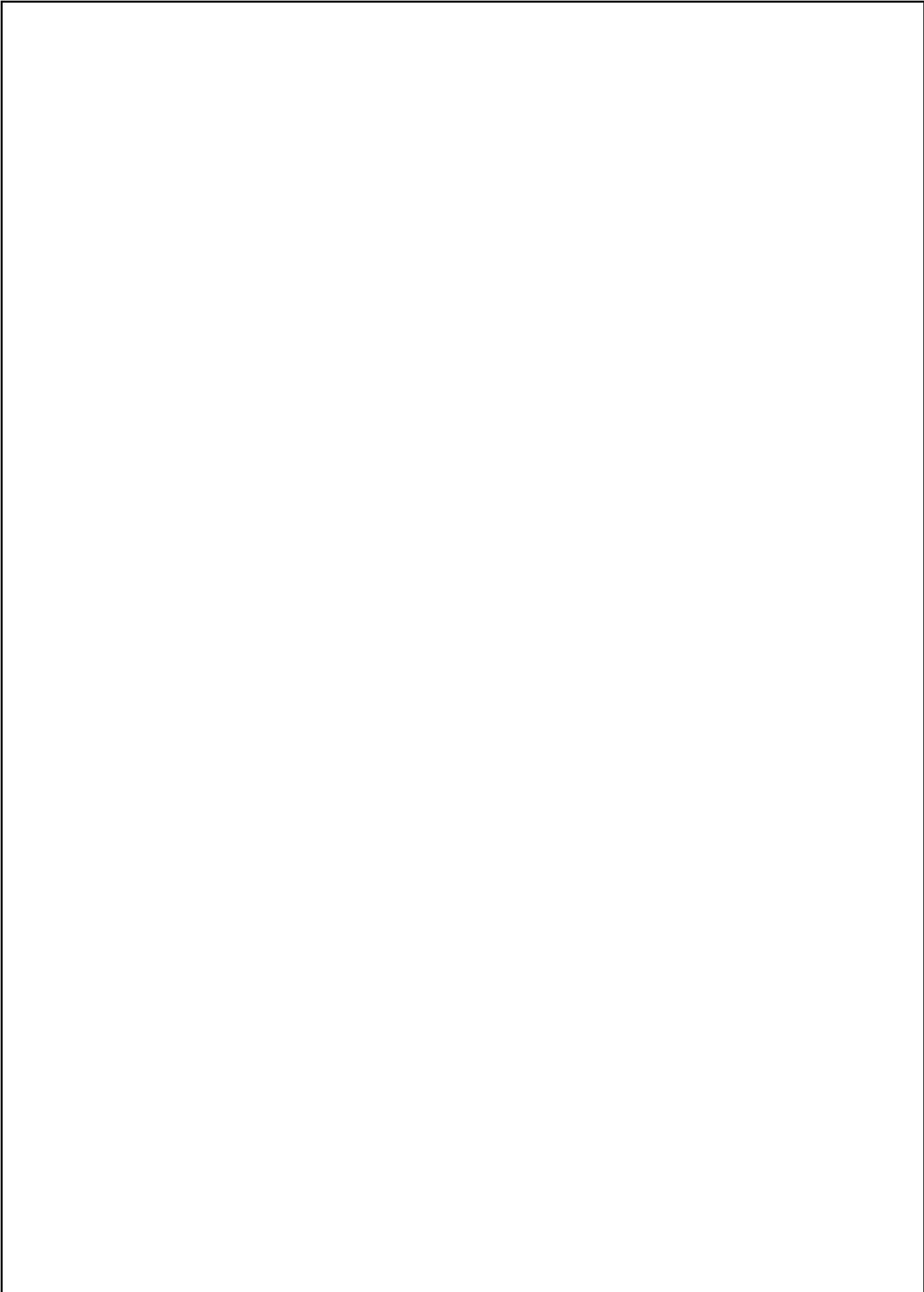
【支出】		千円	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 予算
人件費・従事人数	正規職員	従事人数(人)	0.55	0.50	0.40
		人件費	4,630	4,142	3,314
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
臨時・嘱託職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	
人件費計			4,630	4,142	3,314
事業費	報酬		0	0	0
	賃金		0	0	0
	需用費		0	0	0
	委託料		0	0	0
	使用料及び賃借料		0	0	0
	工事請負費		0	0	0
	負担金、補助及び交付金		3,423	3,633	4,075
	扶助費		0	0	0
その他事業費		12	200	19	
支出合計 [B]			8,065	7,975	7,408
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
一般財源		8,065	7,975	7,408	
市民1人あたりが負担しているコスト(円)			71.5	70.3	65.1

※報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

6. プレゼンテーションシート（平成28年度 事務事業の実施内容や効果、今後の取組など）

事務事業名	労働環境支援事業
-------	----------

<p>（事業概要①）勤労者住宅資金利子補給金 ふじみ野市勤労者住宅資金あっせん規則第に基づく資金の貸付を円滑にするため、市長が指定する金融機関に対して予算の範囲内において、利子補給金を交付する。 （H28実績） 中央労働金庫川越支店・いるま野農業協同組合福岡支店 利子補給金合計 51,400円</p> <p>（事業概要②）中小企業従業員定期健康診断料補助金 中小企業従業員の健康を確保するため、労働衛生法に基づき健康診断を継続して行う事業者に対して、予算の範囲内において補助金を交付する。 （H28実績） 補助金交付事業所数 25事業所（310人） 予算措置 02中小企業従業員定期健康診断料補助金 当初予算 400,000円 交付額 310,000円</p> <p>（事業概要③）中小企業退職金共済掛金補助金 「中小企業退職金共済法」に基づく退職金共済制度への加入促進を図るため「独立行政法人勤労者退職金共済機構」が実施する「中小企業退職金共済制度」の契約を締結した事業者が機構に納付する掛金に対し、共済制度の契約の効力が生じた日の属する月から3年間、従業員1人についてひと月の掛金を7,000円を限度としてその掛金の20%以内を補助する （H28年実績） 補助金交付事業所数 64事業所（295人） 補助額 3,272,000円</p>	
---	--



平成29年度 事務事業評価シート

(平成28年度 実績)

3か年計画主要事業 (全体 一部 対象外)

評価対象外 ()

1. 事務事業の概要

事務事業名	企業誘致推進事業		
施策体系	大綱	05 環境と共生する活力あふれるまちづくり	
	政策	12 活力があり働きやすいまち	
	施策	36 新たな産業の育成と働きやすい環境を構築します	
予算費目	一般会計 070102-000500000 商工費 商工費 商工振興費		
担当部課	市民活動推進部 産業振興課	作成責任者	本橋直人
		作成日	平成29年4月10日
根拠法令・条例 個別計画等	都市計画法、土地区画整理法、農業振興地域の整備に関する法律、農地法 ふじみ野市まち・ひと・しごと創生総合戦略		
事務事業期間	平成26年度～		
事務事業の目的	地域経済の活性化と自主財源の確保、地元雇用の拡大を図るため、企業誘致を行う。	市長公約	<input checked="" type="checkbox"/>
		組織マニフェスト	<input checked="" type="checkbox"/>
事務事業の経緯	後期基本計画において企業誘致の推進が位置づけられ、平成26年度にスタートした取り組みである。平成27年度に、『ふじみ野市企業立地基本計画』を策定し、市の企業誘致のあり方を決定した。企業立地基本計画に基づき戦略的な企業立地の推進を進める。	前年度の評価結果	
		拡充	
事務事業の概要	<p>短期な取組みとして、大野原地区の指定区域の現況と課題の整理を実施し、未利用地10haの企業誘致の実現方策の検討を行う。</p> <p>継続的な取組みとして、既存の大規模工場撤退跡地へ企業誘致を行うシステムづくり(助成制度)と市内企業への支援を継続的に行う。</p> <p>新規産業団地の創出として国道254号バイパス沿道地区を対象に実現方策の検討を行う。(平成29年度以降は都市計画課に移管)</p>		
評価対象年度の事業実施内容	<p>●企業立地の推進(市内企業実態調査)</p> <p>ふじみ野市に立地する企業を対象に、アンケート調査および企業訪問により市内企業の実態を調査。企業の状況把握、企業活動の課題、市への要望などの整理を行い、企業支援方策の検討を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> アンケート発送数：218件 アンケート対象：市内に本社、事業所を有する製造業、物流業等 企業訪問数：30件 訪問対象：アンケート調査の回答企業から特徴的な企業を選定 <p>●亀久保大野原地区の企業誘致の推進</p> <p>埼玉県や関係機関と連携を図って、工場跡地への企業誘致および新規の企業立地に向けて取組みを実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> 工場跡地への企業誘致：1件 		

2. 事務事業費・人件費

【支出】		千円	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 予算
人件費・従事人数	正規職員	従事人数(人)	2.00	2.00	0.50
		人件費	16,836	16,566	4,142
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
臨時・嘱託職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	
人件費計			16,836	16,566	4,142
事業費	報酬		0	0	0
	賃金		0	0	0
	需用費		90	146	80
	委託料		17,644	12,663	3,600
	使用料及び賃借料		0	1	10
	工事請負費		0	0	0
	負担金、補助及び交付金		104	225	206
	扶助費		0	0	0
その他事業費			124	113	139
支出合計 [B]			34,798	29,714	8,177
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
一般財源			34,798	29,714	8,177
市民1人あたりが負担しているコスト(円)			308.7	262.0	71.8

※報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の目標と実績

対象		市民			
		単位 人	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 見込
			112,730.00	113,426.00	113,834.00
指標 1	指標名	企業立地の推進			
	説明	企業誘致活動および既存市内企業への支援を実施し、企業集積を図ることにより地域産業の活性化を促進する。			
	単位	件			
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	目標値	90.00	2.00	3.00	
	実績値	90.00	2.00		
指標 2	指標名	亀久保大野原地区の企業誘致の推進			
	説明	埼玉県や関係機関と連携を図り、亀久保大野原地区内の企業立地を促進する。			
	単位	%			
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	目標値	70.00	75.00	78.00	
	実績値	70.00	75.00		
指標 3	指標名	国道254号バイパス沿道地区地権者組織の立ち上げ			
	説明	国道254号バイパス沿道地区における産業団地の創出を適切かつ確実に進めるため、全地権者を会員とする地権者組織(準備委員会)の発足。			
	単位	%			
	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	目標値	100.00	100.00	0.00	
	実績値	100.00	100.00		
実施形態	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> その他 ()				
比較参考値	川越市・狭山市など、近隣市町村においては、進出企業への助成金などの優遇制度を策定しており、積極的に企業誘致に取り組んでいる。				

4. 事務事業の課題(住民ニーズ、環境変化等)と取組

年度当初の課題等	①市内企業の強化および定着化を目的とした市内企業支援方策を検討するため、市内企業の実態を把握する必要があった。②亀久保大野原地区は、早期に企業を誘致し、充足率を上げる必要があった。③国道254号バイパス沿道地区は、賛同率を得た地権者組織の発足が必要であった。また、対象地区が農用地区域のため、県と国との調整が必要である。
課題等解決のために取り組んだこと	①市内企業を対象に企業実態調査を行った。企業活動の課題、市への要望などを整理し、企業支援方策の検討をした。②亀久保大野原地区に関しては、埼玉県や関係機関と連携を図りながら企業誘致活動をおこなった。地区内企業へ企業訪問を行い、地区の課題点の聞き取りを行った。③国道254号バイパス沿道地区に関しては、地権者全体説明会を開催し、地権者組織設立に対する賛同書の取得を行った。高い賛同率(96.8%)を得て、地権者組織を設立した。また県との継続的な協議を行い、取組み方針について検討した。
未解決の課題と今後の取組等	(企業立地の推進)庁内の横断的な検討組織である企業立地検討委員会(委員長:副市長)にて進出企業への助成金などの優遇制度の検討を継続的に行う。継続的な企業訪問を実施し、市内の企業立地動向を把握する。(亀久保大野原地区の企業誘致の推進)企業進出のニーズがあるが、インフラ整備の脆弱により企業進出が困難な状況である。

5. 評価

本年度の事務事業評価		
評価の観点	評価	理由
実施の必要性	広く市民ニーズに合致	企業誘致を行い、雇用の安定が図られれば、定住促進にもなり、安心して暮らせる街となる。
事務事業の水準	国基準を下回る	近隣市町村より後れている。川越市・狭山市・所沢市は、進出企業へ助成金など優遇制度を条例化し、地元企業への支援も積極的に取り組んでいる。
執行方法の効率性	普通	企業誘致をするための課題点整理を行っているが、部をまたぐ課題解決には時間を要している。今後、横断的な処理が可能な組織・事務が必要である。



今後の方向性	評価	理由
	拡充	企業誘致を行うことにより、雇用の安定が図られれば、定住促進にもなり、安心して暮らせる街となる。 また、安定的な自主財源の確保ができる。

6. プレゼンテーションシート（平成28年度 事務事業の実施内容や効果、今後の取組など）

事務事業名	企業誘致推進事業
-------	----------

<p>企業立地の推進（市内企業実態調査）</p> <p>『概要』</p> <p>既存市内企業の実態を把握し、企業支援を行うことにより、事業活動の継続・発展と高度化を支え、企業の域外移転の防止や地域定着による雇用機会の確保に繋がります。</p> <p>アンケートおよび企業訪問により、市内企業の実態把握、企業の課題を整理し、市内企業支援方策を検討します。また、施設拡張や設備投資に関する意向把握を行います。</p> <p>『調査内容』</p> <p>アンケート発送数：218件</p> <p>アンケート対象：市内に本社、事業所を有する製造業、物流業。 （電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、卸売業、学術研究、 専門・技術サービス業関連の一部）</p> <p>企業訪問数：30件</p> <p>訪問対象：アンケート調査の回答企業から特徴的な企業を選定</p> <p>『効果』</p> <p>市内に存する新成長分野の企業や特殊技術、ニッチトップの企業等特徴的で魅力的な企業の把握ができました。また、企業支援の実現方策として、企業実態にもとづいた企業支援方針を検討しました。</p> <p>『今後の取組み』</p> <p>企業アンケートおよび企業訪問にて、企業の課題および市への要望として人材確保と企業間連携による販路拡大ということが把握できました。これら課題に対して、実現方策である企業支援方針にもとづき継続的に支援することにより、産業集積による企業基盤の強化や雇用促進を図っていきます。</p> <p>また、施設拡張の意向のある企業に対して、市内の工場跡地や空き用地への企業立地を行います。</p>	
---	--

